

通信産業基本調査 報告書

平成16年3月

総務省情報通信政策局

通信産業基本調査報告書

目 次

調査の概要	1
通信産業の現況	
第1章 産業組織	
1 企業数	5
2 親会社	13
3 外資比率	17
4 子会社・関連会社	19
第2章 生産活動	
1 売上高	21
2 専業比率	33
3 収益構造	34
4 付加価値率	40
第3章 従業者	
1 従業者数	43
2 人材の過不足感	50
第4章 資本と設備	
1 資産と資本・負債	53
2 資産の取得(設備投資)と除脚	55
3 IRU 契約	56
第5章 研究開発投資	57
第6章 経営パフォーマンス	59
第7章 業況見通し	61
第8章 今後の事業展開	69

調査の概要

1 調査目的

本調査は、通信産業分野に関する基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣承認統計調査として実施するものである。

この調査は、旧「通信産業実態調査（経営体財務調査）」の主な内容に新たな項目を加えて平成 14 年度にスタートしたものであり、本年度（平成 15 年度）調査が第 2 回目となる。

今日、情報通信産業を巡る動きは一段と激しさを増してきている。情報通信技術の発展や規制緩和・競争促進施策などの導入により様々な分野からの新規参入が相次ぐ一方、事業者間での合従連衡や淘汰が進むなど、その産業組織は絶えず変貌を遂げ、複雑化の一途を辿っている。

また、視点をマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果す役割の重要性は一段と高まっており、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果す上で、情報通信分野の実態や企業活動の状況を的確に表し得る客観的統計は必要不可欠となってきた。

上記の状況を踏まえ、本調査は通信産業を構成する通信業及び放送業とインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、情報通信産業に関する諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して広く活用することを目的とする。

2 調査方法

(1) 調査対象業種

電気通信事業（第一電気通信事業、第二種電気通信事業）、民間放送事業、ケーブルテレビ事業、インターネット付随サービス業

(2) 調査対象期間：調査時点に最も近い決算日までの一年間

(3) 調査手法

ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信政策局総合政策課 - 地方総合通信局 - 対象

(4) 調査実施時期：平成 16 年 1 月

(5) 調査内容

ア 企業の概要

イ 資産・負債及び資本並びに投資の状況

ウ 事業内容

エ 従業者雇用等の状況

オ 研究開発の状況

カ 今後の事業運営

調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照

3 回収状況

単位：社、%

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
通信産業全体	2,216	1,407	63.5	1,230	55.5
電気通信事業	1,412	771	54.6	603	42.7
第一種電気通信事業	383	307	80.2	286	74.7
第二種電気通信事業	1,029	464	45.1	317	30.8
放送事業	804	636	79.1	627	78.0
民間放送事業	493	395	80.1	391	79.3
ケーブルテレビ事業	311	241	77.5	236	75.9
インターネット附随サービス業	257	106	41.2	68	26.5
合計	2,473	1,513	61.2	1,298	52.5

第一種電気通信事業と第二種電気通信事業を併営する企業があるため、電気通信事業の有効回答企業数は593社
電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、通信産業全体の有効回答企業数は1,022社。

4 利用上の留意事項

- a. 調査対象業種のうち、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数 1 万以上の株式会社を対象としている。
- b. NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所において NHK 資料により計上している。
- c. インターネット附随サービス業は、平成 14 年 3 月改定「日本標準産業分類」（総務省）で「中分類 40 - インターネット附随サービス業」として新設されたものであり、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」と定義される。その具体的範囲にはサーバ・ハウジング業；ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）；電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業；ポータルサイト運営業が含まれる。なお、ネットバンキング業やネット広告業はこれに該当しない。
- d. 調査は企業を単位としているが、例えばケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり企業ベースで集計すべき設問については、そのことによる重複を避けてい

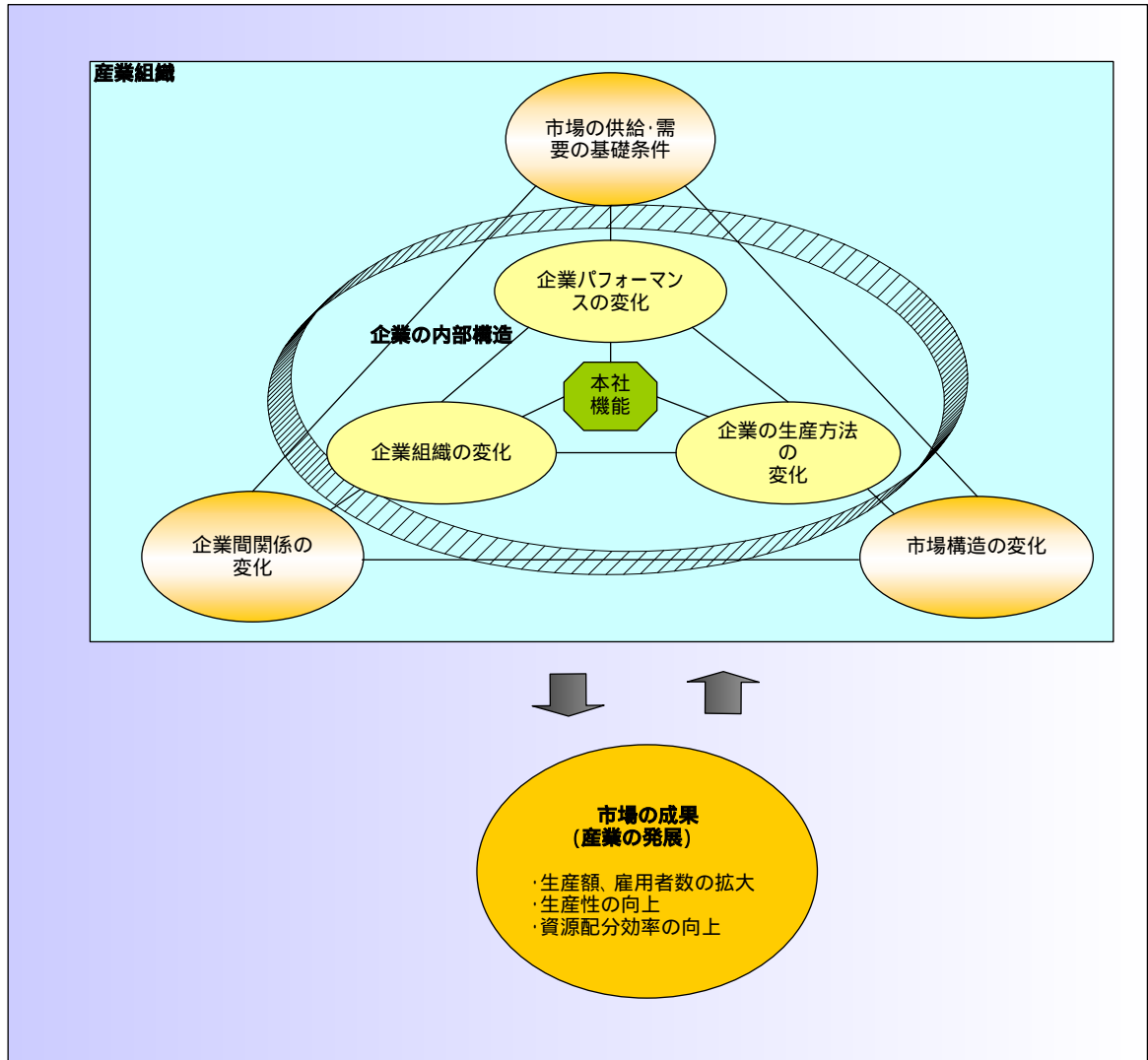
- る。
- e. 上記dにより、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- f. 本文中の「n」は標本数を表す記号である。
- g. 統計表中の「x」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。

5 用語の定義

用語	定義
1 従業者	「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」
2 営業利益	「売上高」-「営業費用」
3 付加価値額	「営業利益」+「賃貸料」+「給与総額」+「租税公課」+「支払利息・割引料」
4 自己資本	「資本金」+「法定準備金」+「剰余金」
5 付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
6 売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
7 売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
8 売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」×100
9 資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」×100
10 自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」×100
11 総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
12 労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 従業者数として、上記の「従業者総数」を用いる。以下、同様。
13 労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
14 流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
15 固定比率	「固定資産」÷「自己資本」×100
16 自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
17 長期適合比率	「固定資産」÷(「自己資本」+「固定負債」)×100
18 労働分配率	「給与総額」÷「付加価値額」×100 ただし、給与総額には、売上原価の人件費、製造原価の労務費に販売費・一般管理費の給与、賞与、退職金、役員報酬、賞与、引当金等を含む

(参考)

通信産業における企業活動分析の構造・行動・成果パラダイム



出所: ドゥリサーチ研究所

Ⅱ 通信産業の現況

第1章 産業組織

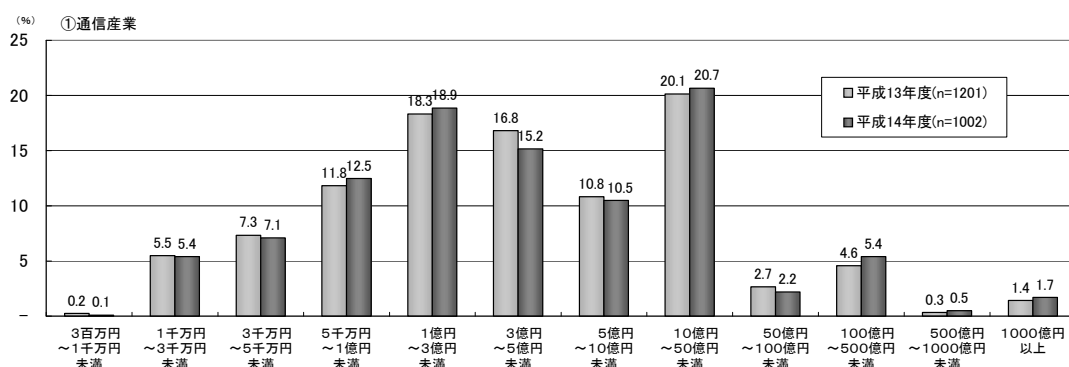
本調査に当たって把握した通信産業の企業数は、第一種電気通信事業者 383 社、第二種電気通信事業者（特別第二種電気通信事業者と資本金 3 千万円以上の一般第二種電気通信事業者）1,029 社、民間放送事業者 493 社、ケーブルテレビ事業者 311 社で、合計 1,849 社である（複数事業を併営する企業は 1 社として数える）。なお、インターネット附随サービス業者は 257 社（業界名簿で把握した範囲）である。

1 企業数

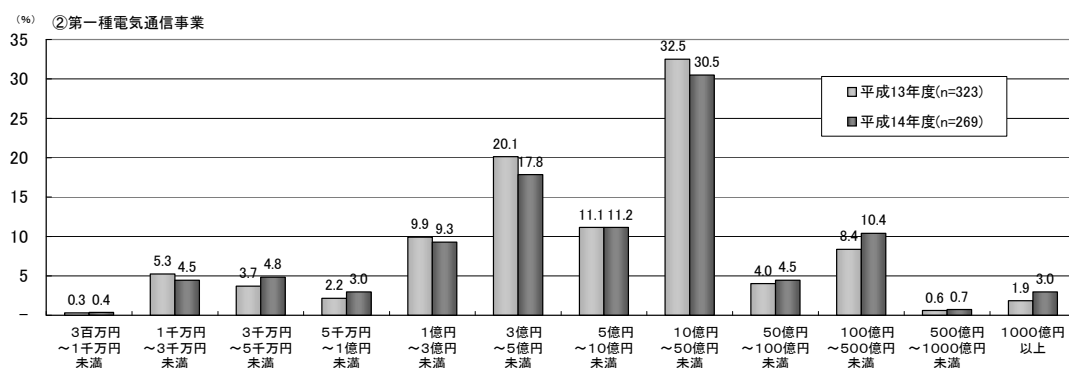
(1) 資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信産業の企業数をみると、約半数弱（44.5%）が資本金 1 億円～10 億円未満に集中し、残りは 1 億円未満の企業の割合が 25.0%、10 億円以上が 30.4% で、前年度とほぼ同様の分布となっている（図表 1-1、図表 1-3 参照）。

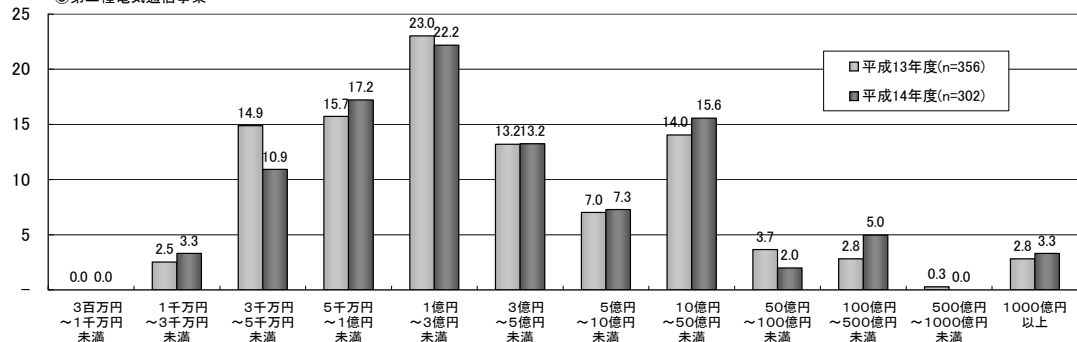
図表 1-1 通信産業の資本金規模による企業数の分布



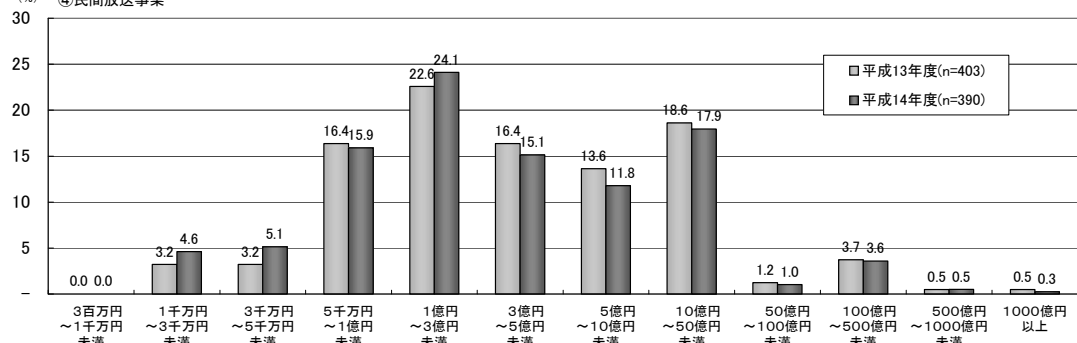
[再掲]



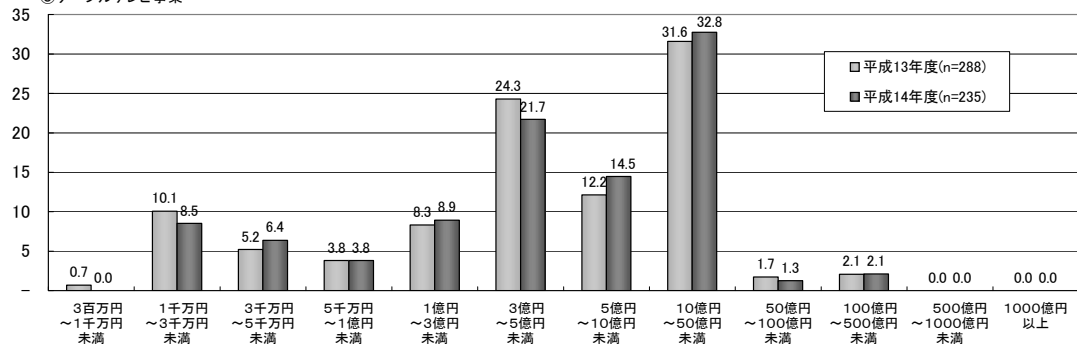
(%) ③第二種電気通信事業



(%) ④民間放送事業

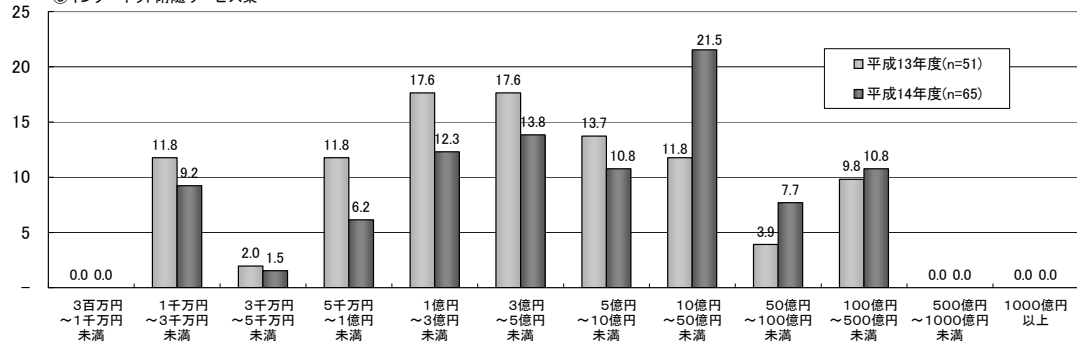


(%) ⑤ケーブルテレビ事業



[別掲]

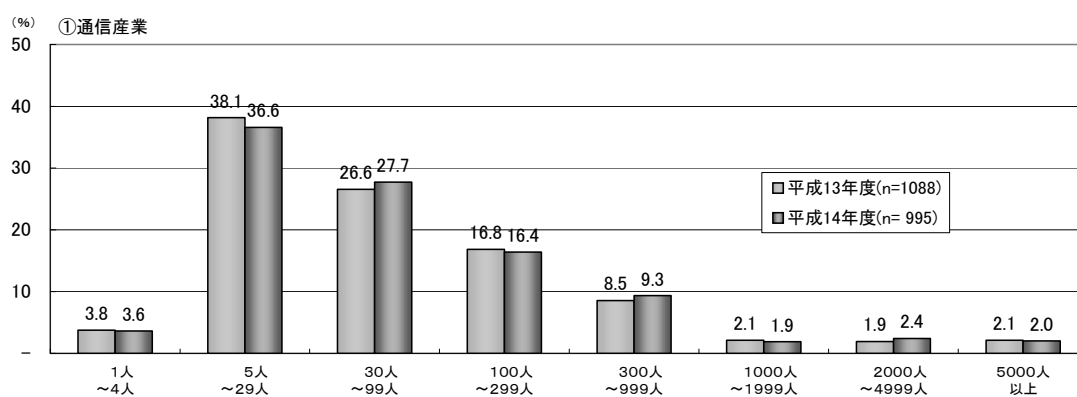
(%) ⑥インターネット附随サービス業



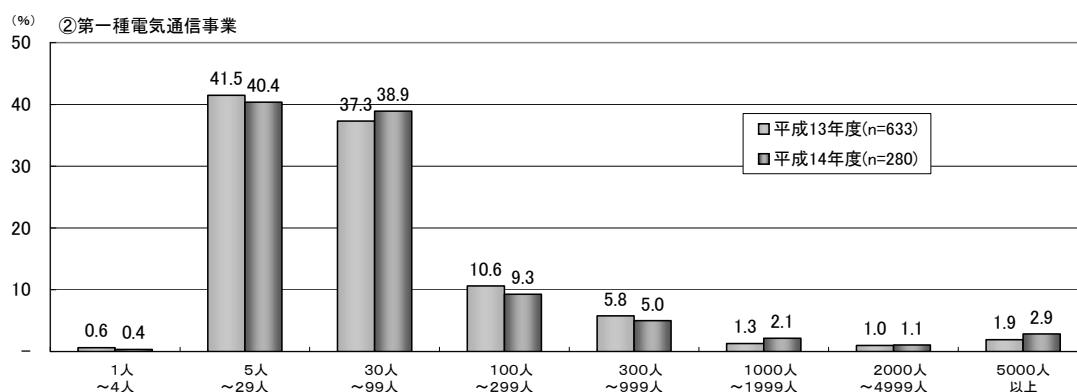
(2) 従業者規模別企業数

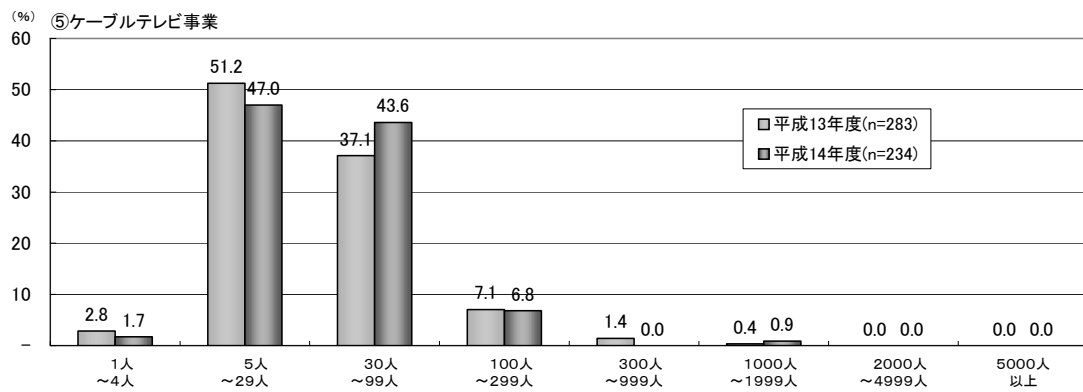
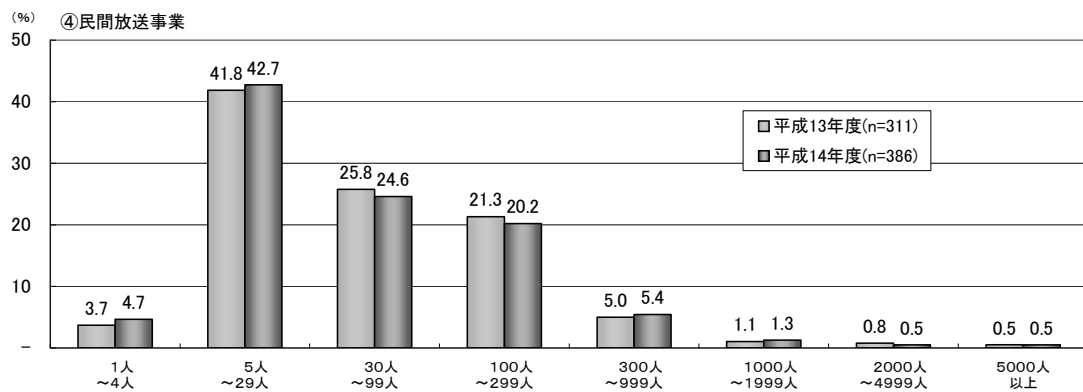
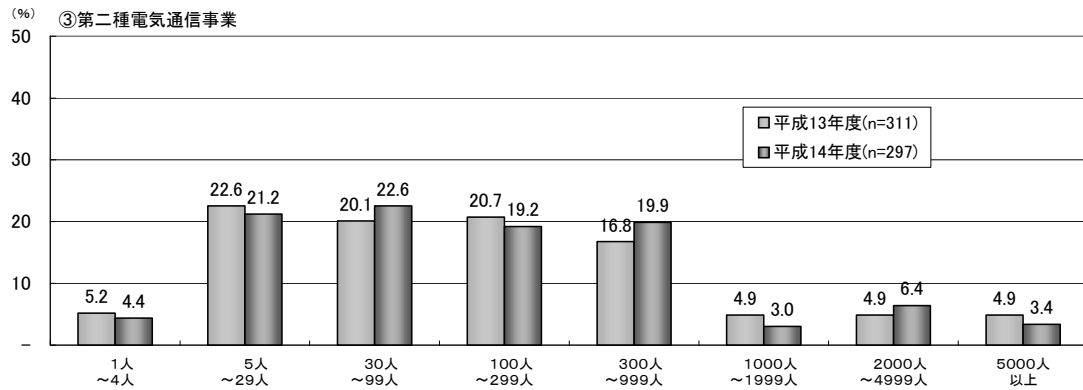
- 従業者規模別に通信産業をみると、前年度同様に「5～29人」の企業が36.6%と最も多く、「1～4人」と合せると、約4割(40.2%)が従業者29人以下の企業である。残りは299人以下が44.1%、300人以上が15.7%となっている(図表1-2参照)。
- 第一種電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業では、従業者規模29人以下の企業の割合が多く、いずれも4割を超える。一方、第二種電気通信事業では、3割以上が従業者300人以上の大企業である(図表1-2、図表1-4参照)。

図表1-2 通信産業の従業者規模による企業数の分布

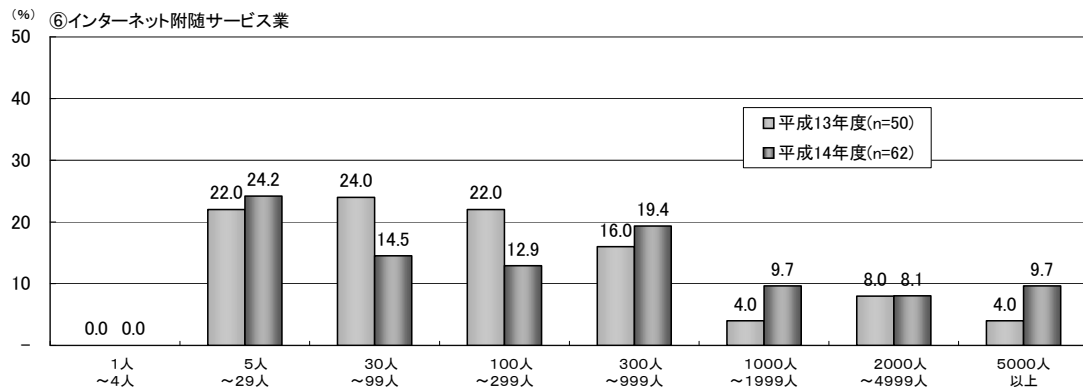


[再掲]





[別掲]



図表 1-3 資本金規模及び従業者規模別企業数

単位:社、(%)

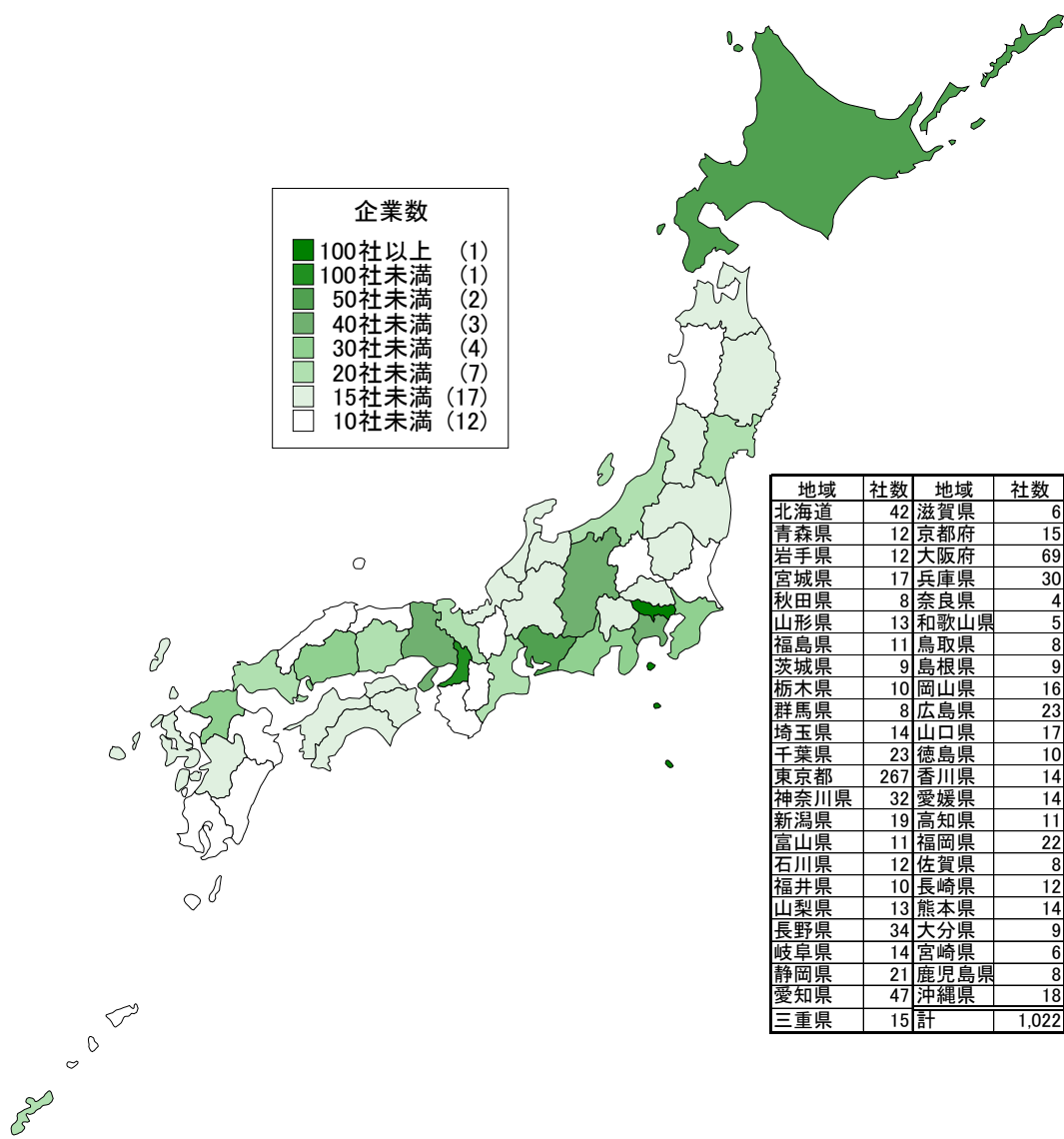
	通信産業		電気通信		放送			(別掲) インターネット 附随サービス	
			第一種	第二種		民間放送	ケーブル テレビ		
平成13年度(合計)	1,161	682	330	358	693	404	289	54	
平成14年度(合計)	1,022	593	286	317	627	391	236	68	
資本金	計	1,002 (100.0)	564 (100.0)	269 (100.0)	302 (100.0)	625 (100.0)	390 (100.0)	235 (100.0)	65 (100.0)
	3百万円～1千万円未満	1 (0.1)	1 (0.2)	1 (0.4)	-	-	-	-	-
	1千万円～3千万円未満	54 (5.4)	22 (3.9)	12 (4.5)	10 (3.3)	38 (6.1)	18 (4.6)	20 (8.5)	6 (9.2)
	3千万円～5千万円未満	71 (7.1)	46 (8.2)	13 (4.8)	33 (10.9)	35 (5.6)	20 (5.1)	15 (6.4)	1 (1.5)
	5千万円～1億円未満	125 (12.5)	60 (10.6)	8 (3.0)	52 (17.2)	71 (11.4)	62 (15.9)	9 (3.8)	4 (6.2)
	1億円～3億円未満	189 (18.9)	92 (16.3)	25 (9.3)	67 (22.2)	115 (18.4)	94 (24.1)	21 (8.9)	8 (12.3)
	3億円～5億円未満	152 (15.2)	86 (15.2)	48 (17.8)	40 (13.2)	110 (17.6)	59 (15.1)	51 (21.7)	9 (13.8)
	5億円～10億円未満	105 (10.5)	51 (9.0)	30 (11.2)	22 (7.3)	80 (12.8)	46 (11.8)	34 (14.5)	7 (10.8)
	10億円～50億円未満	207 (20.7)	127 (22.5)	82 (30.5)	47 (15.6)	147 (23.5)	70 (17.9)	77 (32.8)	14 (21.5)
	50億円～100億円未満	22 (2.2)	18 (3.2)	12 (4.5)	6 (2.0)	7 (1.1)	4 (1.0)	3 (1.3)	5 (7.7)
	100億円～500億円未満	54 (5.4)	42 (7.4)	28 (10.4)	15 (5.0)	19 (3.0)	14 (3.6)	5 (2.1)	7 (10.8)
	500億円～1000億円未満	5 (0.5)	2 (0.4)	2 (0.7)	-	2 (0.3)	2 (0.5)	-	1 (1.5)
	1000億円以上	17 (1.7)	17 (3.0)	8 (3.0)	10 (3.3)	1 (0.2)	1 (0.3)	-	3 (4.6)
	従業者数	計	995 (100.0)	569 (100.0)	280 (100.0)	297 (100.0)	620 (100.0)	386 (100.0)	234 (100.0)
1人～4人		36 (3.6)	14 (2.5)	1 (0.4)	13 (4.4)	22 (3.5)	18 (4.7)	4 (1.7)	1 (1.6)
5人～29人		364 (36.6)	175 (30.8)	113 (40.4)	63 (21.2)	275 (44.4)	165 (42.7)	110 (47.0)	15 (24.2)
30人～99人		276 (27.7)	170 (29.9)	109 (38.9)	67 (22.6)	197 (31.8)	95 (24.6)	102 (43.6)	9 (14.5)
100人～299人		163 (16.4)	83 (14.6)	26 (9.3)	57 (19.2)	94 (15.2)	78 (20.2)	16 (6.8)	8 (12.9)
300人～999人		93 (9.3)	72 (12.7)	14 (5.0)	59 (19.9)	21 (3.4)	21 (5.4)	-	12 (19.4)
1000人～1999人		19 (1.9)	15 (2.6)	6 (2.1)	9 (3.0)	7 (1.1)	5 (1.3)	2 (0.9)	6 (9.7)
2000人～4999人		24 (2.4)	22 (3.9)	3 (1.1)	19 (6.4)	2 (0.3)	2 (0.5)	-	5 (8.1)
5000人以上		20 (2.0)	18 (3.2)	8 (2.9)	10 (3.4)	2 (0.3)	2 (0.5)	-	6 (9.7)

(注)上段は企業数、下段()内は構成比率。

(3) 本社所在地別企業数

- 通信産業本社の約 4 社に 1 社以上が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県、北海道の順で多く立地している（図表 1-4 参照）。

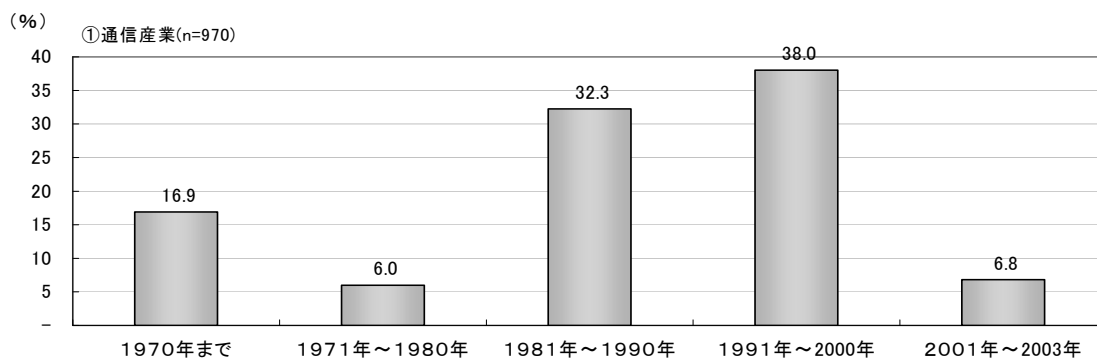
図表 1-4 通信産業における本社の都道府県分布



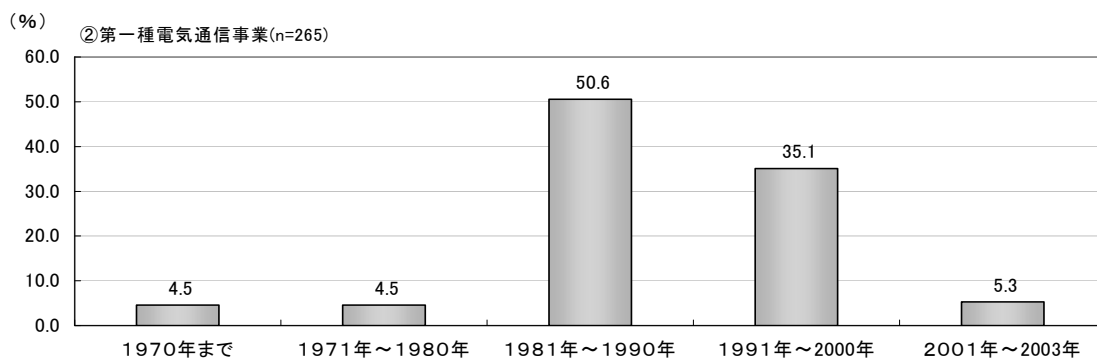
(4) 設立時期別企業数

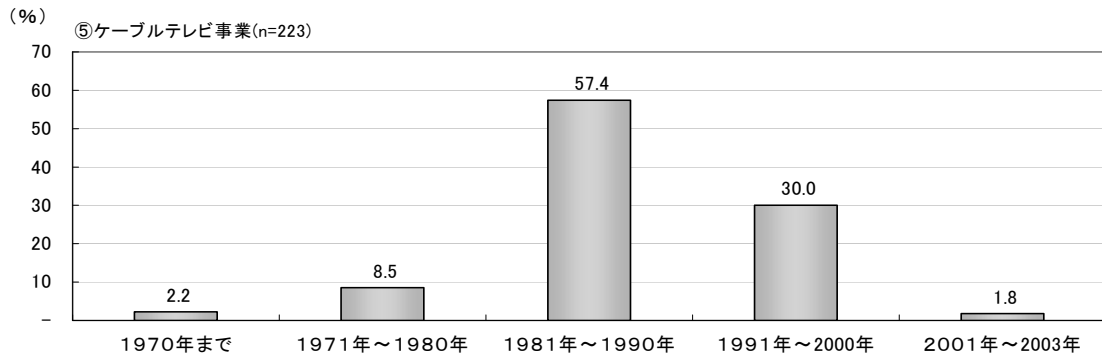
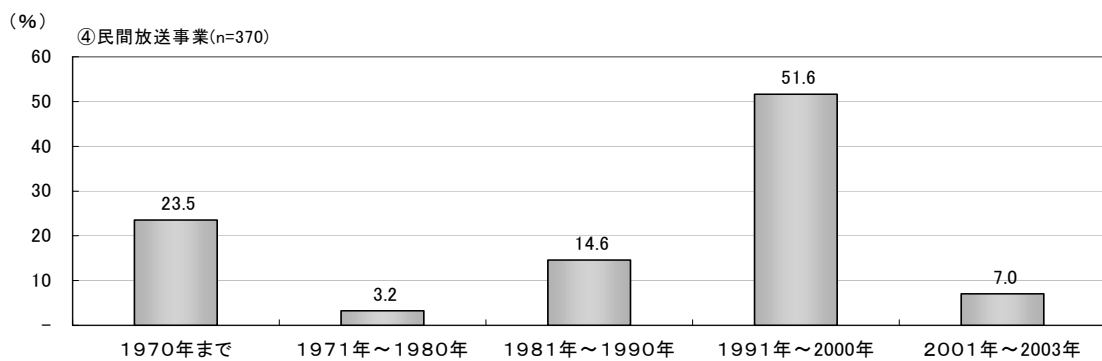
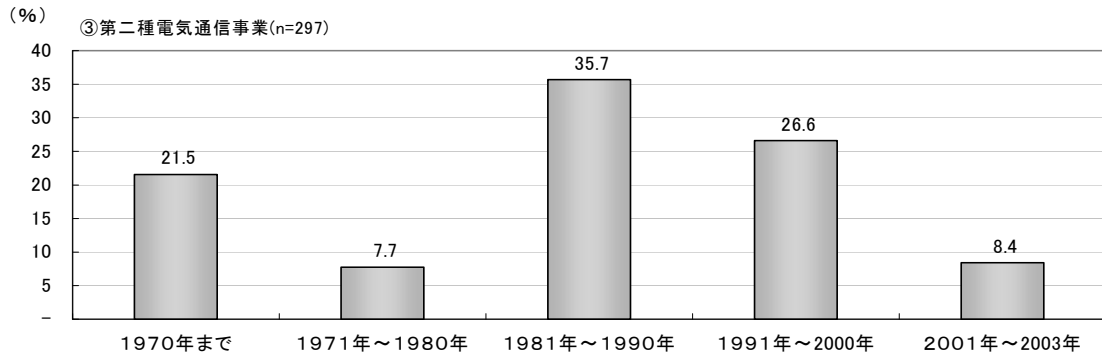
- 通信産業の企業の約4割(38.0%)が1991年～2000年に設立。約3割(32.3%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。
- 電気通信は1981年～1990年に設立した企業数が、それ以降に設立した企業数を上回る。また、民間放送は1991年～2000年に半数以上の企業が設立されている(図表1-5参照)。

図表1-5 通信産業における企業数の設立時期分布

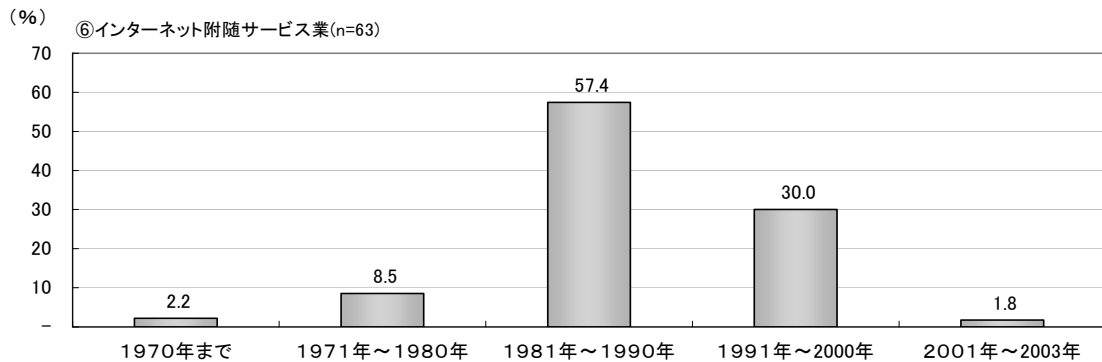


[再掲]





[別掲]

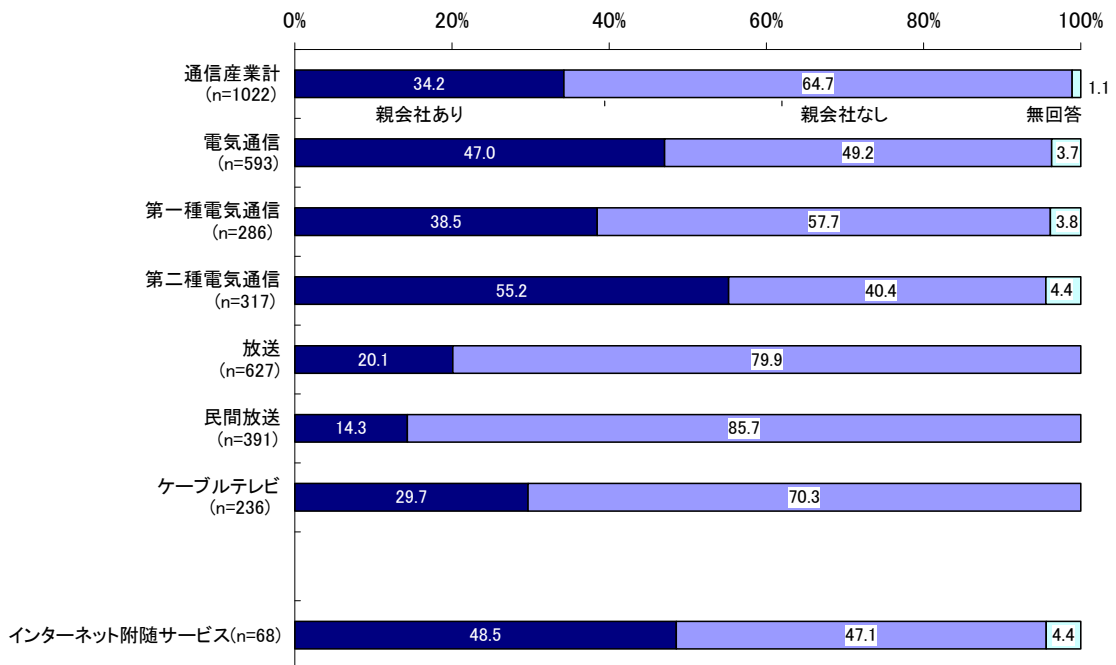


2 親会社

(1) 親会社の有無

- 通信産業の約3社に1社(34.2%)には親会社がある。第二種電気通信事業では過半数(55.2%)が親会社を有している。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は1割台(14.3%)にすぎない(図表1-6参照)。

図表1-6 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- 親会社の業種で最も多いのは同業者である。ただし、民間放送では映像情報制作配給業が約2割（19.6%）をしめ最も多い業種となっている。（図表 1-7 参照）。
- 子会社を通して、電気通信事業から放送事業に、放送事業から電気通信業に進出する動きがみられ、第一種電気通信事業の親会社の7.3%は有線テレビジョン放送業、ケーブルテレビの親会社の8.6%は電気通信業である（図表 1-7 参照）。
- その他、特徴的なものとしては、電気業や鉄道業のネットワーク系企業からの第一種電気通信事業やケーブルテレビへの進出、映像・情報制作配給業、新聞・出版業のコンテンツ産業からの民間放送事業への参入が挙げられる（図表 1-7 参照）。

図表 1-7 親会社の業種

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信産業計	350	電気通信業 22.9	情報サービス業 7.7	電気業 7.1	鉄道業 4.3	有線テレビジョン放送業 4.0	映像情報制作・配給業 3.4
電気通信	279	電気通信業 29.4	情報サービス業 9.3	電気業 7.9	鉄道業 4.3	有線テレビジョン放送業 2.9	新聞・出版業 2.2
第一種電気通信	110	電気通信業 33.6	電気業 11.8	鉄道業 8.2	有線テレビジョン放送業 7.3	新聞・出版業 2.7	新聞・出版業 2.7
第二種電気通信	175	電気通信業 28.0	情報サービス業 13.1	電気業 5.7	新聞・出版業 1.7	鉄道業 1.7	民間放送業 1.1
放送	126	有線テレビジョン放送業 10.3	映像情報制作・配給業 9.5	鉄道業 7.9	民間放送業 7.1	新聞・出版業 6.3	電気通信業 4.8
民間放送	56	映像情報制作・配給業 19.6	民間放送業 16.1	新聞・出版業 8.9	電気業 3.6	鉄道業 3.6	有線テレビジョン放送業 1.8
ケーブルテレビ	70	有線テレビジョン放送業 17.1	鉄道業 11.4	電気通信業 8.6	電気業 5.7	新聞・出版業 4.3	情報サービス業 2.9
(別掲)インターネット附随サービス	33	電気通信業 18.2	情報サービス業 9.1	インターネット附随サービス業 9.1	電気業 6.1	鉄道業 6.1	新聞・出版業 3.0

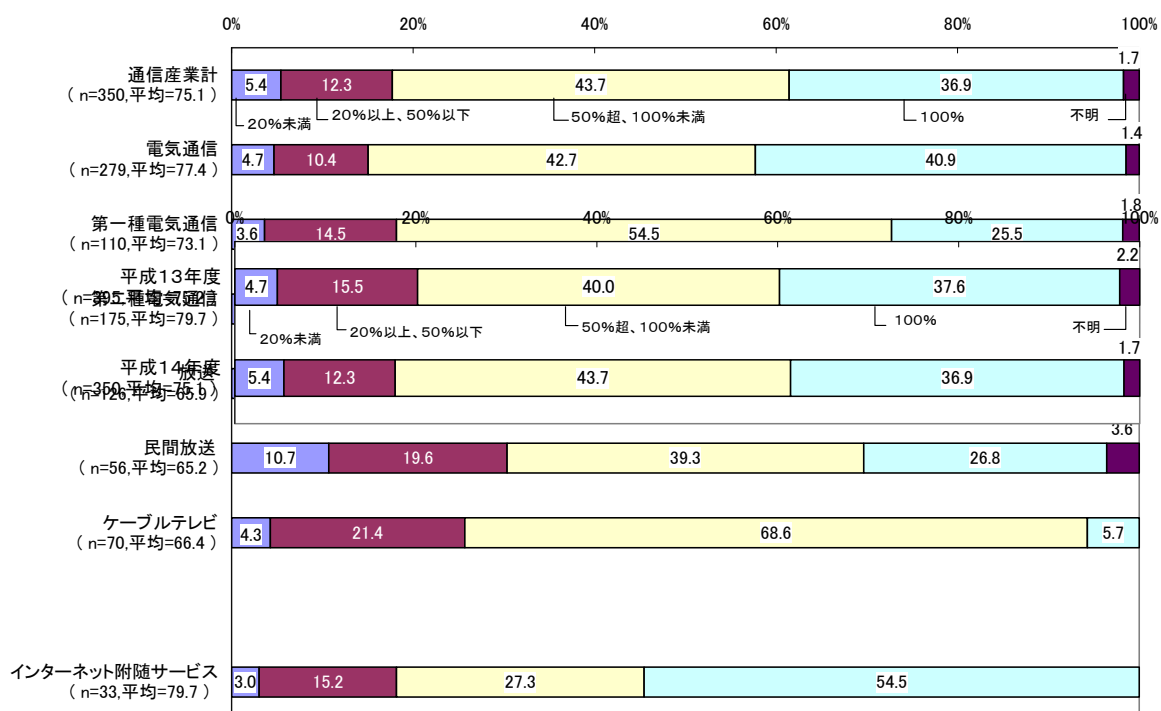
(注) 下段の数値は、該当業種が親会社である割合(%)。

(3) 親会社の出資比率

- 通信産業の親会社からの平均出資比率は75.1%で、前年度とほぼ同じ(75.2%)ある。出資比率で一般的なのは「50%超、100%未満」や「100%」の場合で、それぞれ43.7%と36.9%をしめ、残りは「20%以上、50%以下」12.3%、「20%未満」5.4%の割合となっている(図表1-8参照)。
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の出資比率が高く、特に第二種電気通信事業では約半分(49.7%)が100%子会社となっている。これに対して民間放送の出資比率は比較的低く、約3割(30.3%)の企業は50%以下である(図表1-9、図表1-10参照)。
- なお、インターネット付随サービス業の親会社からの平均出資比率は79.7%で、「100%」子会社が過半をしめる(図表1-9、図表1-10参照)。

図表 1-8 親会社出資比率の推移

図表 1-9 業種別の親会社出資比率



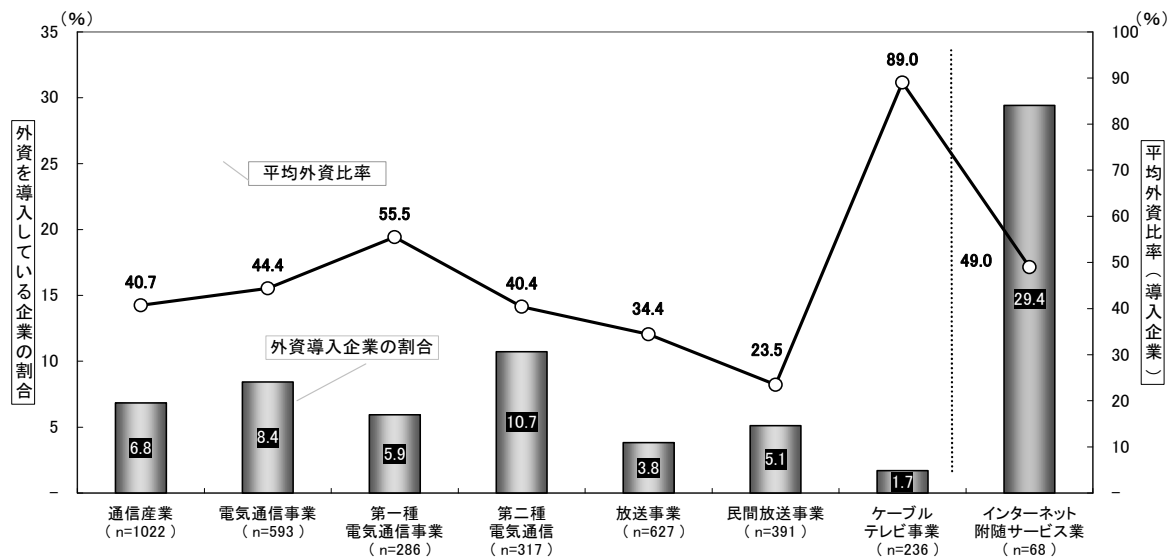
図表 1- 10 親会社の状況

	通信産業							(別掲) インターネット 附随サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
平成13年度								
親会社のある企業(%)	(34.6)	(48.7)	(40.8)	(56.3)	(20.2)	(14.4)	(28.5)	(49.0)
親会社の平均出資比率(%)	(75.2)	(76.9)	(73.5)	(79.1)	(66.9)	(65.7)	(67.9)	(84.3)
平成14年度								
(企業数)	1,022	593	286	317	627	391	236	68
親会社あり	350	279	110	175	126	56	70	33
親会社なし	661	292	165	128	501	335	166	32
不明	11	22	11	14	-	-	-	3
<親会社の出資比率>								
20%未満	19	13	4	9	9	6	3	1
20%以上、50%以下	43	29	16	13	26	11	15	5
50%超、100%未満	153	119	60	64	70	22	48	9
100%	129	114	28	87	19	15	4	18
不明	6	4	2	2	2	2	0	0
計	350	279	110	175	126	56	70	33
親会社の平均出資比率(%) (企業数)	(75.1)	(77.4)	(73.1)	(79.7)	(65.9)	(65.2)	(66.4)	(79.7)
親会社あり (企業数)	345	277	109	174	124	54	70	33
<親会社の業種>								
電気通信業	80	82	37	49	6	-	6	6
民間放送業	11	2	-	2	9	9	-	-
有線テレビジョン放送業	14	8	8	-	13	1	12	-
映像情報制作・配給業	12	1	1	-	12	11	1	-
新聞・出版業	10	6	3	3	8	5	3	1
情報サービス業	27	26	3	23	3	1	2	3
インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	3
電気業	25	22	13	10	6	2	4	2
鉄道業	15	12	9	3	10	2	8	2
機械器具小売業	3	3	1	2	-	-	-	-
その他	139	109	31	79	52	23	29	15
不明	14	8	4	4	7	2	5	1
計	350	279	110	175	126	56	70	33
(構成比率: %)								
親会社あり	34.2	47.0	38.5	55.2	20.1	14.3	29.7	48.5
親会社なし	64.7	49.2	57.7	40.4	79.9	85.7	70.3	47.1
<親会社の出資比率>								
20%未満	5.4	4.7	3.6	5.1	7.1	10.7	4.3	3.0
20%以上、50%以下	12.3	10.4	14.5	7.4	20.6	19.6	21.4	15.2
50%超、100%未満	43.7	42.7	54.5	36.6	55.6	39.3	68.6	27.3
100%	36.9	40.9	25.5	49.7	15.1	26.8	5.7	54.5
不明	1.7	1.4	1.8	1.1	1.6	3.6	0.0	0.0
<親会社の業種計>								
電気通信業	22.9	29.4	33.6	28.0	4.8	0.0	8.6	18.2
民間放送業	3.1	0.7	0.0	1.1	7.1	16.1	0.0	0.0
有線テレビジョン放送業	4.0	2.9	7.3	0.0	10.3	1.8	17.1	0.0
映像情報制作・配給業	3.4	0.4	0.9	0.0	9.5	19.6	1.4	0.0
新聞・出版業	2.9	2.2	2.7	1.7	6.3	8.9	4.3	3.0
情報サービス業	7.7	9.3	2.7	13.1	2.4	1.8	2.9	9.1
インターネット附随サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
電気業	7.1	7.9	11.8	5.7	4.8	3.6	5.7	6.1
鉄道業	4.3	4.3	8.2	1.7	7.9	3.6	11.4	6.1
機械器具小売業	0.9	1.1	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	39.7	39.1	28.2	45.1	41.3	41.1	41.4	45.5
不明	4.0	2.9	3.6	2.3	5.6	3.6	7.1	3.0

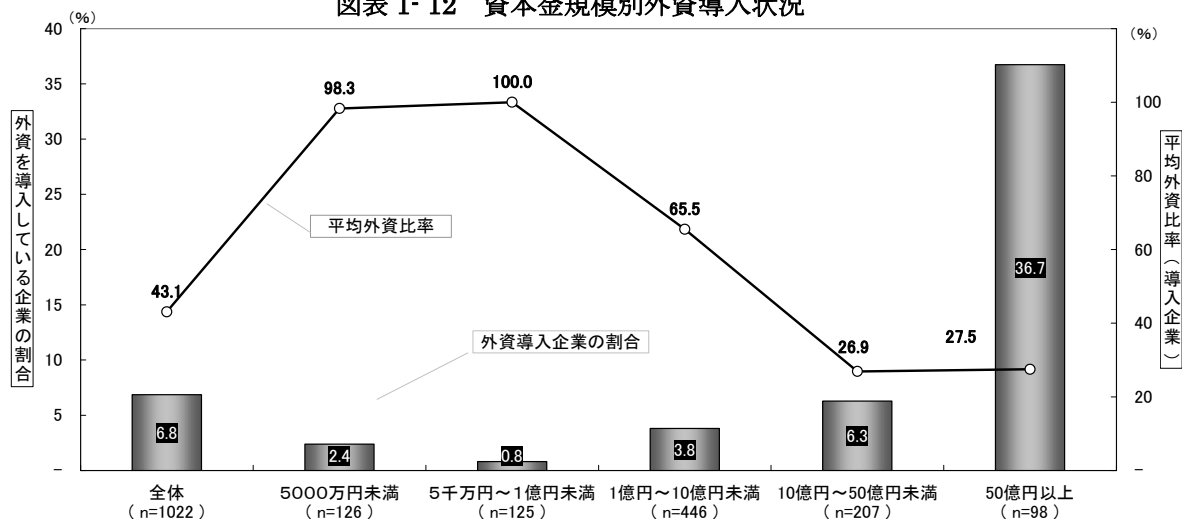
3 外資比率

- 通信産業で外資を導入している企業は全体の 6.8%である。また、導入企業の平均外資比率は 40.7%であり、外資比率が 50%を超える企業割合は 2.5%となっている。(図表 1-11、図表 1-13 参照)
- 業種別では、第二種電気通信事業 (10.7%) の外資導入率が高く、一方でケーブルテレビではわずかに 1.7%である。また、資本金 50 億円を超える企業に限ると 3 社に 1 社 (36.7%) が外資を導入している。なお、インターネット附随サービス業は外資導入率が 29.4%と非常に高い (図表 1-11、図表 1-12、図表 1-13 参照)。

図表 1-11 事業別外資導入状況



図表 1-12 資本金規模別外資導入状況



図表 1-13 外資導入の状況

①業種別

	合 計		外資導入なし	外資導入あり	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明	平均値 (外資導入あり)
	(社)	(%)										
通信産業	1,022	100.0	77.3	6.8	1.9	0.8	1.1	0.7	0.9	1.6	15.9	40.7
電気通信事業	593	100.0	74.4	8.4	2.2	1.0	0.8	1.0	1.3	2.0	17.2	44.4
第一種電気通信事業	286	100.0	76.6	5.9	1.0	0.7	-	1.0	1.4	1.7	17.5	55.5
第二種電気通信事業	317	100.0	71.6	10.7	3.2	1.3	1.6	0.9	1.3	2.5	17.7	40.4
放送事業	627	100.0	80.5	3.8	0.8	0.5	1.3	0.2	0.5	0.6	15.6	34.4
民間放送事業	391	100.0	80.3	5.1	1.3	0.8	2.0	0.3	0.3	0.5	14.6	23.5
ケーブルテレビ事業	236	100.0	80.9	1.7	-	-	-	-	0.8	0.8	17.4	89.0
(別掲)インターネット附随サービス業	68	100.0	54.4	29.4	5.9	2.9	1.5	5.9	4.4	8.8	16.2	49.0

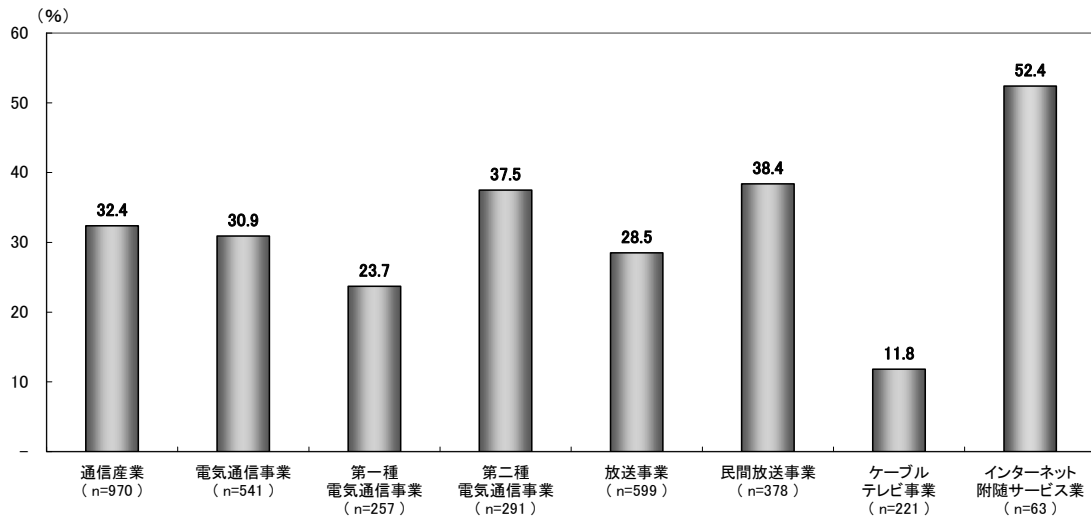
②資本規模別(通信産業)

	合 計		外資導入なし	外資導入あり	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明	平均値 (外資導入あり)
	(社)	(%)										
全体	1,022	100.0	77.3	6.8	1.9	0.8	1.1	0.7	0.9	1.6	15.9	40.7
5000万円未満	126	100.0	77.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	20.6	98.3
5千万円～1億円未満	125	100.0	77.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	21.6	100.0
1億円～10億円未満	446	100.0	82.5	3.8	0.4	0.2	0.7	0.0	0.4	2.0	13.7	65.5
10億円～50億円未満	207	100.0	83.1	6.3	1.4	1.9	0.5	1.4	0.5	0.5	10.6	26.9
50億円以上	98	100.0	50.0	36.7	14.3	3.1	7.1	4.1	5.1	3.1	13.3	27.5

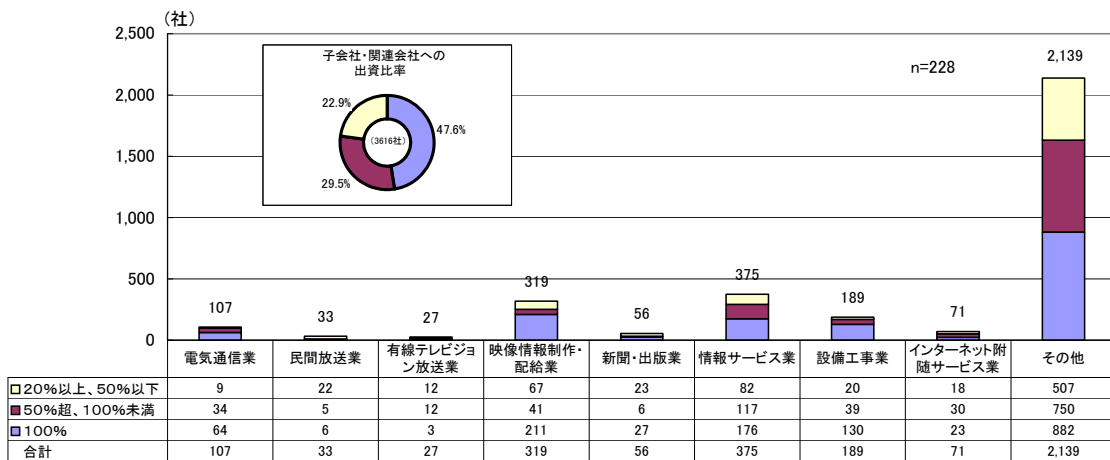
4 子会社・関連会社

- 通信産業のうち、約3社に1社（32.4%）が平均17.6社の子会社・関連会社を保有している。保有企業の割合は、第二種電気通信事業及び民間放送事業では4割弱となっている（図表1-14、図表1-16参照）。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が約半数（47.6%）をしめる。出資先としては情報サービス業が最も多く、次いで映像情報制作・配給業、設備工事業、電気通信業の順となっている（図表1-15、図表1-16参照）。

図表 1-14 通信産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表 1-15 通信産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1- 16 子会社・関連会社の状況

単位:社

業種	標本数	合計	子会社・関連会社								
			電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	配映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット随サービス業	その他
平成13年度(通信産業合計)	296	3,014	271	23	37	236	34	421	212	76	1,241
平成14年度											
通信産業	206										
100%		1,722	64	6	3	211	27	176	130	23	882
50%超、100%未満		1,066	34	5	12	41	6	117	39	30	750
20%以上、50%以下		828	9	22	12	67	23	82	20	18	507
合計		3,616	107	33	27	319	56	375	189	71	2,139
電気通信事業	109										
100%		1,195	63	2	2	20	2	165	104	18	582
50%超、100%未満		849	33	3	11	5	0	103	36	21	602
20%以上、50%以下		563	8	5	9	21	4	69	16	13	336
合計		2,607	104	10	22	46	6	337	156	52	1,520
第一種電気通信事業	40										
100%		221	54	-	1	1	-	11	40	3	146
50%超、100%未満		120	30	-	9	1	-	17	23	7	34
20%以上、50%以下		208	5	1	7	5	1	11	4	3	153
合計		549	89	1	17	7	1	39	67	13	333
第二種電気通信事業	71										
100%		976	11	2	1	19	2	154	64	15	436
50%超、100%未満		740	14	3	2	4	0	86	13	14	568
20%以上、50%以下		356	3	4	2	17	3	58	12	10	183
合計		2,072	28	9	5	40	5	298	89	39	1,187
放送事業	110										
100%		531	2	4	1	209	25	13	36	8	283
50%超、100%未満		221	3	4	6	39	6	14	3	12	137
20%以上、50%以下		280	2	22	8	64	20	14	6	7	152
合計		1,032	7	30	15	312	51	41	45	27	572
民間放送事業	99										
100%		521	1	4	1	209	25	12	27	5	275
50%超、100%未満		209	2	4	0	38	6	14	2	10	136
20%以上、50%以下		262	2	21	3	62	19	14	4	6	145
合計		992	5	29	4	309	50	40	33	21	556
ケーブルテレビ事業	11										
100%		10	1	-	-	-	-	1	9	3	8
50%超、100%未満		12	1	-	6	1	-	-	1	2	1
20%以上、50%以下		18	-	1	5	2	1	-	2	1	7
合計		40	2	1	11	3	1	1	12	6	16
(別掲)インターネット随サービス業	22										
100%		510	1	-	-	21	-	42	36	11	202
50%超、100%未満		120	2	-	-	4	4	21	1	11	64
20%以上、50%以下		265	1	3	-	18	11	33	2	11	127
合計		895	4	3	0	43	15	96	39	33	393

第2章 生産活動

1 売上高

(1) 売上高の動向

- 通信産業の平成14年度売上高実績額は19兆6,416億円で、前年比13.3%減となった。また、平成15年度売上高見込額は19兆5,111億円と前年度比0.7%減が見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成14年度売上高実績額は、それぞれ16兆2,195億円、3兆4,222億円であった。平成15年度は前年度比で電気通信事業が0.8%減、放送事業が0.0%減と見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は、平成14年度売上高実績額4,143億円から平成15年度には47.4%の大幅増が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信産業の売上高

	企業全体				通信産業部門				
	企業数 (社)	14年度 実績	15年度見込み		企業数 (社)	14年度実績		15年度見込み	
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)		金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)
通信産業合計	1004	471,009	435,457	△ 7.5	1,206	196,416	△ 13.3	195,111	△ 0.7
電気通信	572	430,384	394,166	△ 8.4	582	162,195	△ 14.9	160,903	△ 0.8
第一種電気通信	281	215,418	211,500	△ 1.8	282	143,876	△ 18.3	145,855	1.4
第二種電気通信	300	227,040	199,245	△ 12.2	300	18,319	26.6	15,048	△ 17.9
放送	627	44,435	44,797	0.8	624	34,222	△ 4.7	34,208	△ 0.0
民間放送	390	33,682	33,731	0.1	387	25,340	△ 6.2	25,054	△ 1.1
ケーブルテレビ	236	4,065	4,328	6.5	236	2,195	△ 4.3	2,416	10.1
NHK	1	6,687	6,738	0.8	1	6,687	1.7	6,738	0.8
(別掲)インターネット附随サービス業	65	106,273	113,993	7.3	-	4,143	102.1	6,106	47.4

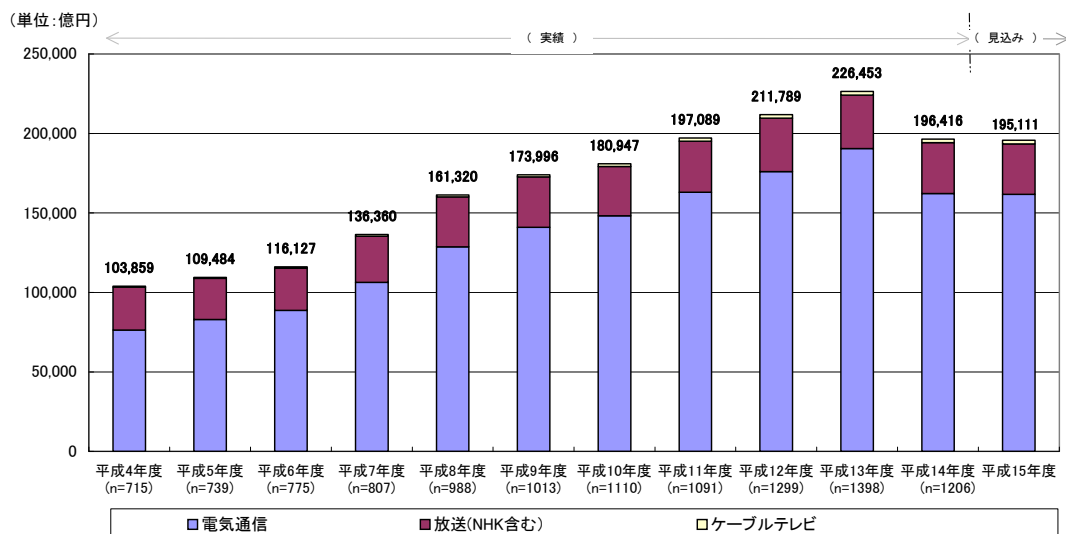
(注)「15年度見込み額」については平成14年度実績及び平成14年度実績と平成15年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

(注)「NHK」はNHKの「平成13年度業務報告書」及び「平成14年度収支予算・事業計画・資金計画」による。

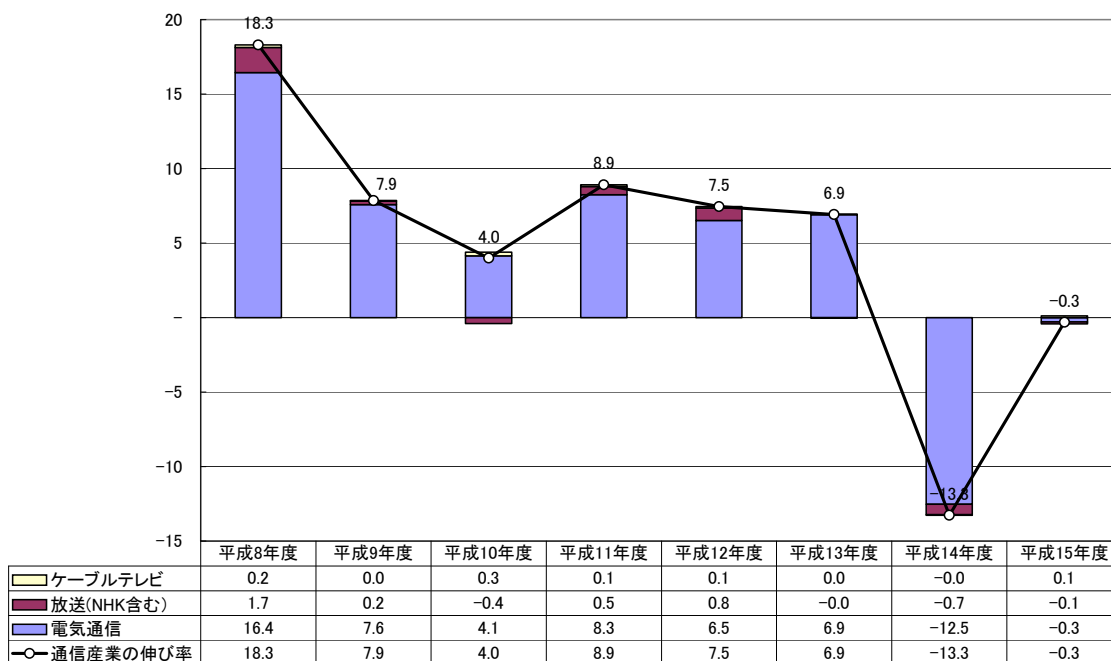
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信産業合計」と一致しない。

(注)インターネット附随サービス業における「インターネット附随サービス」の14年度実績には、通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上が含まれる。

図表2-2 通信産業の売上高の推移



図表 2-3 通信産業の成長に対する業種別寄与度



(注) 15年度は予測値

図表 2-4 通信産業の売上高の推移

①通信産業

単位:社、百万円

年度	企業数	通信産業	通信産業	
			電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1206	19,641,623	16,219,456	3,422,167

[再掲]

②電気通信事業

単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456

③放送事業

単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	ケーブルテレビ事業	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700

[別掲]

④インターネット附随サービス業

単位:社、百万円

	インターネット 附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による

(注)インターネット附随サービス業の売上高には、通信産業のインターネット附随サービスの売上高を含む

図表 2-5 平成13年度及び14年度ともに回答した企業の生産額の伸び

	企業数	売上高		
		平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)	対前年度比 (%)
第一種電気通信	228社	17,219,574	14,353,182	-16.6
	上位10社	15,141,853	12,463,786	-17.7
	上位30社	17,150,049	14,257,340	-16.9
第二種電気通信	153社	1,273,744	1,360,265	6.8
	上位10社	1,112,983	1,251,977	12.5
	上位30社	1,208,071	1,334,840	10.5
民間放送	321社	2,532,929	2,433,442	-3.9
	上位10社	1,471,737	1,429,751	-2.9
	上位30社	1,867,200	1,792,803	-4.0
ケーブルテレビ	209社	162,699	195,296	20.0
	上位10社	41,333	54,895	32.8
	上位30社	77,258	96,866	25.4
インターネット附随サービス	22社	87,336	80,745	-7.5
	上位10社	83,575	76,748	-8.2

(注) 上位とは、売上高の大きい順位をさす。

(2) サービス別売上高

(ア) 電気通信事業

- 平成13年度における電気通信事業の売上高実績額は16兆2,195億円であり、その内訳は第一種電気通信事業が14兆3,876億円、第二種電気通信事業が1兆8,319億円である(図表2-6参照)。
- サービス別売上高では、第一種電気通信事業の場合は音声伝送が、第二種電気通信事業の場合はデータ伝送が過半をしめる。第一種電気通信事業における音声伝送にしめる携帯のシェアは56.6%である(図表2-6参照)。

図表2-6 電気通信事業の売上高

①電気通信サービス

	平成13年度			平成14年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	94	10,362,832	54.4	87	10,417,065	64.2
データ伝送	457	1,853,119	9.7	428	2,256,444	13.9
専用	105	1,193,598	6.3	101	1,108,364	6.8
電報	4	72,307	0.4	4	68,072	0.4
付帯事業・その他	152	3,362,922	17.7	159	1,728,098	10.7
不明	—	2,210,660	11.6	—	641,413	4.0
計	658	19,055,438	100.0	582	16,219,456	100.0

②第一種電気通信サービス

	平成13年度			平成14年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	47	10,285,362	58.4	46	10,398,316	72.3
携帯音声伝送	15	5,450,399	31.0	17	5,881,711	40.9
固定音声伝送	29	4,718,014	26.8	26	4,227,489	29.4
うちIP電話				2	16	0.0
PHS音声伝送	19	116,949	0.7	17	289,116	2.0
データ伝送	249	1,053,649	6.0	241	1,461,538	10.2
固定データ伝送	243	642,628	3.6	231	712,987	5.0
うちISP、ADSL等	—	—	—	160	205,745	1.4
うちIP-VPN	—	—	—	4	18,378	0.1
うちレイヤ2系	—	—	—	9	7,668	0.1
携帯データ伝送	6	214,005	1.2	10	743,681	5.2
PHSデータ伝送	2	195,963	1.1	2	1,553	0.0
無線呼出	1	1,053	0.0	4	3,317	0.0
専用	61	1,142,991	6.5	51	1,051,995	7.3
電報	4	72,307	0.4	4	68,072	0.5
付帯事業収入	86	3,274,381	18.6	88	1,407,128	9.8
不明	—	1,779,937	10.1	—	524	0.0
計	328	17,608,627	100.0	282	14,387,573	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

図表 2-7 電気通信事業の売上高（つづき）

③第二種電気通信サービス

	平成13年度			平成14年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	47	77,470	5.4	41	18,749	1.0
うちIP電話	—	—	—	5	469	0.0
データ伝送	208	799,470	55.3	187	794,906	43.4
うちISP、ADSL等	—	—	—	121	209,973	11.5
うち企業向けデータ転送	—	—	—	70	188,143	10.3
専用	44	50,607	3.5	50	56,369	3.1
その他	66	88,541	6.1	71	320,970	17.5
不明	—	430,723	29.8	—	640,889	35.0
計	335	1,446,811	100.0	300	1,831,883	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(イ) 放送事業

- 平成14年度における放送事業の売上高実績額は3兆4,222億円であるが、その内訳は民間放送事業が2兆5,340億円、ケーブルテレビ事業が2,195億円、NHKが6,687億円である（図表2-4参照）。
- 民間放送のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が1兆9,596億円で約8割（77.3%）をしめ、次いで衛星放送（CS）が2,110億円、地上波ラジオ放送が1,617億円、衛星放送（BS）が802億円となっている。ケーブルテレビのサービス別売上高は、ベーシックサービスが1,404円、難視聴用再放送が133億円、ペイサービスが131億円となっている（図表2-8参照）。

図表2-8 放送事業の売上高

①放送サービス

	平成13年度			平成14年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
テレビジョン放送(地上)	133	2,149,263	79.5	117	1,959,595	77.3
ラジオ放送(地上)	208	219,036	8.1	212	161,724	6.4
衛星放送(BS)	17	92,356	3.4	12	80,149	3.2
衛星放送(CS)	68	177,258	6.6	78	210,981	8.3
文字放送・データ放送	14	3,653	0.1	11	1,271	0.1
その他	45	61,307	2.3	88	120,274	4.7
不明	—	7	0.0	—	0	0.0
計	399	2,702,880	100.0	387	2,533,994	100.0

②ケーブルテレビサービス

	平成13年度			平成14年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
ベーシックサービス	267	138,031	60.2	221	140,305	63.9
ペイサービス	228	14,415	6.3	196	13,143	6.0
難視聴用再放送	111	17,292	7.5	86	13,300	6.1
その他	154	38,095	16.6	173	43,282	19.7
不明	—	21,522	9.4	—	9,443	4.3
計	287	229,355	100.0	236	219,473	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成14年度におけるインターネット附随サービス業の売上高実績額は2,233億円である。その内訳は情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが438億円、ポータルサイト運営が248億円、サーバー・ハウジングが342億円、ASPが78億円となっている。なお、今回の調査では「その他」を挙げる企業が多く、売上高の約3割をしめた（図表2-9参照）。

図表2-9 インターネット附随サービス業の売上高

	平成13年度			平成14年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
サーバー・ハウジング	11	4,904	3.9	14	34,213	15.3
ASP	9	3,135	2.5	16	7,753	3.5
電子認証	6	4,328	3.5	8	5,023	2.2
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	10	17,165	13.7	16	43,758	19.6
ポータルサイト運営	9	10,166	8.1	12	24,754	11.1
タイムサービス	0			0		
その他	14	74,215	59.3	22	67,942	30.4
不明	—	11,155	8.9	—	39,840	17.8
計	48	125,068	100.0	59	223,283	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(エ) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高で多いのは、電気通信事業では情報サービス業、放送事業では新聞・出版業、インターネット附随サービス業では情報サービス業である（図表 2-10 参照）。

図表 2-10 通信産業の本業以外の売上高

①電気通信

	電気通信産業				第一種				第二種			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	227	41.8	243,977	0.9	221	82.8	237,797	3.3	6	2.2	6,180	0.0
情報サービス業	113	20.8	2,539,108	9.1	-	-	-	-	113	40.9	2,539,108	12.2
インターネット附随サービス業	84	15.5	114,010	0.4	17	6.4	45,396	0.6	74	26.8	91,349	0.4
サーバー・ハウジング	56	10.3	115,615	0.4	5	1.9	20,228	0.3	51	18.5	72,652	0.3
ASP	38	7.0	9,870	0.0	5	1.9	1,727	0.0	33	12.0	8,143	0.0
電子認証	2	0.4	40	0.0	-	-	-	-	2	0.7	40	0.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	20	3.7	8,986	0.0	-	-	-	-	20	7.2	8,986	0.0
ポータルサイト運営	12	2.2	2,234	0.0	1	0.4	706	0.0	11	4.0	1,528	0.0
映像情報制作・配給業	28	5.2	6,843	0.0	19	7.1	1,153	0.0	9	3.3	5,690	0.0
音声情報制作業	5	0.9	5,890	0.0	2	0.7	289	0.0	3	1.1	5,601	0.0
新聞・出版業	4	0.7	143,725	0.5	1	0.4	7	0.0	3	1.1	143,718	0.7
広告業	41	7.6	314,821	1.1	31	11.6	1,078	0.0	10	3.6	313,743	1.5
設備工事業	39	7.2	111,234	0.4	14	5.2	2,084	0.0	25	9.1	109,150	0.5
小売業	58	10.7	1,470,472	5.3	9	3.4	133,652	1.9	49	17.8	1,336,820	6.4
その他	233	42.9	21,294,965	76.2	76	28.5	6,710,323	93.7	157	56.9	14,561,907	70.0
計	543	100.0	27,953,299	100.0	267	100.0	7,158,022	100.0	276	100.0	20,795,277	100.0

②放送

	放送				民間放送				ケーブルテレビ			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	6	1.2	1,252	0.1	6	2.2	1,252	0.1	-	-	-	-
情報サービス業	62	12.3	38,884	3.6	6	2.2	22,378	2.5	56	24.1	16,506	8.8
インターネット附随サービス業	171	33.9	54,305	5.0	20	7.3	4,048	0.4	151	65.1	50,257	26.9
映像情報制作・配給業	49	9.7	55,599	5.1	27	9.9	54,531	6.1	22	9.5	1,068	0.6
音声情報制作業	7	1.4	90	0.0	6	2.2	22	0.0	2	0.9	68	0.0
新聞・出版業	12	2.4	212,649	19.5	11	4.0	212,642	23.6	1	0.4	7	0.0
広告業	63	12.5	8,347	0.8	31	11.4	7,149	0.8	32	13.8	1,198	0.6
設備工事業	22	4.4	1,555	0.1	2	0.7	188	0.0	20	8.6	1,367	0.7
小売業	28	5.5	17,448	1.6	22	8.1	17,320	1.9	6	2.6	128	0.1
その他	201	39.8	603,966	55.5	130	47.6	491,536	54.6	71	30.6	112,430	60.1
計	505	100.0	1,087,866	100.0	273	100.0	900,803	100.0	232	100.0	187,063	100.0

③インターネット附随サービス

	インターネット附随サービス			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	-	-	-	-
情報サービス業	13	26.0	130,393	1.6
映像情報制作・配給業	2	4.0	4,341	0.1
音声情報制作業	1	2.0	5,198	0.1
新聞・出版業	5	10.0	61,808	0.8
広告業	5	10.0	112,001	1.4
設備工事業	3	6.0	28,455	0.4
小売業	3	6.0	14,494	0.2
その他	22	44.0	7,346,519	92.4
計	50	100.0	7,947,629	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす

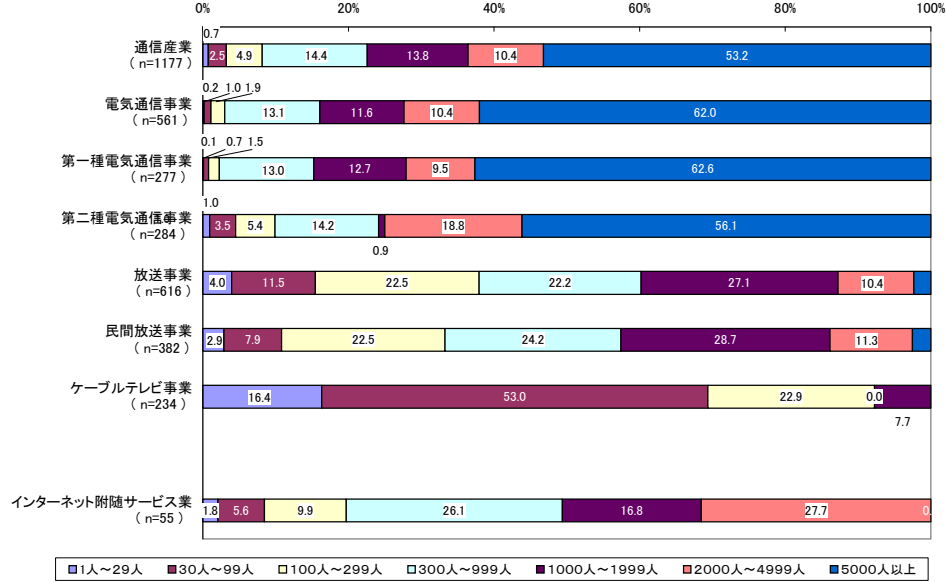
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない

(注)「電気通信産業」には、第一種電気通信事業と第二種電気通信事業を併営する企業があり、一部に重複がある

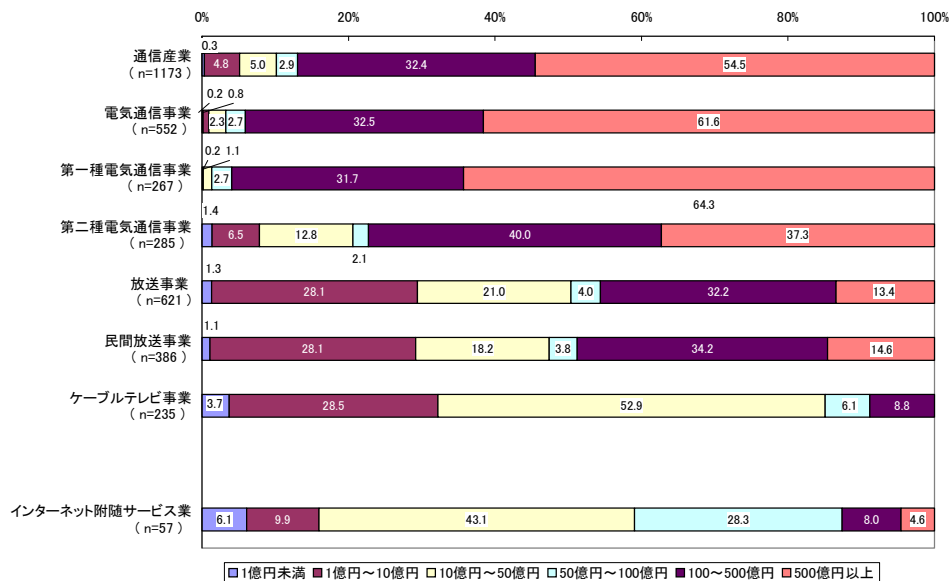
(3) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 97.0%をしめ、特に「5000 人以上」の企業だけで約 6 割（62.0%）をしめるなど、大手企業のシェアが極めて高い（図表 2-11 参照）。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 94.1%をしめる（図表 2-12 参照）。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が約 4 割（38.0%）をしめるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中はみられない（図表 2-12 参照）。

図表 2-11 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2-12 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2-13 通信産業の売上高（属性別）

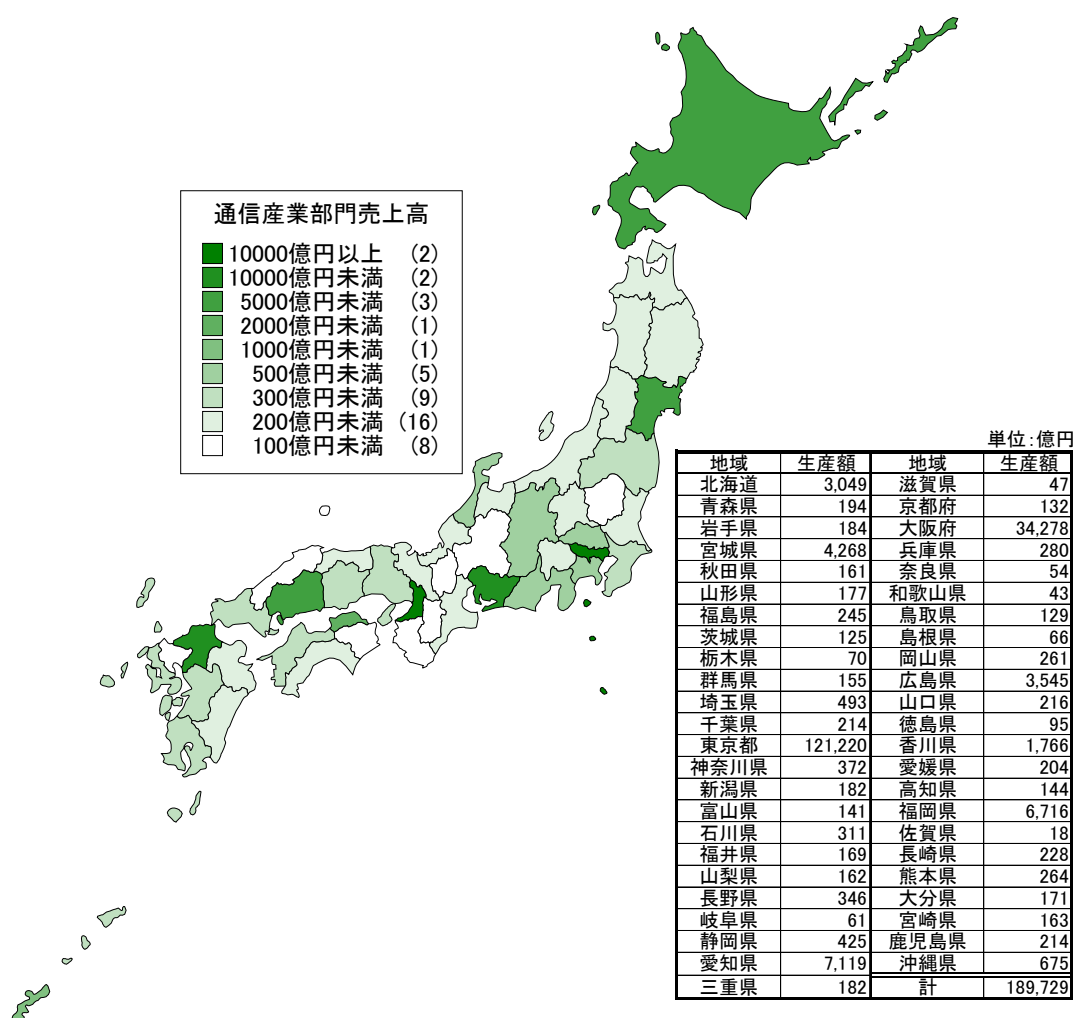
	通信産業											(別掲) インターネット 附属サービス (社) (百万円)					
	電気通信				放送												
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	第一種	第二種	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	民間放送			ケーブルテレビ	(社)	(百万円)	
平成13年度(合計)	1,349	21,987,673	663	19,055,438	328	17,608,627	335	1,446,811	686	2,932,235	399	2,702,880	287	229,355	48	125,068	
平成14年度(合計)	1,205	18,972,923	582	16,219,456	282	14,387,573	300	1,831,883	623	2,753,467	387	2,533,994	236	219,473	59	223,283	
資本金	3百万円～1千万円未満	1	58	1	58	1	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	55	15,384	19	1,936	12	1,149	7	787	36	13,448	16	10,486	20	2,962	3	622
	3千万円～5千万円未満	78	18,288	43	13,454	13	1,045	30	12,409	35	4,834	20	942	15	3,892	1	20
	5千万円～1億円未満	126	26,415	55	9,003	7	478	48	8,525	71	17,412	62	16,113	9	1,299	4	12,615
	1億円～3億円未満	203	215,712	90	25,502	25	2,306	65	23,196	113	190,210	92	183,451	21	6,759	8	3,960
	3億円～5億円未満	196	361,573	86	59,286	48	8,572	38	50,714	110	302,287	59	271,954	51	30,333	8	2,905
	5億円～10億円未満	132	322,842	52	40,989	30	10,919	22	30,070	80	281,853	46	256,585	34	25,268	7	14,597
	10億円～50億円未満	274	945,491	127	368,575	81	164,364	46	204,211	147	576,916	70	461,132	77	115,784	13	93,753
	50億円～100億円未満	23	539,668	16	429,019	12	395,162	4	33,857	7	110,649	4	97,329	3	13,320	5	61,680
	100億円～500億円未満	61	6,077,894	42	5,192,599	28	4,552,766	14	639,833	19	885,295	14	865,952	5	19,343	5	17,513
500億円～1000億円未満	5	543,607	3	240,933	2	239,428	1	1,505	2	302,674	2	302,674	-	-	1	2,534	
1000億円以上	19	9,670,021	18	9,602,670	8	9,007,410	10	595,260	1	67,351	1	67,351	-	-	2	7,379	
外資比率	0%	933	10,701,649	431	9,428,958	215	8,924,621	216	504,337	502	1,272,691	311	1,090,675	191	182,016	34	117,876
	0%超～5%	18	651,047	13	492,023	3	86,048	10	405,975	5	159,024	5	159,024	-	-	4	14,133
	5%超～10%	9	132,611	6	98,377	2	88,256	4	10,121	3	34,234	3	34,234	-	-	2	12,070
	10%超～20%	13	971,448	5	62,753	-	-	5	62,753	8	908,695	8	908,695	-	-	1	250
	20%超～50%	7	1,353,175	6	1,352,585	3	1,265,881	3	86,704	1	590	1	590	-	-	3	30,405
	50%超～100%未満	11	146,082	8	141,890	4	74,571	4	67,319	3	4,192	1	824	2	3,368	3	25,760
100%	16	8,300	12	7,230	5	2,253	7	4,977	4	1,070	2	462	2	608	3	515	
設立年	1970年まで	163	1,708,081	71	140,752	11	6,292	60	134,460	92	1,567,329	87	1,562,198	5	5,131	8	23,854
	1971年～1980年	64	116,991	33	46,984	12	1,296	21	45,688	31	70,007	12	62,839	19	7,168	7	44,811
	1981年～1990年	416	3,018,795	235	2,710,064	133	2,154,708	102	555,356	181	308,731	53	184,777	128	123,954	9	57,068
	1991年～1995年	190	5,791,954	87	5,612,344	55	5,558,048	32	54,296	103	179,610	60	144,278	43	35,332	4	7,882
	1996年～2000年	233	7,308,238	78	7,171,134	38	6,461,855	40	709,279	155	137,104	131	104,438	24	32,666	17	41,661
	2001年以降	64	225,254	36	214,996	12	200,443	24	14,553	28	10,258	24	9,842	4	416	9	30,600
従業者数	1人～4人	33	8,425	14	2,722	1	359	13	2,363	19	5,703	15	5,009	4	694	1	3,967
	5人～29人	443	128,864	169	25,764	110	13,592	59	12,172	274	103,100	164	68,167	110	34,933	15	3,929
	30人～99人	370	467,291	173	151,292	109	97,397	64	53,895	197	315,999	95	200,464	102	115,535	9	12,175
	100人～299人	176	916,469	82	297,481	26	215,123	56	82,358	94	618,988	78	569,146	16	49,842	5	21,391
	300人～999人	91	2,692,841	70	2,081,084	14	1,864,889	56	216,195	21	611,757	21	611,757	-	-	11	56,547
	1000人～1999人	21	2,583,247	14	1,838,995	6	1,825,743	8	13,252	7	744,252	5	727,383	2	16,869	5	36,315
	2000人～4999人	22	1,933,362	20	1,646,713	3	1,360,175	17	286,538	2	286,649	2	286,649	-	-	4	60,059
	5000人以上	21	9,924,698	19	9,860,834	8	9,007,195	11	853,639	2	63,864	2	63,864	-	-	5	22,054
	5000万円未満	80	1,844	14	145	4	7	10	138	66	1,699	61	1,548	5	151	1	38
	5000万円～1億円未満	63	3,799	11	416	5	269	6	147	52	3,383	44	2,926	8	457	4	164
1～10億円未満	374	96,395	177	23,646	109	13,730	68	9,916	197	72,749	85	36,576	112	36,173	15	5,983	
10～30億円未満	286	253,207	144	61,628	94	44,393	50	17,235	142	191,579	56	94,999	86	96,580	6	8,410	
30～50億円未満	116	272,556	50	44,409	19	21,688	31	22,721	66	228,147	49	182,060	17	46,087	5	13,790	
50～100億円未満	93	410,551	37	65,116	7	20,062	30	45,054	56	345,435	52	328,365	4	17,070	4	14,807	
100～500億円未満	100	827,665	72	477,744	16	260,919	56	216,825	28	349,921	25	327,278	3	22,643	11	89,698	
500億円～1000億円未満	30	822,796	20	271,936	6	150,973	14	120,963	10	550,860	9	550,548	1	312	7	69,240	
1000億円以上	48	16,055,892	42	15,046,198	20	13,875,132	22	1,171,066	6	1,009,694	6	1,009,694	-	-	6	21,153	
専業率	10%未満					45	8,504	174	220,578	18	9,556	12	8,915	6	641	18	31,389
	10%～20%未満					52	9,307	21	11,196	1	146	1	146	-	-	5	12,306
	20～40%未満					118	78,349	21	19,258	14	6,697	9	5,515	5	1,182	3	23,333
	40～60%未満					20	60,365	16	455,560	38	47,056	8	16,914	30	30,142	4	63,371
	60～80%未満					5	2,972,736	9	4,563	141	245,494	29	114,712	112	130,782	5	34,027
	80～100%未満					15	9,470,200	12	97,287	176	1,903,126	106	1,848,629	70	54,497	5	31,322
100%					24	1,787,712	33	795,623	231	540,148	219	537,946	12	2,202	19	27,535	

(注) 1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

- 通信産業の売上高の約 3 分の 2 (63.9%) は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この 3 都府県で全体の約 9 割弱 (85.7%) をしめる (図表 2-12 参照)。

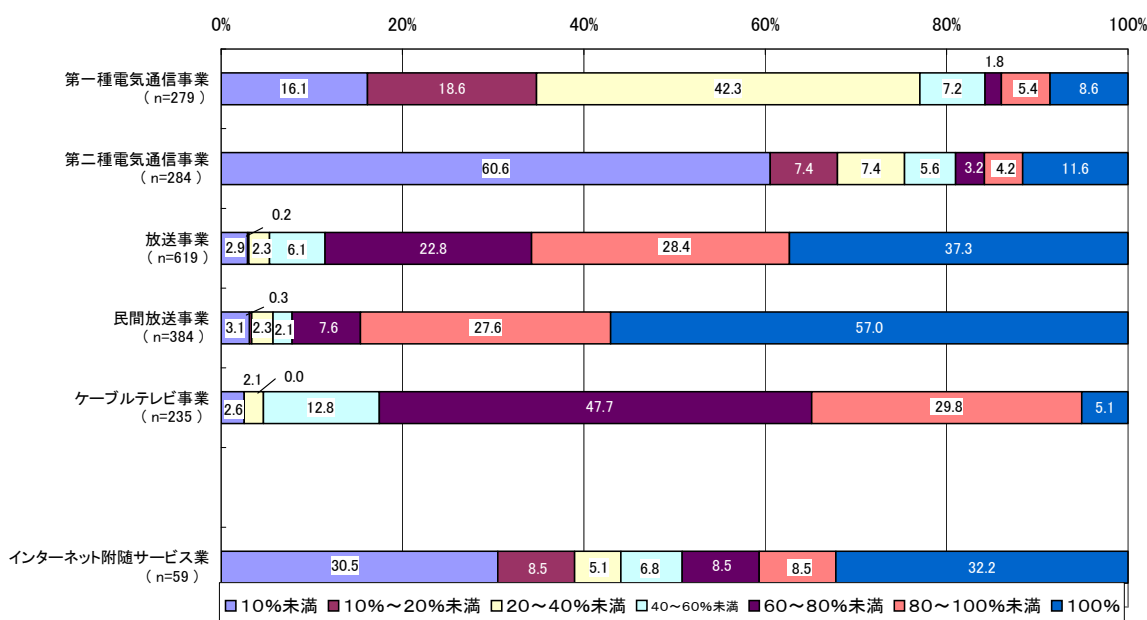
図表 2- 14 本社所在地別売上高



2 專業比率

- 企業全体の売上高にしめる通信サービスのシェアを專業比率と呼ぶことにする。業種別の平均專業比率は第一種電気通信事業が 33.3%、第二種電気通信事業が 24.3%、民間放送事業が 90.3%、ケーブルテレビ事業が 72.6%、インターネット附随サービスが 52.8%であり、放送事業の專業率が比較的高い（図表 2-15、図表 2-16 参照）。

図表 2-15 通信産業の專業比率階層別企業の割合



図表 2-16 通信産業の專業比率階層別企業数

単位:社

	電気通信		放送			(別掲) インターネット 附随サービス
	第一種	第二種	民間放送	ケーブル テレビ		
10%未満	45	172	18	12	6	18
10%~20%未満	52	21	1	1	0	5
20~40%未満	118	21	14	9	5	3
40~60%未満	20	16	38	8	30	4
60~80%未満	5	9	141	29	112	5
80~100%未満	15	12	176	106	70	5
100%	24	33	231	219	12	19
計	279	284	619	384	235	59
平均(%) 平成13年度	(86.6)	(23.9)	(87.8)	(91.0)	(83.5)	(57.7)
平成14年度	(33.3)	(24.3)	(83.6)	(90.3)	(72.6)	(52.8)

(注) 平均値は、各企業の專業比率の単純平均

3 収益構造

- 通信産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ 4.3%、6.0%である。売上高営業利益率は産業平均より若干高く、売上高経常利益率は産業平均 2.3 よりもかなり高い（図表 2-17、図表 2-18 参照）。
- 売上高経常利益率別の企業数は、「0～5%」の企業が最も多く、約 3 割がこれに該当する。経常利益は、通信産業全体で 4 社～5 社に 1 社（23.0%）の企業でマイナスである。これを前年度調査と比較すると、赤字企業は減少し、黒字企業が増加している（図表 2-19、図表 2-20 参照）。
- なお、インターネット附随サービス業の赤字企業の割合は比較的高く、29.0%である（図表 2-19、図表 2-17 参照）。

図表 2-17 通信産業の収益構造

		通信産業							上段:%、下段:企業数	
		電気通信		放送		インターネット附随サービス		全産業		
		第一種	第二種	民間放送	ケーブルテレビ					
売上高営業費用率	平成13年度	96.5 (913)	96.8 (559)	75.5 (255)	99.5 (310)	91.6 (537)	90.7 (305)	99.5 (232)	97.6 (44)	97.8
	平成14年度	95.7 (801)	95.8 (465)	94.3 (215)	97.2 (256)	93.4 (493)	93.4 (296)	93.2 (197)	98.0 (53)	97.6
売上高営業利益率	平成13年度	3.5 (913)	3.2 (559)	24.5 (255)	0.5 (310)	8.4 (537)	9.3 (305)	0.5 (232)	2.4 (44)	2.2
	平成14年度	4.3 (801)	4.2 (465)	5.7 (215)	2.8 (256)	6.6 (493)	6.6 (296)	6.8 (197)	2.0 (53)	2.4
売上高経常利益率	平成13年度	2.3 (1123)	2.1 (650)	5.5 (319)	0.4 (336)	5.6 (665)	6.5 (384)	-1.8 (281)	2.7 (49)	2.1
	平成14年度	6.0 (993)	6.0 (559)	9.1 (271)	3.0 (294)	6.2 (620)	6.4 (385)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
付加価値率	平成13年度	19.3 (424)	18.6 (251)	41.2 (158)	12.7 (95)	25.1 (295)	24.1 (142)	30.0 (153)	95.2 (18)	19.2
	平成14年度	30.3 (768)	30.6 (440)	28.2 (230)	34.1 (215)	28.6 (492)	28.0 (281)	33.0 (211)	37.9 (42)	19.4

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による

(注)下段の()内は集計企業数

図表 2- 18 損益計算書

単位:百万円

	通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
(会社数)	(801)	(465)	(215)	(256)	(493)	(296)	(197)	(53)
売上高	37,065,321	33,755,288	15,700,960	18,065,517	3,653,052	3,271,041	382,011	10,440,278
売上原価	21,762,617	19,837,166	5,540,114	14,305,922	2,078,247	1,820,272	257,975	8,296,368
販売費及び一般管理費	13,705,707	12,500,218	9,258,471	3,245,492	1,332,266	1,234,338	97,928	1,936,593
営業利益(▲損失)	1,596,997	1,417,904	902,375	514,103	242,539	216,431	26,108	207,317
営業外収益	621,081	589,410	336,134	253,457	43,293	31,970	11,323	272,847
営業外費用	746,538	700,793	388,205	312,791	57,148	34,770	22,378	173,756
営業外利益(▲損失)	▲ 125,457	▲ 111,383	▲ 52,071	▲ 59,334	▲ 13,855	▲ 2,800	▲ 11,055	99,091
経常利益(▲損失)	1,479,626	1,313,837	849,590	462,800	228,768	209,792	18,976	128,057
税引後当期利益(▲損失)	405,439	444,553	447,138	▲ 4,154	▲ 8,505	▲ 18,730	10,225	141,783

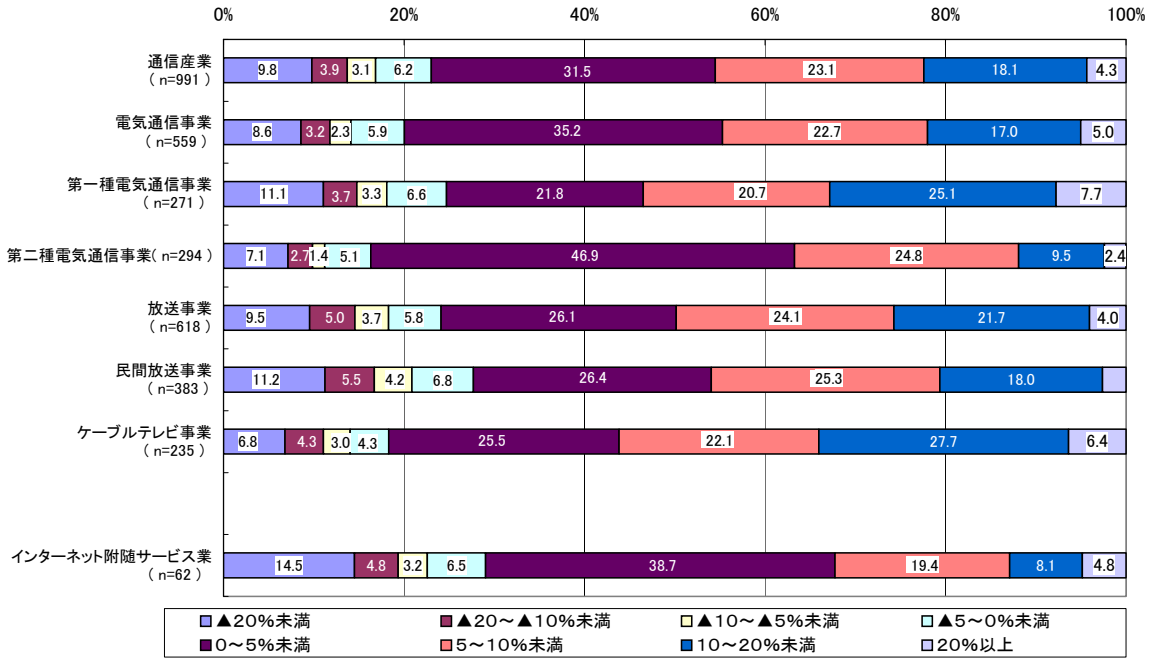
(構成)

単位:%

	通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
(会社数)	(801)	(465)	(215)	(256)	(493)	(296)	(197)	(53)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
売上原価	58.7	58.8	35.3	79.2	56.9	55.6	67.5	79
販売費及び一般管理費	37.0	37.0	59.0	18.0	36.5	37.7	25.6	19
営業利益(▲損失)	4.3	4.2	5.7	2.8	6.6	6.6	6.8	2
営業外収益	1.7	1.7	2.1	1.4	1.2	1.0	3.0	3
営業外費用	2.0	2.1	2.5	1.7	1.6	1.1	5.9	2
営業外利益(▲損失)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	-2.9	1
経常利益(▲損失)	4.0	3.9	5.4	2.6	6.3	6.4	5.0	1
税引後当期利益(▲損失)	1.1	1.3	2.8	-0.0	-0.2	-0.6	2.7	1

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 2-19 通信産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	電気通信		放送	民間放送	ケーブル テレビ		
		第一種	第二種					
合計	991	559	271	294	618	383	235	62
▲20%未滿	97	48	30	21	59	43	16	9
▲20~▲10%未滿	39	18	10	8	31	21	10	3
▲10~▲5%未滿	31	13	9	4	23	16	7	2
▲5~0%未滿	61	33	18	15	36	26	10	4
0~5%未滿	312	197	59	138	161	101	60	24
5~10%未滿	229	127	56	73	149	97	52	12
10~20%未滿	179	95	68	28	134	69	65	5
20%以上	43	28	21	7	25	10	15	3

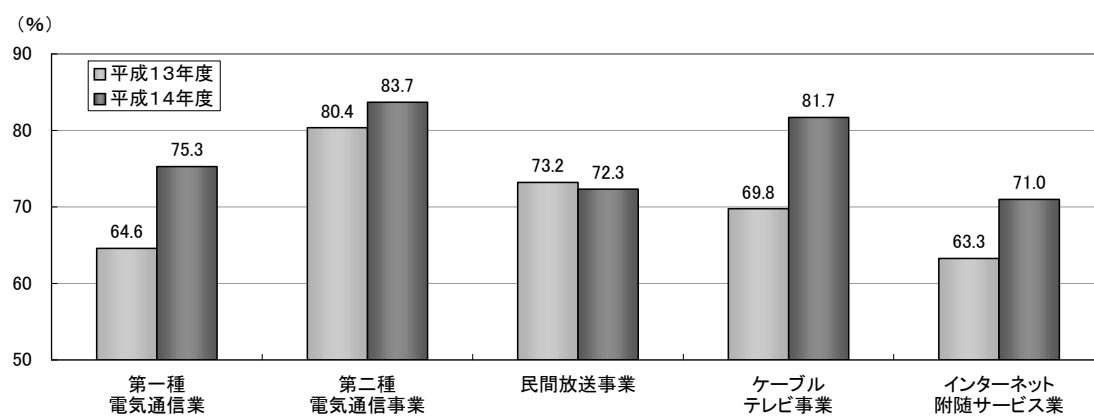
(構成)

単位: %

合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
▲20%未滿	9.8	8.6	11.1	7.1	9.5	11.2	6.8	14.5
▲20~▲10%未滿	3.9	3.2	3.7	2.7	5.0	5.5	4.3	4.8
▲10~▲5%未滿	3.1	2.3	3.3	1.4	3.7	4.2	3.0	3.2
▲5~0%未滿	6.2	5.9	6.6	5.1	5.8	6.8	4.3	6.5
0~5%未滿	31.5	35.2	21.8	46.9	26.1	26.4	25.5	38.7
5~10%未滿	23.1	22.7	20.7	24.8	24.1	25.3	22.1	19.4
10~20%未滿	18.1	17.0	25.1	9.5	21.7	18.0	27.7	8.1
20%以上	4.3	5.0	7.7	2.4	4.0	2.6	6.4	4.8

赤字企業率	23.0	20.0	24.7	16.3	24.1	27.7	18.3	29.0
-------	------	------	------	------	------	------	------	------

図表 2-20 通信産業の経常利益率がプラスであった企業割合



- 第一種電気通信事業の営業費用の内訳で大きなウェイトをしめるのは、「その他の営業費用」を除くと「減価償却費」（対売上高比率 16.5%）が最も大きく、次いで「人件費」（13.5%）、「接続料」（5.9%）の順である。同様に第二種電気通信事業では「人件費」（16.7%）が、民間放送事業では、「人件費」（16.1%）と「番組購入費」（10.6%）が大きな費目となっている。また、ケーブルテレビ事業では、「人件費」（15.5%）、「減価償却費」（14.8%）、「動産・不動産賃貸」（7.5%）が、インターネット附随サービス業では、「人件費」（32.5%）が大きな費目となっている（図表 2-21 参照）。

図表 2-21 通信産業の営業費用及び利益

単位：10億円、%

	通信産業		電気通信		放送		インターネット	
	(768社)		(440社)		(492社)		(42社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	28,438	100.0	25,634	100.0	3,273	100.0	5,232	100.0
営業費用	25,464	89.5	22,865	89.2	3,036	92.8	5,090	97.3
売上原価	13,637	48.0	12,159	47.4	1,764	53.9	4,062	77.6
販売費・一般管理費	11,827	41.6	10,706	41.8	1,272	38.9	1,028	19.7
営業費用の内訳								
人件費	4,240	14.9	3,797	14.8	524	16.0	1,703	32.5
動産・不動産賃貸費	701	2.5	640	2.5	99	3.0	94	1.8
うち、土地・建物	316	1.1	292	1.1	49	1.5	68	1.3
接続料	874	3.1	887	3.5	-	-	-	-
IRU使用料	9	0.0	18	0.1	-	-	-	-
回線使用料	109	0.4	113	0.4	-	-	-	-
ネットワーク費	136	0.5	-	-	136	4.2	-	-
番組購入費	325	1.1	-	-	326	9.9	-	-
広告宣伝費	331	1.2	271	1.1	73	2.2	26	0.5
情報処理・通信費	783	2.8	758	3.0	34	1.0	89	1.7
減価償却費	2,916	10.3	2,797	10.9	175	5.3	80	1.5
租税公課	516	1.8	474	1.8	48	1.5	14	0.3
その他の営業費用	14,254	50.1	12,910	50.4	1,601	48.9	3,041	58.1
営業利益(▲損失)	2,974	10.5	2,768	10.8	237	7.2	141	2.7
支払利子・割引料	192	0.7	173	0.7	28	0.9	33	0.6
営業純益	1,762	6.2	1,374	5.4	399	12.2	288	5.5
支払リース料	188	0.7	162	0.6	50	1.5	19	0.4

図表 2- 21 通信産業の営業費用及び利益 (つづき)

集計企業数	電気通信					
	計		第一種		第二種	
	(440社)		(230社)		(215社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	25,634	100.0	14,971	100.0	10,670	100.0
営業費用	22,865	89.2	13,679	91.4	9,193	86.2
売上原価	12,159	47.4	4,743	31.7	7,420	69.5
販売費・一般管理費	10,706	41.8	8,936	59.7	1,773	16.6
営業費用の内訳						
人件費	3,797	14.8	2,016	13.5	1,783	16.7
動産・不動産賃貸費	640	2.5	406	2.7	234	2.2
うち、土地・建物	292	1.1	153	1.0	139	1.3
接続料	887	3.5	887	5.9	-	-
IRU使用料	18	0.1	18	0.1	-	-
回線使用料	113	0.4	1	-	113	1
広告宣伝費	271	1.1	184	1.2	87	0.8
情報処理・通信費	758	3.0	569	3.8	190	1.8
減価償却費	2,797	10.9	2,465	16.5	333	3.1
租税公課	474	1.8	376	2.5	98	0.9
その他の営業費用	12,910	50.4	6,976	46.6	5,937	55.6
営業利益(▲損失)	2,768	10.8	1,292	8.6	1,477	13.8
支払利子・割引料	173	0.7	125	0.8	48	0.4
営業純益	1,374	5.4	1,047	7.0	327	3.1
支払リース料	162	0.6	75	0.5	87	0.8

集計企業数	放送					
	計		民間放送		ケーブルテレビ	
	(492社)		(281社)		(211社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,273	100.0	2,882	100.0	392	100.0
営業費用	3,036	92.8	2,670	92.7	366	93.4
売上原価	1,764	53.9	1,510	52.4	254	64.7
販売費・一般管理費	1,272	38.9	1,160	40.3	112	28.7
営業費用の内訳						
人件費	524	16.0	463	16.1	61	15.5
動産・不動産賃貸費	99	3.0	69	2.4	30	7.5
うち、土地・建物	49	1.5	31	1.1	18	4.6
ネットワーク費	136	4.2	136	4.7	-	-
番組購入費	326	9.9	304	10.6	21	5.5
広告宣伝費	73	2.2	66	2.3	7	1.8
情報処理・通信費	34	1.0	26	0.9	8	2.1
減価償却費	175	5.3	117	4.1	58	14.8
租税公課	48	1.5	42	1.5	5	1.4
その他の営業費用	1,601	48.9	1,434	49.8	168	42.8
営業利益(▲損失)	237	7.2	211	7.3	26	6.6
支払利子・割引料	28	0.9	21	0.7	8	2.0
営業純益	399	12.2	378	13.1	20	5.2
支払リース料	50	1.5	31	1.1	19	4.8

4 付加価値率

- 通信産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする荷重平均値で見ると30.3%で、産業平均(19.4%)よりも高い。また、これを単純平均で見ると、通信産業の付加価値率が23.2%、電気通信産業が19.3%、放送が29.4%となる(図表2-22、図表2-23、図表2-24参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は28.0%である(図表2-24参照)。
- また、付加価値の労働分配率(各企業の売上高をウェイトとする荷重平均値)は49.2%である(図表2-22参照)。

図表2-22 付加価値率と分配率

①対売上高比率

単位: %

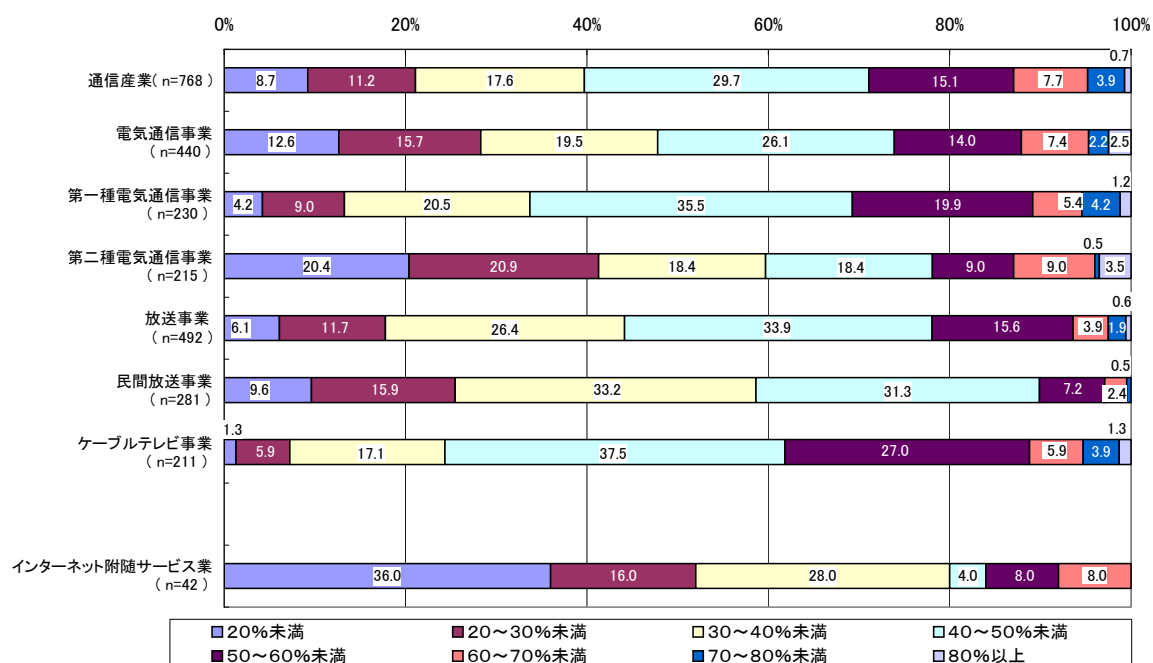
	通信産業	電気通信			放送			インターネット 附随サービス
		電気通信	第一種	第二種	放送	民間放送	ケーブルテレビ	
集計企業数(社)	(768)	(440)	(230)	(215)	(492)	(281)	(211)	(42)
人件費	14.9	14.8	13.5	16.7	16.0	16.1	15.5	32.5
賃貸費	2.5	2.5	2.7	2.2	3.0	2.4	7.5	1.8
租税公課	1.8	1.8	2.5	0.9	1.5	1.5	1.4	0.3
営業利益	10.5	10.8	8.6	13.8	7.2	7.3	6.6	2.7
支払利子	0.7	0.7	0.8	0.4	0.9	0.7	2.0	0.6
計(付加価値率)	30.3	30.6	28.2	34.1	28.6	28.0	33.0	37.9

②付加価値の分配

人件費	49.2	48.4	47.8	49.0	56.0	57.4	47.0	85.8
賃貸費	8.1	8.2	9.6	6.4	10.5	8.6	22.9	4.7
租税公課	6.0	6.0	8.9	2.7	5.1	5.2	4.1	0.7
営業利益	34.5	35.3	30.6	40.6	25.3	26.2	20.0	7.1
支払利子	2.2	2.2	3.0	1.3	3.0	2.6	6.0	1.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計
(注) 上記の比率は売上高をウェイトとする荷重平均値である。

図表 2-23 付加価値率の分布



図表 2-24 資本規模及び従業員規模別付加価値率

単位：％

	通信産業							(別掲) インター ネット 付随サー ビス	
		電気通信		放送					
		第一種	第二種	民間放送	ケーブル テレビ				
平成13年度(合計)	24.8 (424)	22.5 (251)	-1.3 (158)	62.2 (95)	28.4 (295)	28.5 (142)	28.3 (153)	-21.9 (18)	
平成14年度(合計)	23.2 (768)	19.3 (440)	9.1 (230)	28.4 (215)	29.4 (492)	28.5 (281)	30.7 (211)	28.0 (42)	
資本 金 規 模	3百万円～1千万円未満	-94.1 (1)	-94.1 (1)	-94.1 (1)	-	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	11.0 (30)	-31.6 (12)	40.2 (8)	-175.1 (4)	39.0 (22)	34.7 (8)	41.5 (14)	41.9 (3)
	3千万円～5千万円未満	47.0 (43)	48.2 (34)	39.3 (10)	51.8 (24)	40.6 (18)	38.0 (6)	41.8 (12)	-
	5千万円～1億円未満	36.4 (80)	39.5 (42)	40.6 (5)	39.4 (37)	33.8 (43)	41.9 (35)	-1.5 (8)	8.7 (3)
	1億円～3億円未満	34.4 (134)	32.3 (64)	25.3 (18)	35.0 (46)	36.2 (83)	35.9 (66)	37.5 (17)	27.5 (7)
	3億円～5億円未満	31.1 (126)	28.9 (73)	30.1 (44)	27.3 (31)	32.1 (94)	34.6 (46)	29.8 (48)	10.0 (7)
	5億円～10億円未満	26.0 (95)	20.7 (45)	14.3 (28)	4.4 (18)	31.5 (74)	31.0 (42)	32.1 (32)	40.7 (4)
	10億円～50億円未満	2.6 (182)	-5.8 (108)	-21.8 (75)	31.1 (35)	21.5 (133)	12.2 (62)	29.7 (71)	23.5 (9)
	50億円～100億円未満	8.8 (18)	17.5 (13)	13.5 (9)	26.5 (4)	-1.9 (7)	-16.3 (4)	17.4 (3)	42.8 (4)
	100億円～500億円未満	14.5 (40)	18.0 (31)	14.8 (22)	25.6 (9)	14.1 (14)	4.9 (9)	30.7 (5)	34.7 (3)
	500億円～1000億円未満	33.2 (4)	31.9 (2)	31.9 (2)	-	34.5 (2)	34.5 (2)	-	98.2 (1)
1000億円以上	27.1 (11)	30.0 (11)	35.9 (6)	23.0 (5)	-20.4 (1)	-20.4 (1)	-	13.5 (1)	
従 業 員 規 模	1人～4人	28.0 (18)	5.7 (7)	-	5.7 (7)	42.2 (11)	42.7 (8)	40.9 (3)	-
	5人～29人	8.8 (248)	-5.0 (127)	-13.8 (88)	15.2 (40)	25.9 (193)	23.2 (98)	28.7 (95)	8.4 (8)
	30人～99人	26.6 (228)	25.7 (133)	23.3 (91)	21.0 (46)	29.5 (170)	26.4 (76)	32.0 (94)	15.3 (7)
	100人～299人	32.2 (140)	29.4 (68)	20.3 (25)	34.6 (43)	34.8 (86)	35.3 (70)	32.8 (16)	17.7 (4)
	300人～999人	32.7 (78)	32.9 (60)	20.3 (12)	36.1 (48)	32.2 (18)	32.2 (18)	-	33.1 (11)
	1000人～1999人	35.3 (15)	37.6 (11)	23.2 (4)	45.8 (7)	27.1 (6)	28.8 (4)	23.8 (2)	40.9 (4)
	2000人～4999人	34.1 (21)	35.0 (19)	21.4 (3)	37.5 (16)	26.1 (2)	26.1 (2)	-	51.5 (2)
	5000人以上	42.7 (13)	42.6 (12)	38.8 (6)	46.3 (6)	46.9 (2)	46.9 (2)	-	48.5 (4)

(注) 下段の ()内は集計企業数

(注) 上記の付加価値率は、各企業の付加価値率の単純平均

第3章 従業者

1 従業者数

(1) 従業者数の動向

- 平成14年度における通信産業998社の総従業者数は62万7千人で、この約2割に当たる11万4千人が通信産業部門に従事している（図表3-1参照）。
- 平成13年度と平成14年度の両方を回答した企業722社によって従業者数の増減をみると、平成14年度は会社全体では26.0%の減少、通信産業部門（638社）ではそれ以上に37.6%も激減している（図表3-3参照）。

図表3-1 平成14年度の通信産業の従業者数

	会社全体		通信産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	998	626,737	989	114,440
電気通信事業	570	560,080	481	66,888
第一種電気通信事業	280	187,501	246	61,181
第二種電気通信事業	298	373,400	235	5,707
放送事業	621	67,674	507	35,737
民間放送事業	387	54,722	305	30,689
ケーブルテレビ事業	234	12,952	202	5,048
NHK	1	11,815	1	11,815
インターネット附随サービス業	62	121,170	35	1,838

- (注)従業者＝「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「臨時雇用者」＋「他社からの出向者」－「他社への出向者」
(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。
(注)「会社全体」の従業者数を記入しても「通信産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両者で一致しない。
(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表3-2 通信産業部門の従業者数の推移

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		(参考) 平成14年度 推計値
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(人)
通信産業	1,183	290,875	1,284	266,471	1,057	202,779	989	114,440	126,147
電気通信事業	572	229,959	590	204,217	530	155,183	481	66,888	78,615
第一種電気通信事業	205	184,079	267	162,499	266	129,163	246	61,181	66,172
第二種電気通信事業	367	45,880	323	41,718	264	26,020	235	5,707	12,443
放送事業	611	60,916	694	62,254	568	50,509	507	47,552	47,531
民間放送事業	396	39,760	417	40,241	323	31,349	305	30,689	28,849
ケーブルテレビ事業	214	8,766	276	9,821	244	7,159	202	5,048	7,855
NHK	1	12,390	1	12,192	1	12,001	1	11,815	11,815
(別掲)インターネット附随サービス業	—	—	—	—	41	2,913	35	1,838	3,215

- (注)従業者＝「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「臨時雇用者」＋「他社からの出向者」－「他社への出向者」
(注)平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。
(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。
(注)「(参考)平成14年度推計値」は、「平成13年度の値」に前年調査と本年調査の両方とも回答した企業の増減率を乗じて推計

図表 3-3 平成 13 年度～14 年度における通信産業部門の従業者数の増加率

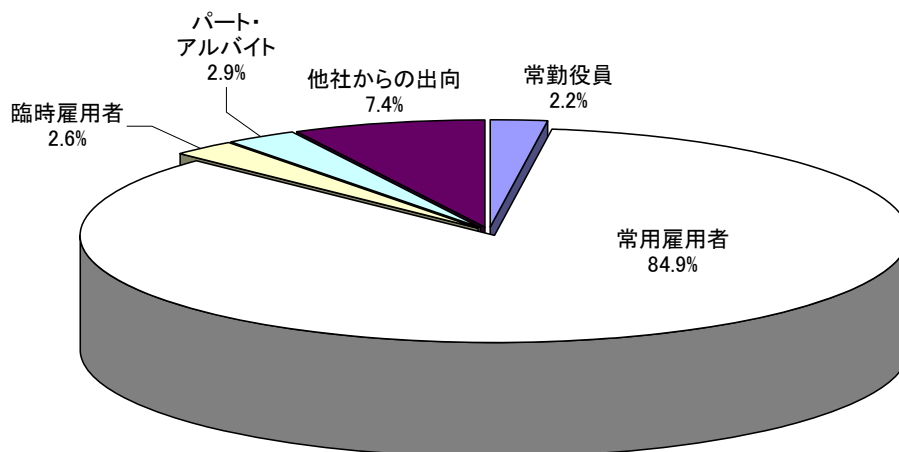
	会社全体				通信産業部門			
	(社)	13年度 (人)	14年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	13年度 (人)	14年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	722	406,889	301,083	-26.0	638	112,234	70,055	-37.6
電気通信事業	384	375,068	268,556	-28.4	270	82,481	42,056	-49.0
第一種電気通信事業	227	162,199	93,345	-42.5	166	76,607	39,247	-48.8
第二種電気通信事業	158	212,904	175,255	-17.7	104	5,874	2,809	-52.2
放送事業	508	52,727	49,810	-5.5	368	29,753	27,999	-5.9
民間放送事業	305	42,275	38,230	-9.6	220	26,254	24,160	-8.0
ケーブルテレビ事業	203	10,452	11,580	10.8	148	3,499	3,839	9.7
インターネット附随サービス業	20	7,489	9,069	21.1	12	694	766	10.4

(注)平成13年度(前年度調査)及び平成14年度(本年度調査)の両方について回答した企業のみを集計。

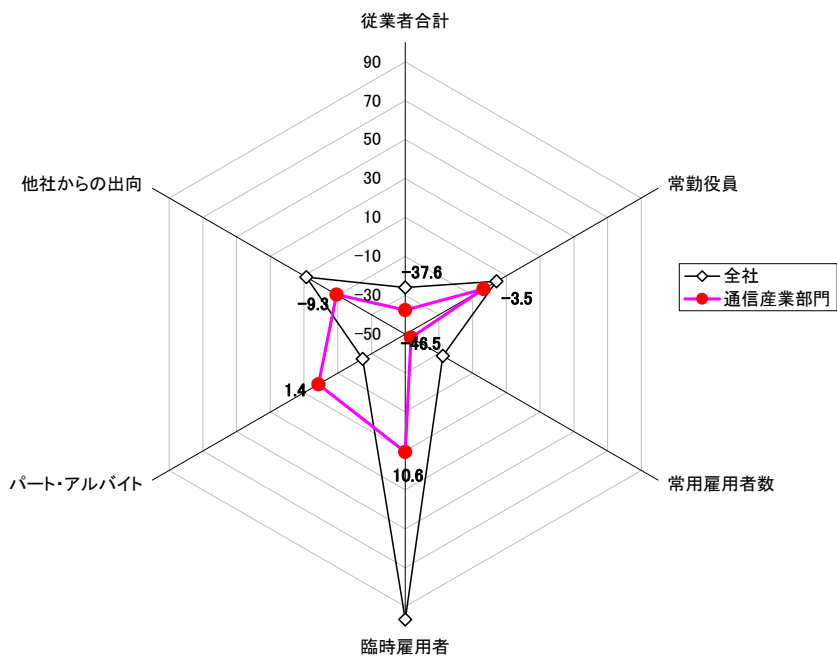
(2) 従業者の就労形態

- 平成 14 年度における通信産業部門の従業者の就労形態は、「常用雇用者」が 84.9%、「臨時雇用者」が 2.6%、「パート・アルバイト」が 2.9%、「他社からの出向」が 7.4%、「常勤役員」が 2.2%となっている (図表 3-4 参照)。
- 平成 13 年度及び 14 年度で共通に回答した企業についてみると、就労形態別の通信産業部門の従業者数は対前年比で「常用雇用者」が 46.5%減少、「他社からの出向」が 9.3%減少する一方、「臨時雇用者」(10.6%)、「パート・アルバイト」(1.4%)が増加し、従業者総数に占める臨時やパートの割合が上昇しており、通信産業部門の就業構造は大きく変貌した (図表 3-5 参照)。

図表 3-4 通信産業部門の従業者の就労形態



図表 3-5 就労形態別従業者数の対前年増減率



(注)平成13年度及び14年度の両方を回答した企業のみを集計

	企業数 (社)	従業者数			
		① 平成13年度 (人)	② 平成14年度 (人)	②-① 増減数 (人)	(②-①)/① 増減率 (%)
		常勤役員	727	3,408	3,550
通信産業部門	544	1,834	1,769	-65	-3.5
常用雇用者	723	488,571	353,614	-134,957	-27.6
通信産業部門	648	146,061	78,160	-67,901	-46.5
他企業への出向者	311	88,779	64,144	-24,635	-27.7
臨時雇用者	406	4,432	8,708	4,276	96.5
通信産業部門	327	1,452	1,606	154	10.6
パート・アルバイト	486	6,604	4,968	-1,636	-24.8
通信産業部門	365	1,739	1,764	25	1.4
他社からの出向	524	15,737	17,107	1,370	8.7
通信産業部門	408	6,924	6,280	-644	-9.3
従業者合計	722	406,889	301,083	-105,806	-26.0
通信産業部門	638	112,234	70,055	-42,179	-37.6

(注)平成13年度及び14年度の両方を回答した企業のみを集計

図表 3-6 通信産業の就業形態別従業者数

① 全社

	常勤役員	常用雇用者数		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	4,648 (979)	523,349 (969)	68,942 (530)	12,507 (676)	49,914 (744)	30,558 (784)	62,888	614,922 (997)
電気通信事業	2,816 (561)	478,867 (552)	65,488 (301)	10,713 (374)	47,101 (415)	25,971 (447)	60,100	560,080 (570)
第一種電気通信事業	1,210 (274)	176,205 (274)	53,377 (137)	2,413 (181)	2,176 (209)	7,155 (216)	51,719	187,501 (280)
第二種電気通信事業	1,640 (295)	303,221 (286)	12,191 (169)	8,333 (200)	44,946 (212)	19,070 (239)	8,381	373,400 (298)
放送事業	2,420 (610)	51,383 (607)	4,111 (316)	2,673 (426)	4,710 (485)	7,347 (484)	3,252	67,674 (621)
民間放送事業	1,709 (378)	43,589 (378)	4,016 (206)	2,122 (269)	3,727 (295)	4,403 (301)	3,188	54,722 (387)
ケーブルテレビ事業	711 (232)	7,794 (229)	95 (110)	551 (157)	983 (190)	2,944 (183)	64	12,952 (234)
(別掲)インターネット附随サービス業	501 (59)	108,467 (58)	3,976 (32)	6,246 (40)	2,979 (45)	3,596 (48)	3,357	121,170 (62)

② 通信産業部門

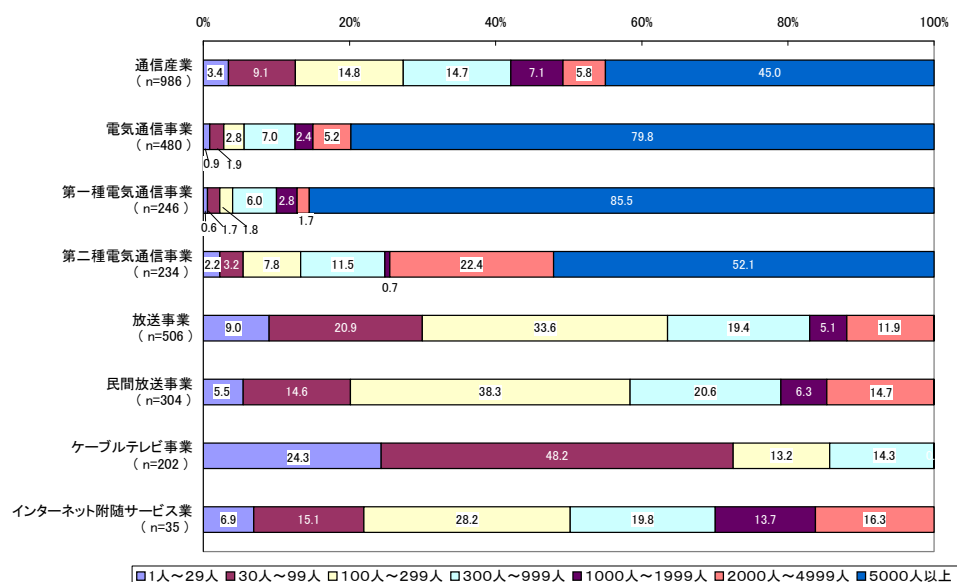
	常勤役員	常用雇用者数		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	2,254 (826)	86,835 (929)	-	2,645 (588)	2,946 (640)	7,595.0 (673)	350	102,625 (988)
電気通信事業	694 (374)	60,805 (447)	-	877 (267)	600 (281)	3,726 (316)	186	66,888 (481)
第一種電気通信事業	523 (190)	56,745 (224)	-	526 (128)	309 (139)	2,897 (154)	181	61,181 (246)
第二種電気通信事業	171 (184)	4,060 (223)	-	351 (139)	291 (142)	829 (162)	5	5,707 (235)
放送事業	1,560 (452)	26,030 (482)	-	1,768 (321)	2,346 (359)	3,869 (357)	164	35,737 (507)
民間放送事業	1,231 (286)	22,577 (289)	-	1,522 (201)	1,924 (218)	3,305 (227)	130	30,689 (305)
ケーブルテレビ事業	329 (166)	3,453 (193)	-	246 (120)	422 (141)	564 (130)	34	5,048 (202)
(別掲)インターネット附随サービス業	56 (23)	1,383 (33)	-	75 (18)	88 (22)	236 (22)	0	1,838 (35)

注意: 上段は従業者数、下段の()内は集計企業数。

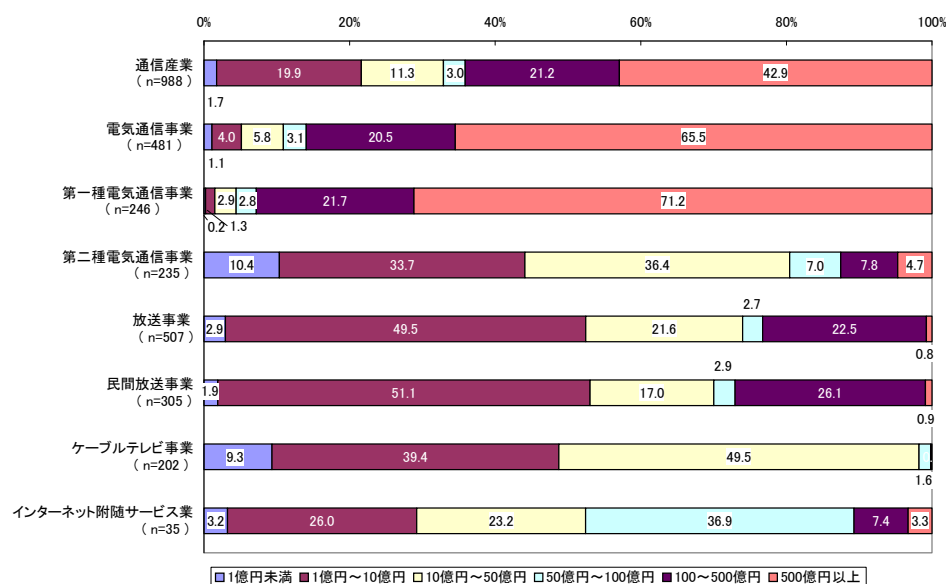
(3) 企業規模別従業員数

- 売上高と同様に企業規模別従業員数においても、大手企業のシェアが高く、電気通信事業の場合には従業員 300 人以上の企業が通信産業部門従業員の 94.4%をしめ、さらに「5000 人以上」の企業だけで約 8 割（79.8%）をしめる。資本金規模でも同様で、資本金 100 億円以上の大手企業のシェアが 86.0%をしめる。一方、放送事業やインターネット附随サービス業は従業員規模「100～299 人」の企業の従業員数が最も多く、電気通信事業のような極端な集中はみられない（図表 3-7、図表 3-8 参照）。

図表 3-7 従業員の従業員規模別のシェア



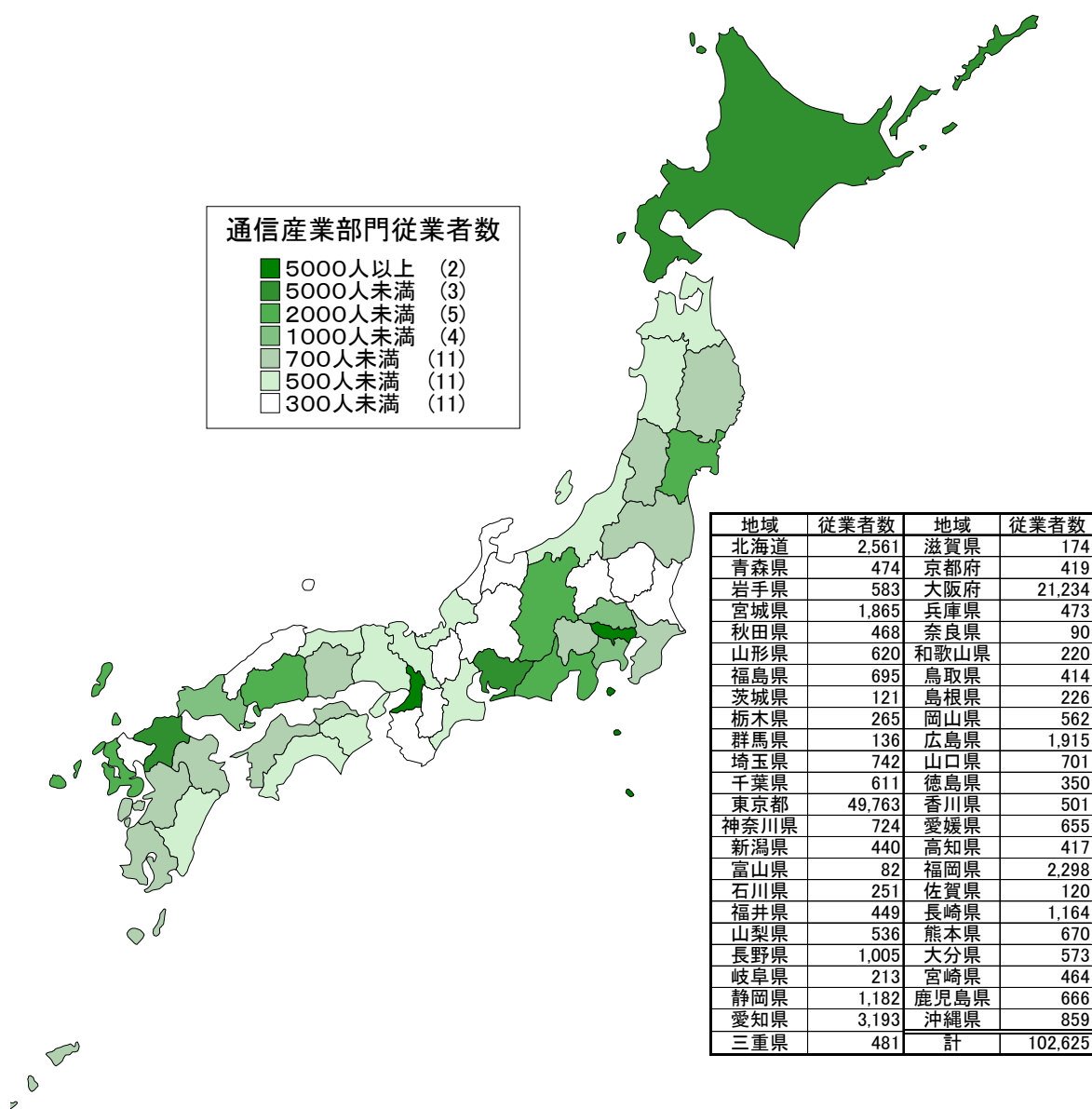
図表 3-8 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業員数

- 売上高と同様に本社所在地別従業員数も約半数（48.5％）が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県が多く、この3都府県で全体の約7割以上（72.3％）をしめる（図表 3-9 参照）。

図表 3-9 本社所在地別従業員数（通信産業部門）



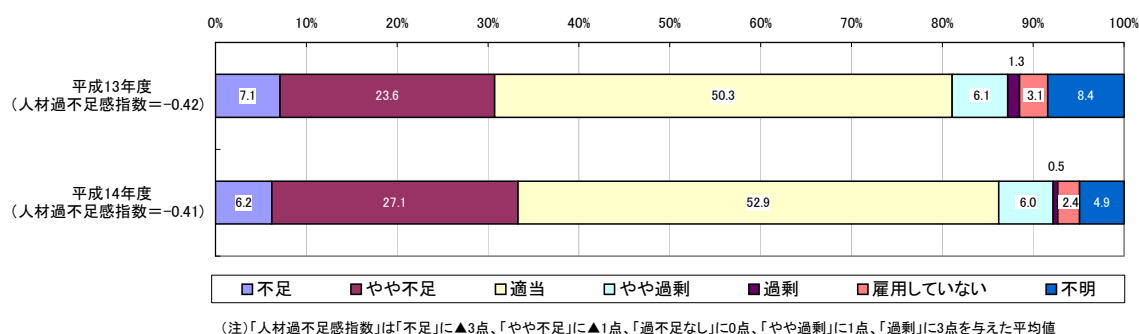
図表 3-10 通信産業部門の従業者数

	通信産業														(別掲) インターネット 附随サービス (社) (人)		
	電気通信				放送				民間放送		ケーブルテレビ						
	(社)	(人)	(社)	(人)	第一種 (社)	(人)	第二種 (社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)			
平成13年度(合計)	1,097	193,691	530	155,183	266	129,163	264	26,020	567	38,508	323	31,349	244	7,159	41	2,913	
平成14年度(合計)	988	102,625	481	66,888	246	61,181	235	5,707	507	35,737	305	30,689	202	5,048	35	1,838	
資本金	3百万円~1千万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1千万円~3千万円未満	48	337	20	71	12	47	8	24	28	266	9	51	19	215	3	25
	3千万円~5千万円未満	69	638	40	323	13	72	27	251	29	315	14	132	15	183	1	28
	5千万円~1億円未満	95	804	49	335	6	19	43	316	46	469	38	397	8	72	1	6
	1億円~3億円未満	165	6,495	74	1,137	22	94	52	1,043	91	5,358	73	5,110	18	248	4	91
	3億円~5億円未満	174	8,301	73	946	42	290	31	656	101	7,355	56	6,411	45	944	6	172
	5億円~10億円未満	114	5,583	44	617	28	393	16	224	70	4,966	39	4,174	31	792	4	213
	10億円~50億円未満	227	11,557	108	3,854	70	1,781	38	2,073	119	7,703	58	5,214	61	2,489	8	424
	50億円~100億円未満	16	3,071	12	2,091	9	1,692	3	399	4	980	3	899	1	81	2	675
	100億円~500億円未満	47	21,707	31	13,679	23	13,232	8	447	16	8,028	13	8,019	3	9	4	136
	500億円~1000億円未満	3	1,340	2	1,326	2	1,326	-	-	1	14	1	14	-	-	1	60
1000億円以上	13	42,689	12	42,421	6	42,153	6	268	1	268	1	268	-	-	-	-	
従業者数	1人~4人	15	39	7	15	1	3	6	12	8	24	5	16	3	8	1	4
	5人~29人	374	3,490	156	891	103	525	53	366	218	2,599	118	1,349	100	1,250	7	135
	30人~99人	324	9,386	154	2,734	96	1,713	58	1,021	170	6,652	82	3,837	88	2,815	8	420
	100人~299人	150	15,165	68	2,943	20	1,861	48	1,082	82	12,222	72	11,266	10	956	6	374
	300人~999人	78	15,104	59	7,592	13	5,371	46	2,221	19	7,512	19	7,512	-	-	7	498
	1000人~1999人	15	7,325	10	5,645	5	5,547	5	98	5	1,680	4	1,661	1	19	3	310
	2000人~4999人	17	5,953	15	3,809	2	3,165	13	644	2	2,144	2	2,144	-	-	1	-
	5000人以上	13	46,157	11	43,253	6	42,996	5	257	2	2,904	2	2,904	-	-	2	97
売上高	5000万円未満	51	288	10	39	4	27	6	12	41	249	37	233	4	16	1	16
	5000万円~1億円未満	50	515	10	79	5	27	5	52	40	436	32	386	8	50	1	11
	1~10億円未満	320	3,734	155	979	95	545	60	434	165	2,755	65	1,351	100	1,404	8	251
	10~30億円未満	247	6,202	129	1,914	82	1,280	47	634	118	4,288	46	2,025	72	2,263	4	256
	30~50億円未満	99	6,201	41	706	16	341	25	365	58	5,495	44	4,461	14	1,034	4	31
	50~100億円未満	75	8,363	28	845	6	450	22	395	47	7,518	45	7,259	2	259	2	56
	100~500億円未満	80	9,712	56	4,827	12	2,404	44	2,423	24	4,885	23	4,882	1	3	7	1,036
	500億円~1000億円未満	26	9,470	17	3,106	6	2,104	11	1,002	9	6,364	8	6,345	1	19	3	80
1000億円以上	32	58,074	27	54,327	17	53,985	10	342	5	3,747	5	3,747	-	-	3	84	
専業率	10%未満					41	1,267	140	2,003	18	292	12	236	6	56	13	307
	10%~20%未満					47	645	19	233	-	-	-	-	-	-	3	681
	20~40%未満					96	1,270	19	365	11	215	7	117	4	98	-	-
	40~60%未満					18	1,094	14	372	32	843	6	50	26	793	1	-
	60~80%未満					5	12,841	7	117	111	5,917	22	3,511	89	2,406	2	317
	80~100%未満					11	37,422	8	804	152	18,041	87	16,475	65	1,566	3	137
	100%					23	6,623	18	1,245	182	10,394	170	10,265	12	129	11	379

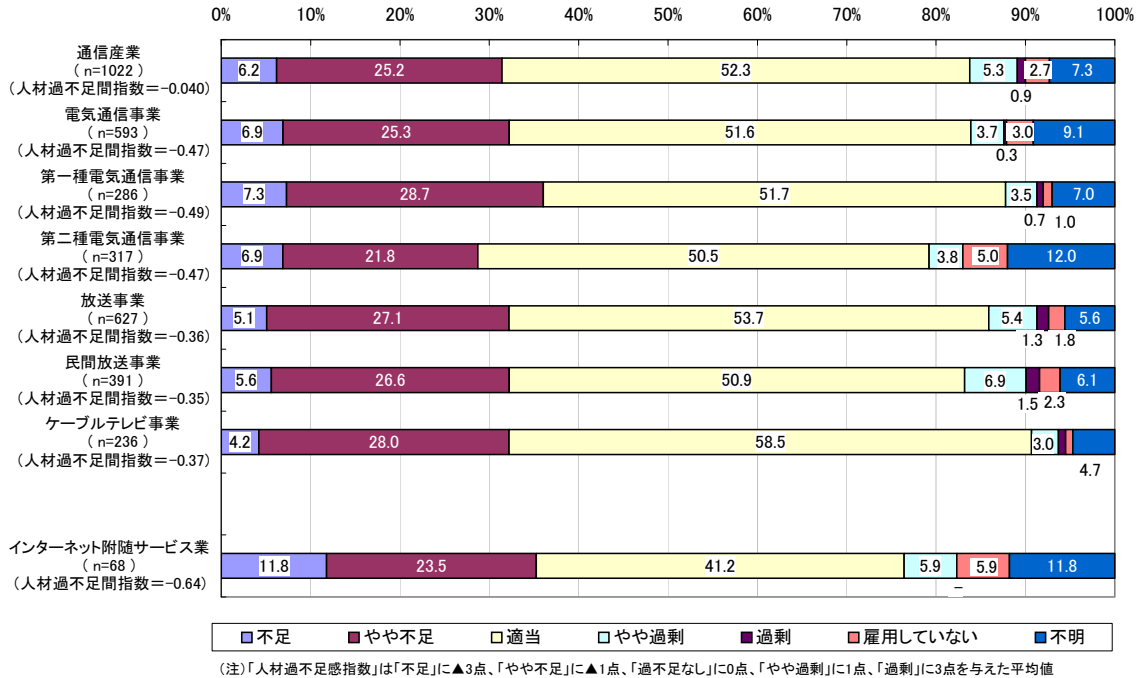
2 人材の過不足感

- 通信産業の人材過不足感は、現状に対し約5割（52.9%）の企業が「適当」と評価する一方、3割強（33.3%）の企業が不足感を、約1割弱（6.5%）の企業が過剰感を持っており、不足感を持つ企業数は過剰感を持つ企業数を上回る。不足感の内訳は、「不足」が6.2%、「やや不足」が27.1%である。同様に過剰感の内訳は「やや過剰」が6.0%、「過剰」が0.5%となっており、過不足感は概ね前年度と同じである。（図表3-11参照）。
- 業種別の過不足感では、全業種において過剰感よりも不足感が上回っているが、常用雇用者が激減した第一種電気通信事業の不足感が最も強い（図表3-12参照）。一方、過剰感の一番強い業種は民間放送事業で1割弱（8.4%）の企業がそのように感じている。
- 職種別では、ソフトウェア開発従事者の不足感が最も強く、その職種を雇用する企業の約4割（41.9%）が「不足」または「やや不足」と感じている（図表3-13参照）。
- 新卒者も過剰感よりは不足感の方が通信産業全体にわたって勝っているが、その程度はどの業種でも常用雇用者よりも低い（図表3-13、図表3-14参照）。
- 上記のような不足感の前年度にも見られたものであるが、常用雇用者数はむしろ減少傾向にあり、不足感が必ずしも雇用に直結しないことを示している。

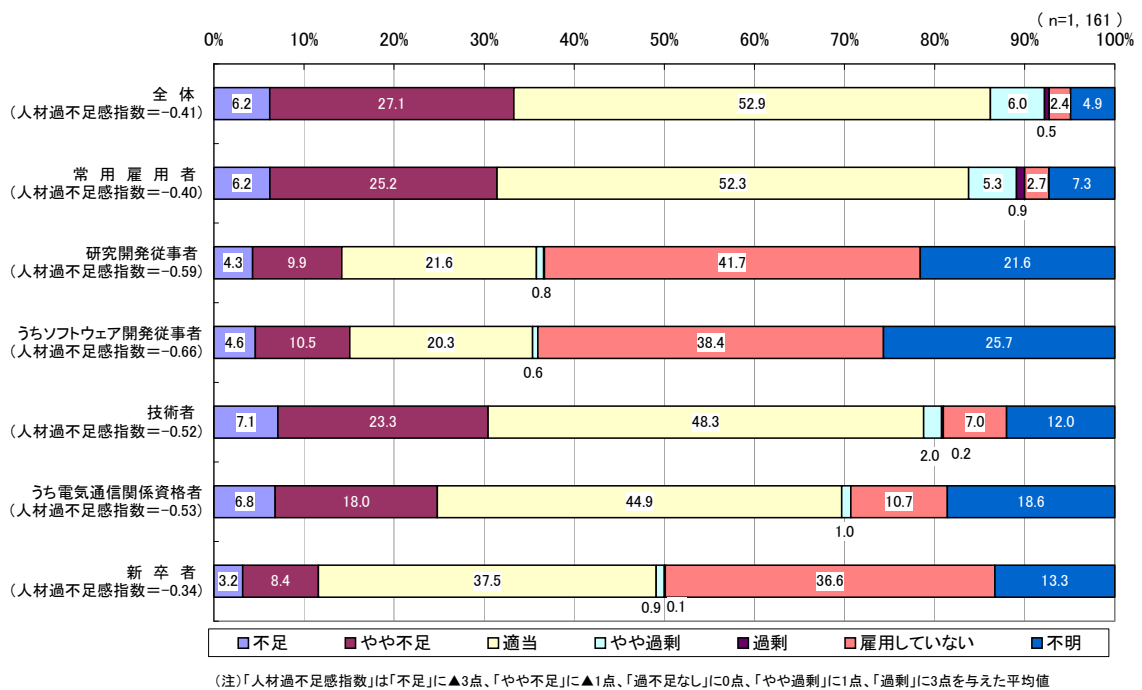
図表3-11 人材過不足感の変化



図表 3- 12 業種別の人材過不足感



図表 3- 13 常用雇用の人材過不足感



図表 3-14 通信産業の人材過不足感

	企業数(社)	構成比率(%)							人材過不足感指数 (▲↑不足)	
		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	不明		
通信産業	全体	1,022	6.2	27.1	52.9	6.0	0.5	2.4	4.9	▲ 0.41
	常用雇用者		6.2	25.2	52.3	5.3	0.9	2.7	7.3	▲ 0.40
	研究開発従事者		4.3	9.9	21.6	0.8	0.1	41.7	21.6	▲ 0.59
	うちソフトウェア開発従事者		4.6	10.5	20.3	0.6	-	38.4	25.7	▲ 0.66
	技術者		7.1	23.3	48.3	2.0	0.2	7.0	12.0	▲ 0.52
	うち電気通信関係資格者		6.8	18.0	44.9	1.0	-	10.7	18.6	▲ 0.53
新卒者		3.2	8.4	37.5	0.9	0.1	36.6	13.3	▲ 0.34	
電気通信	全体	593	6.1	27.3	53.0	4.2	0.2	2.4	6.9	▲ 0.45
	常用雇用者		6.9	25.3	51.6	3.7	0.3	3.0	9.1	▲ 0.47
	研究開発従事者		5.9	12.5	25.5	1.0	0.2	35.1	19.9	▲ 0.64
	うちソフトウェア開発従事者		6.2	13.3	23.8	0.7	-	32.0	23.9	▲ 0.71
	技術者		8.9	27.8	43.2	1.5	0.2	6.4	12.0	▲ 0.64
	うち電気通信関係資格者		9.6	21.9	40.3	1.0	-	10.3	16.9	▲ 0.68
新卒者		4.0	7.9	35.8	1.0	0.2	36.4	14.7	▲ 0.38	
第一種電気通信事業	全体	286	5.6	33.2	51.4	4.2	0.3	0.3	4.9	▲ 0.47
	常用雇用者		7.3	28.7	51.7	3.5	0.7	1.0	7.0	▲ 0.49
	研究開発従事者		7.0	9.1	18.9	0.7	0.3	43.7	20.3	▲ 0.79
	うちソフトウェア開発従事者		7.0	8.7	18.5	-	-	39.2	26.6	▲ 0.87
	技術者		9.8	32.9	47.6	1.4	-	1.4	7.0	▲ 0.66
	うち電気通信関係資格者		10.8	30.4	43.0	1.0	-	1.7	12.9	▲ 0.73
新卒者		4.5	8.7	41.3	1.0	-	33.6	10.8	▲ 0.38	
第二種電気通信事業	全体	317	6.9	21.5	53.3	4.1	-	4.4	9.8	▲ 0.44
	常用雇用者		6.9	21.8	50.5	3.8	-	5.0	12.0	▲ 0.47
	研究開発従事者		5.0	15.1	30.9	1.3	-	27.4	20.2	▲ 0.55
	うちソフトウェア開発従事者		5.7	17.0	28.1	1.3	-	25.9	22.1	▲ 0.63
	技術者		8.5	23.0	38.2	1.6	0.3	11.0	17.4	▲ 0.64
	うち電気通信関係資格者		8.5	14.2	36.9	0.9	-	18.3	21.1	▲ 0.64
新卒者		3.5	6.9	30.0	0.9	0.3	39.4	18.9	▲ 0.37	
放送	全体	627	5.7	29.0	53.1	6.4	0.6	1.8	3.3	▲ 0.40
	常用雇用者		5.1	27.1	53.7	5.4	1.3	1.8	5.6	▲ 0.36
	研究開発従事者		4.1	7.5	17.4	0.3	0.2	48.0	22.5	▲ 0.65
	うちソフトウェア開発従事者		4.1	7.3	16.6	0.3	-	43.9	27.8	▲ 0.69
	技術者		6.4	22.8	52.3	1.9	0.2	5.9	10.5	▲ 0.47
	うち電気通信関係資格者		5.9	18.8	47.2	0.6	-	8.5	19.0	▲ 0.49
新卒者		2.9	9.3	39.9	0.6	-	35.7	11.6	▲ 0.33	
民間放送	全体	391	6.4	27.9	49.9	7.7	1.0	2.8	4.3	▲ 0.39
	常用雇用者		5.6	26.6	50.9	6.9	1.5	2.3	6.1	▲ 0.35
	研究開発従事者		3.8	6.4	17.6	0.5	-	47.8	23.8	▲ 0.61
	うちソフトウェア開発従事者		4.1	6.4	16.1	0.5	-	45.0	27.9	▲ 0.67
	技術者		5.1	19.2	50.9	2.6	0.3	9.0	13.0	▲ 0.40
	うち電気通信関係資格者		3.3	12.8	48.8	1.0	-	12.3	21.7	▲ 0.33
新卒者		2.8	7.7	37.3	0.5	-	38.9	12.8	▲ 0.32	
ケーブルテレビ	全体	236	4.7	30.9	58.5	4.2	-	-	1.7	▲ 0.41
	常用雇用者		4.2	28.0	58.5	3.0	0.8	0.8	4.7	▲ 0.37
	研究開発従事者		4.7	9.3	16.9	-	0.4	48.3	20.3	▲ 0.70
	うちソフトウェア開発従事者		4.2	8.9	17.4	-	-	41.9	27.5	▲ 0.71
	技術者		8.5	28.8	54.7	0.8	-	0.8	6.4	▲ 0.58
	うち電気通信関係資格者		10.2	28.8	44.5	-	-	2.1	14.4	▲ 0.71
新卒者		3.0	11.9	44.1	0.8	-	30.5	9.7	▲ 0.33	
ター(別掲)インターネットサービス	全体	68	13.2	25.0	44.1	5.9	1.5	4.4	5.9	▲ 0.61
	常用雇用者		11.8	23.5	41.2	5.9	-	5.9	11.8	▲ 0.64
	研究開発従事者		4.4	16.2	32.4	-	-	23.5	23.5	▲ 0.56
	うちソフトウェア開発従事者		5.9	17.6	27.9	-	-	23.5	25.0	▲ 0.69
	技術者		13.2	19.1	33.8	2.9	-	14.7	16.2	▲ 0.81
	うち電気通信関係資格者		7.4	10.3	30.9	-	-	29.4	22.1	▲ 0.67
新卒者		5.9	10.3	29.4	1.5	-	39.7	13.2	▲ 0.56	

(注)「人材過不足感指数」は「不足」に▲3点、「やや不足」に▲1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

第4章 資本と設備

1 資産と資本・負債

- 平成14年度における通信産業995社の資産総額は61.7兆円である。うち28.9%が流動資産、残りが固定資産である。また、電気通信事業の資本総額は560社で56.2兆円、放送事業の資本総額は621社で6.4兆円となっている（図表4-1参照）。
- 財務の安全性をみると、通信産業の流動比率及び固定比率は非製造業平均とほぼ同じである。自己資本比率は放送業が43.1%と高いため全体では非製造業平均を上回る（図表4-2参照）。
- 前年度調査と比較すると、通信産業の流動比率及び固定比率には変化がないが、自己資本比率は2.9ポイント高まっている。また、固定長期適合度比率は2年とも100を越え、固定資産の取得が長期資本の枠を越えていることを示すが、この数値もやや減少し、財務の安全性にやや改善が見られる（図表4-2参照）。
- なお、ケーブルテレビの流動比率は51.1%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表4-2参照）。（同様の傾向を持つ業種には電力業やガス業が挙げられる。）
- また、自己資本比率と資本金規模の関係をみると、資本金が500億円を超えるような大企業に自己資本比率の低いものがあり、これらが平均を押し下げている（図表4-3参照）。

図表4-1 通信産業の貸借対照表

単位:10億円

	通信産業							(別掲) インター ネット附 随サービ ス	
		電気通信		放送		民間放送	ケーブル テレビ		
(企業数)	(995)	(560)	(271)	(295)	(621)	(386)	(235)	(61)	
資産	流動資産	17,829	15,850	6,359	9,515	2,102	1,945	157	4,474
	うち、期末製品・商品棚卸高	1,505	1,346	191	1,155	84	81	3	133
	固定資産	43,431	39,933	28,553	11,407	4,300	3,621	679	6,727
	うち、有形固定資産	25,603	23,594	19,413	4,192	2,645	2,075	570	1,341
	うち、機械設備	6,641	6,422	5,205	1,221	278	184	94	135
	うち、投資等資産	13,695	12,408	6,991	5,432	1,437	1,348	89	4,804
	繰延資産	51	42	29	14	15	8	7	1
合計	61,674	56,188	34,940	21,297	6,419	5,576	842	11,202	
負債及び資本	流動負債	17,586	16,374	7,894	8,488	1,432	1,125	307	4,456
	固定負債	21,024	19,431	14,059	5,377	1,848	1,512	336	2,558
	資本金	6,623	5,927	3,797	2,169	1,059	802	257	1,179
	法定準備金	7,088	6,666	5,029	1,640	495	479	16	1,254
	剰余金(▲欠損金)	8,941	7,383	4,160	3,217	1,547	1,621	▲73	1,458
	合計	61,674	56,188	34,940	21,297	6,419	5,576	842	11,202

(注)「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない。

図表 4-2 通信産業の財務的安全性

指 標	対象年	単位	通信産業							(別掲)インターネット ネット附随 サービス	全 産 業	非 製 造 業
			電気通信	放送		放送		ケーブル テレビ				
				第一種	第二種	民間放送	ケーブル テレビ					
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成13年度	(%)	101.6	96.9	85.5	103.7	147.9	183.0	49.7	122.2	107.7	99.2
		(社)	(1,125)	(658)	(320)	(344)	(679)	(392)	(287)	(49)		
	平成14年度	(%)	101.4	96.8	80.6	112.1	146.8	172.9	51.1	100.4	111.4	104.2
		(社)	(990)	(559)	(271)	(294)	(617)	(382)	(235)	(61)		
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成13年度	(%)	278.6	319.4	398.0	270.4	144.3	135.7	254.9	137.8	220.0	298.2
		(社)	(730)	(438)	(175)	(267)	(407)	(256)	(151)	(35)		
	平成14年度	(%)	274.4	294.5	351.7	209.8	154.0	149.1	237.3	242.0	204.2	261.7
		(社)	(618)	(366)	(158)	(210)	(353)	(227)	(126)	(51)		
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成13年度	(%)	22.9	20.1	19.2	20.7	45.2	46.8	31.4	37.8	25.2	19.1
		(社)	(732)	(439)	(176)	(267)	(408)	(257)	(151)	(35)		
	平成14年度	(%)	25.8	24.3	23.2	26.0	43.1	44.0	32.2	24.7	27.4	22.0
		(社)	(619)	(366)	(158)	(210)	(354)	(228)	(126)	(51)		
固定長期適合比率 (固定資産/(自己資産+固定負債)×100)	平成13年度	(%)	126.2	132.0	153.4	117.0	92.9	90.5	114.2	95.9	-	-
		(社)	(723)	(432)	(173)	(263)	(406)	(257)	(149)	(34)		
	平成14年度	(%)	118.5	121.8	129.9	105.6	93.8	92.3	113.3	125.8	-	-
		(社)	(609)	(362)	(156)	(207)	(348)	(223)	(125)	(48)		

(注)「全産業」及び「非製造業」は財務省「法人企業統計年報」による
(注)下段の()内の数値は集計企業数

図表 4-3 資本金規模別自己資本比率

資本金規模	通信産業							(別掲)インターネット ネット附随 サービス
	電気通信	放送		放送		ケーブル テレビ		
		第一種	第二種	民間放送	ケーブル テレビ			
合 計	25.8	24.3	23.2	26.0	43.1	44.0	32.2	24.7
3百万円～1千万円未満	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-
1千万円～3千万円未満	24.3	23.8	19.1	28.4	24.7	46.3	17.8	8.9
3千万円～5千万円未満	28.4	32.1	28.7	32.5	14.8	5.1	32.2	-
5千万円～1億円未満	41.5	41.1	18.7	42.1	39.1	50.1	20.6	43.3
1億円～3億円未満	52.9	34.8	33.3	35.0	64.3	66.2	18.5	19.7
3億円～5億円未満	54.2	37.9	29.8	39.0	63.6	67.7	26.7	20.7
5億円～10億円未満	56.6	37.3	41.3	31.2	63.6	72.7	42.5	25.8
10億円～50億円未満	37.3	27.3	32.4	26.7	56.0	60.2	33.0	18.7
50億円～100億円未満	29.8	28.9	25.2	32.5	37.9	39.3	31.6	32.6
100億円～500億円未満	33.2	29.9	30.2	30.3	49.3	50.5	11.0	46.9
500億円～1000億円未満	18.3	24.6	24.6	-	19.5	19.5	-	6.6
1000億円以上	22.8	22.8	21.8	24.6	14.2	14.2	-	24.8

単位: %

2 資産の取得（設備投資）と除脚

- 平成14年度における通信産業913社の資産の取得額は6兆6,320億円である。その構成は電気通信事業が6兆2,987億円で95.0%をしめ、残りは放送事業が5,044億円である（図表4-4参照）。
- 全取得額にしめる無形固定資産の割合は45.6%である（図表4-4参照）。
- 当期除却額は通信産業全体では1兆2,361億円である。うち、電気通信事業が97.6%をしめる（図表4-4参照）。

図表4-4 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

	通信産業						(別掲) インターネット 附随サービス		
			電気通信		放送				
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
当期 取得 額	有形固定資産	913	3,606,922	531	3,418,835	567	320,046	53	356,551
	うち、機械装置	798	1,133,247	467	1,085,402	499	83,534	43	42,359
	無形固定資産	837	3,025,126	487	2,879,838	519	184,329	50	130,854
	うち、ソフトウェア	728	955,018	424	927,615	449	35,024	39	56,503
合計	-	6,632,048	-	6,298,673	-	504,375	-	487,405	
当期 除却 額	有形固定資産	861	681,654	498	659,436	529	27,005	52	174,682
	うち、機械装置	743	549,273	447	534,880	444	18,495	49	133,571
	無形固定資産	765	554,455	448	546,691	470	19,002	43	41,390
	うち、ソフトウェア	650	181,618	399	178,308	385	6,082	42	21,482
計	-	1,236,109	-	1,206,127	-	46,007	-	216,072	

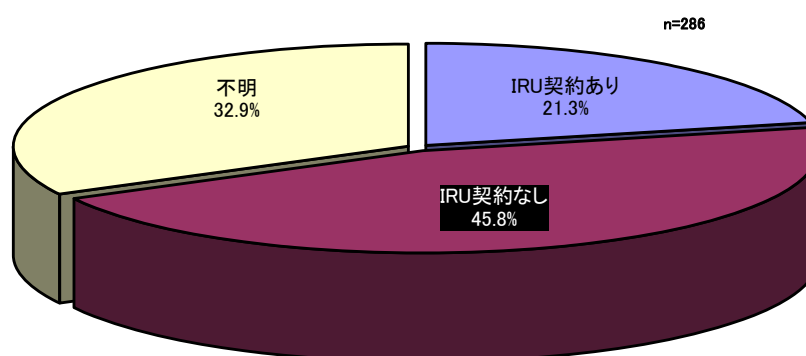
	電気通信						
			第一種		第二種		
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
当期 取得 額	有形固定資産	531	3,418,835	263	2,617,394	274	807,011
	うち、機械装置	467	1,085,402	238	804,227	235	283,675
	無形固定資産	487	2,879,838	242	1,686,059	250	1,194,099
	うち、ソフトウェア	424	927,615	211	355,796	218	572,034
合計	-	6,298,673	-	4,303,453	-	2,001,110	
当期 除却 額	有形固定資産	498	659,436	238	260,017	266	399,600
	うち、機械装置	447	534,880	213	194,136	240	340,833
	無形固定資産	448	546,691	220	425,701	233	120,991
	うち、ソフトウェア	399	178,308	194	80,736	210	97,572
計	-	1,206,127	-	685,718	-	520,591	

	放送						
			民間放送		ケーブルテレビ		
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
当期 取得 額	有形固定資産	567	320,046	335	183,660	232	136,386
	うち、機械装置	499	83,534	290	49,656	209	33,878
	無形固定資産	519	184,329	306	153,313	213	31,016
	うち、ソフトウェア	449	35,024	266	28,372	183	6,652
合計	-	504,375	-	336,973	-	167,402	
当期 除却 額	有形固定資産	529	27,005	320	25,517	209	1,488
	うち、機械装置	444	18,495	266	17,713	178	782
	無形固定資産	470	19,002	281	18,329	189	673
	うち、ソフトウェア	385	6,082	227	5,893	158	189
計	-	46,007	-	43,846	-	2,161	

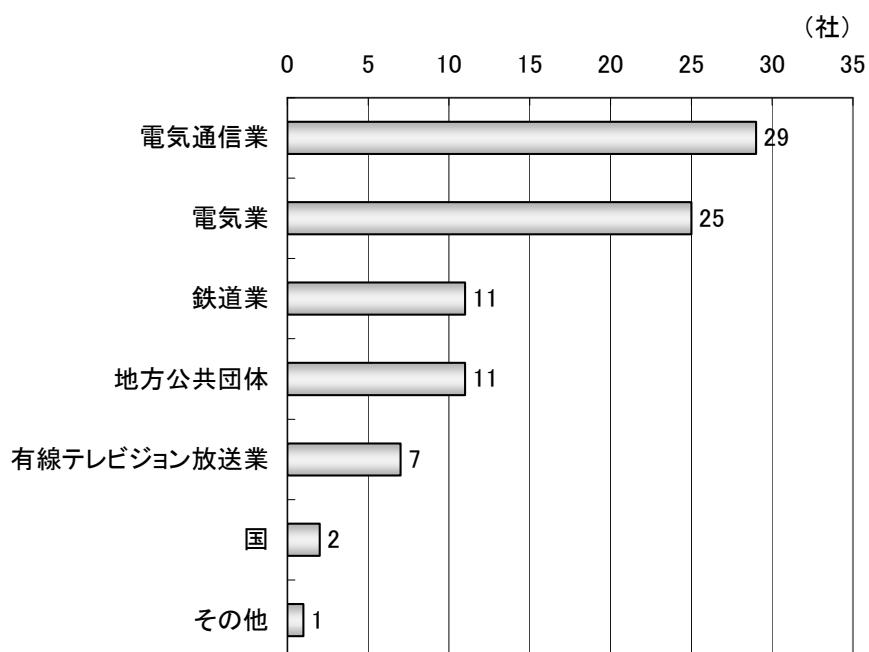
3 IRU 契約

- 平成 14 年度における第一種電気通信事業 286 社の IRU 契約状況は、「IRU 契約あり」21.3%、「IRU 契約なし」45.8%、「不明」32.9%となっている（図表 4-5 参照）。
- 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（29 社）で、ついで「電気業」（25 社）、「鉄道業」（11 社）、「地方公共団体」（11 社）の順である（図表 4-6 参照）。

図表 4-5 IRU 契約の有無



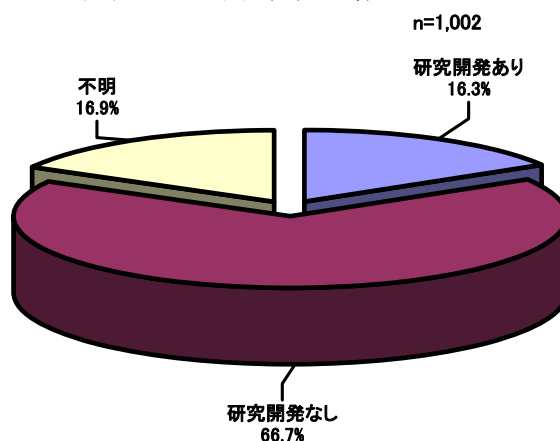
図表 4-6 IRU 契約先



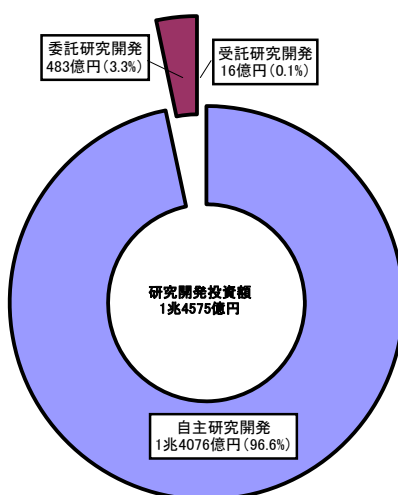
第5章 研究開発投資

- 平成14年度における通信産業1,002社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が16.3%、実施しない企業が66.7%、残り16.9%が不明であった。研究開発投資総額は、前年度の1兆3,503億円から7.9%伸びて1兆4,575億円となった。その内訳は自主研究開発が1兆4,076億円(96.6%)、受託研究開発が483億円、委託研究開発が16億円である。また、その受託及び委託先企業のほとんどは関係会社以外である(図表5-1、図表5-2、図表5-3参照)。
- 業種別では電気通信事業が1兆4,508億円で全体の99.5%をしめ、放送事業が75億円である。なお、インターネット附随サービス業は4,618億円となっている(図表5-3参照)。

図表 5-1 研究開発の有無



図表 5-2 研究開発投資額



図表 5-3 研究開発の状況

単位：上段(社)；中斷(%)；下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり						研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期所得 額
		計	自主研究 開発	委託研究開発		受託研究開発				
				関係会社 割合	関係会社 割合					
平成13年度(通信産業合計)	1,161	173 (14.9) 1,350,323	144 (12.4) 1,326,935	43 (3.7) 14,694	3.9	20 (1.7) 8,694	22.0	810 (69.8)	178 (15.3)	2,364
平成14年度(通信産業合計)	1,022	167 (16.3) 1,457,460	137 (13.4) 1,407,558	40 (3.9) 48,272	1.0	13 (1.3) 1,630	31.0	682 (66.7)	173 (16.9)	11,682
電気通信	593	137 (23.1) 1,450,837	115 (19.4) 1,401,229	30 (5.1) 47,978	0.8	13 (2.2) 1,630	31.0	351 (59.2)	105 (17.7)	10,938
第一種電気通信事業	286	36 (12.6) 730,522	26 (9.1) 682,459	14 (4.9) 46,756	0.4	4 (1.4) 1,307	7.7	201 (70.3)	49 (17.1)	4,413
第二種電気通信事業	317	101 (31.9) 720,315	89 (28.1) 718,770	16 (5.0) 1,222	17.5	9 (2.8) 323	125.4	156 (49.2)	60 (18.9)	6,525
放送	627	46 (7.3) 7,510	35 (5.6) 7,108	15 (2.4) 363	49.3	1 (0.2) 39.0	0.0	479 (76.4)	102 (16.3)	877
民間放送	391	29 (7.4) 7,029	23 (5.9) 6,745	8 (2.0) 284	37.3	- 0	-	294 (75.2)	68 (17.4)	838
ケーブルテレビ	236	17 (7.2) 481	12 (5.1) 363	7 (3.0) 79	92.4	1 (0.4) 39	0.0	185 (78.4)	34 (14.4)	39
(別掲)インターネット付随サービス	68	24 (35.3) 461,812	22 (32.4) 425,650	4 (5.9) 2,938	7.8	2 (2.9) 33,224	0.0	25 (36.8)	19 (27.9)	1,304

(注)上段：企業数(社)

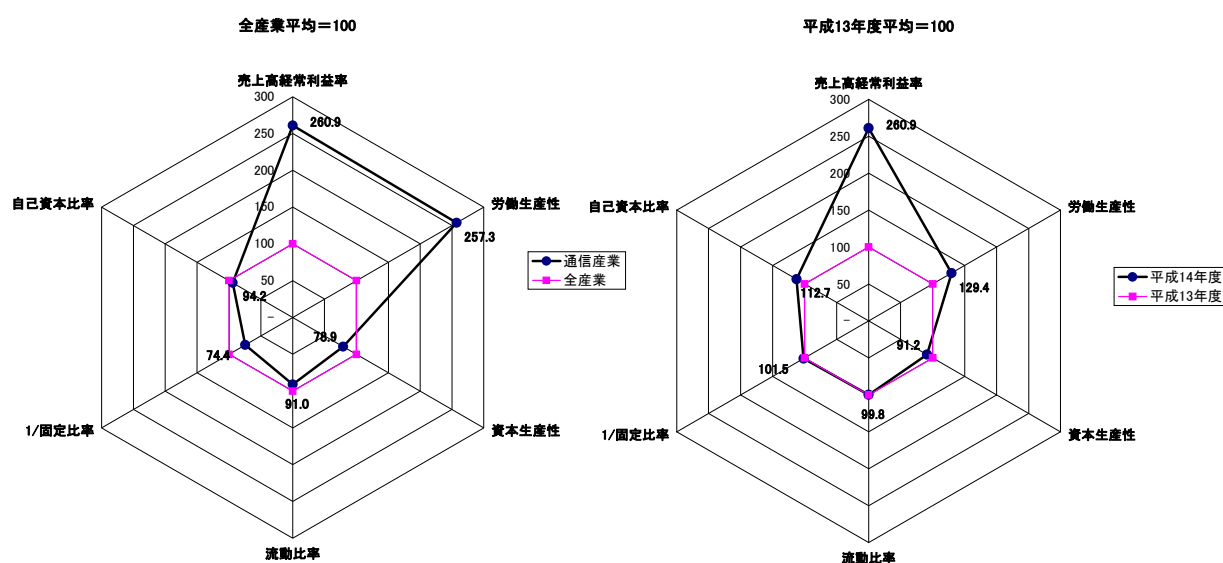
(注)中段：該当企業割合(%)

(注)下段：研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期所得額(百万円)

第6章 経営パフォーマンス

- 平成14年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れ、資本生産性がやや劣っている。財務の安全性は流動比率、自己資本比率のいずれも全産業平均よりやや低く、固定比率はやや高く、指標からみるかぎり、安全性は全産業平均よりやや劣る（図表6-1参照）。
- 前年度と比較すると、売上高経常利益率、労働生産性は上昇した反面、資本生産性はやや低下している。流動比率、固定比率は変わらないものの自己資本比率がやや上昇し、財務の安全性はわずかながら改善されている（図表6-1参照）。
- なお、上記の労働生産性の上昇要因の一つには、従業者数の大幅な減少が挙げられる（図表3-3参照）。

図表6-1 通信産業の経営指標



図表 6-2 通信産業の業種別経営指標

			通信産業							インター ネット附随 サービス	全産業	
			電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ					
				第一種	第二種							
収益性	1 売上高営業利益率	(%)	平成13年度	7.3 (627)	7.3 (343)	29.3 (184)	1.7 (161)	6.1 (419)	6.9 (234)	0.9 (185)	4.3 (23)	2.4
		平成14年度	8.7 (996)	9.0 (557)	9.2 (269)	8.8 (294)	6.5 (625)	6.5 (389)	6.7 (236)	2.0 (62)	2.6	
	2 売上高経常利益率	(%)	平成13年度	2.3 (1,103)	2.1 (650)	5.5 (319)	0.4 (336)	5.6 (665)	6.6 (384)	▲ 1.8 (281)	2.7 (49)	2.1
		平成14年度	6.0 (991)	6.0 (559)	9.1 (271)	3.0 (294)	6.2 (618)	6.4 (383)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3	
	3 売上高当期利益率	(%)	平成13年度	4.0 (782)	3.9 (467)	7.3 (200)	2.5 (269)	4.3 (462)	4.2 (264)	6.1 (198)	3.1 (31)	3.1
		平成14年度	3.5 (738)	3.4 (434)	4.5 (203)	2.2 (234)	4.2 (453)	4.0 (265)	7.0 (188)	3.4 (40)	3.4	
4 資本利益率 (当期利益/総資本×100)	(%)	平成13年度	4.0 (780)	4.0 (464)	6.5 (199)	2.6 (267)	3.0 (462)	2.9 (264)	3.3 (198)	4.0 (31)	4.0	
	平成14年度	2.7 (737)	2.6 (433)	2.7 (202)	2.5 (234)	3.1 (452)	3.0 (265)	3.8 (187)	3.6 (40)	3.6		
5 自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100)	(%)	平成13年度	11.5 (551)	13.5 (334)	25.8 (116)	8.4 (220)	6.3 (301)	6.2 (191)	8.4 (110)	10.4 (26)	10.4	
	平成14年度	9.6 (494)	10.4 (298)	12.1 (123)	7.6 (175)	5.3 (281)	5.1 (173)	10.3 (108)	16.1 (35)	16.1		
6 総資本回転率 (売上高/総資本×100)	(%)	平成13年度	90.4 (1,135)	90.6 (663)	61.4 (323)	118.8 (346)	64.4 (684)	68.5 (397)	43.9 (287)	127.9 (49)	127.9	
	平成14年度	75.3 (998)	76.6 (561)	61.6 (271)	101.0 (296)	58.7 (622)	60.3 (387)	48.1 (235)	94.1 (61)	94.1		
生産性	7 労働生産性 (付加価値/従業者数×100)	(万円/人)	平成13年度	1,416 (547)	1,291 (307)	1,588 (168)	1,225 (141)	1,939 (370)	2,140 (195)	1,396 (175)	3,467 (19)	695
		平成14年度	1,832 (718)	1,834 (412)	2,717 (210)	1,314 (206)	1,603 (464)	1,727 (263)	1,100 (201)	2,810 (36)	712	
8 労働装備率 (有形固定資産/従業者数×100)	(万円/人)	平成13年度	2,840 (1,033)	2,884 (604)	5,925 (297)	1,060 (312)	3,020 (629)	2,496 (356)	4,756 (273)	707 (48)	1,236	
	平成14年度	4,030 (944)	4,064 (537)	10,383 (262)	824 (281)	3,949 (589)	3,832 (361)	4,444 (228)	1,030 (57)	1,255		
安全性	9 流動比率 (流動資産/流動負債×100)	(%)	平成13年度	101.6 (1,125)	96.9 (658)	85.5 (320)	103.7 (344)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7
		平成14年度	101.4 (990)	96.8 (559)	80.6 (271)	112.1 (294)	146.8 (617)	172.9 (382)	51.1 (235)	100.4 (61)	111.4	
	10 固定比率 (固定資産/自己資本×100)	(%)	平成13年度	278.6 (730)	319.4 (438)	398.0 (175)	270.4 (267)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0
平成14年度		274.4 (618)	294.5 (366)	351.7 (158)	209.8 (210)	154.0 (353)	149.1 (227)	237.3 (126)	242.0 (51)	204.2		
11 自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	(%)	平成13年度	22.9 (732)	20.1 (439)	19.2 (176)	20.7 (267)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2	
	平成14年度	25.8 (619)	24.3 (366)	23.2 (158)	26.0 (210)	43.1 (354)	44.0 (228)	32.2 (126)	24.7 (51)	27.4		
成長性	12 成長率 (売上高伸び率×100)	(%)	平成14年度			▲ 16.6 (228)	6.8 (153)		▲ 3.9 (321)	20.0 (209)	▲ 7.5 (22)	▲ 0.9
分配率	13 労働分配率 (人件費/付加価値×100)	(%)	平成13年度	41.6 (596)	39.2 (333)	12.0 (183)	61.0 (152)	50.6 (397)	54.2 (218)	35.6 (179)	88.7 (22)	75.1
		平成14年度	49.2 (768)	48.4 (440)	47.8 (230)	49.0 (215)	56.0 (492)	57.4 (281)	47.0 (211)	85.8 (42)	73.6	

(注) 下段の()内は集計企業数、指標は企業平均、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。

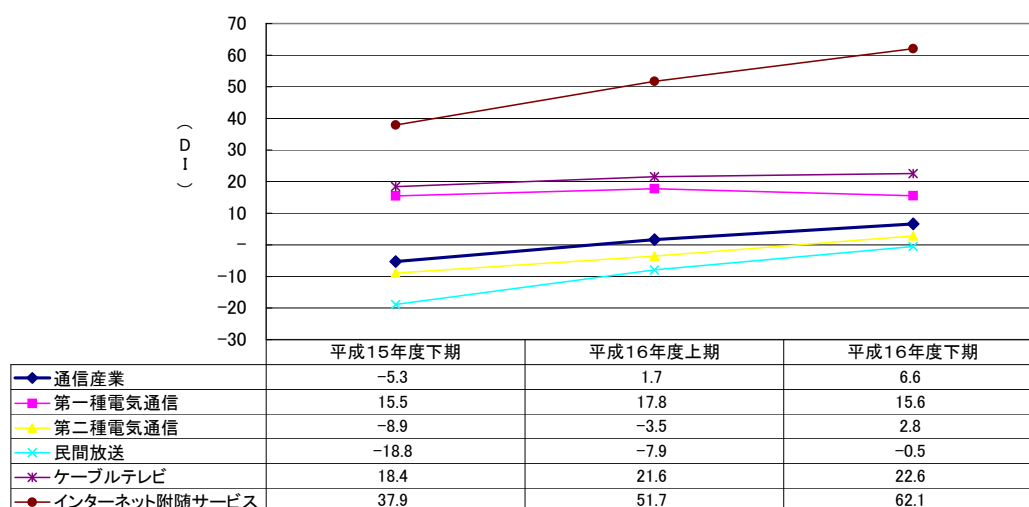
(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

第7章 業況見通し

(1) 「当該事業を巡る景気」の見通し

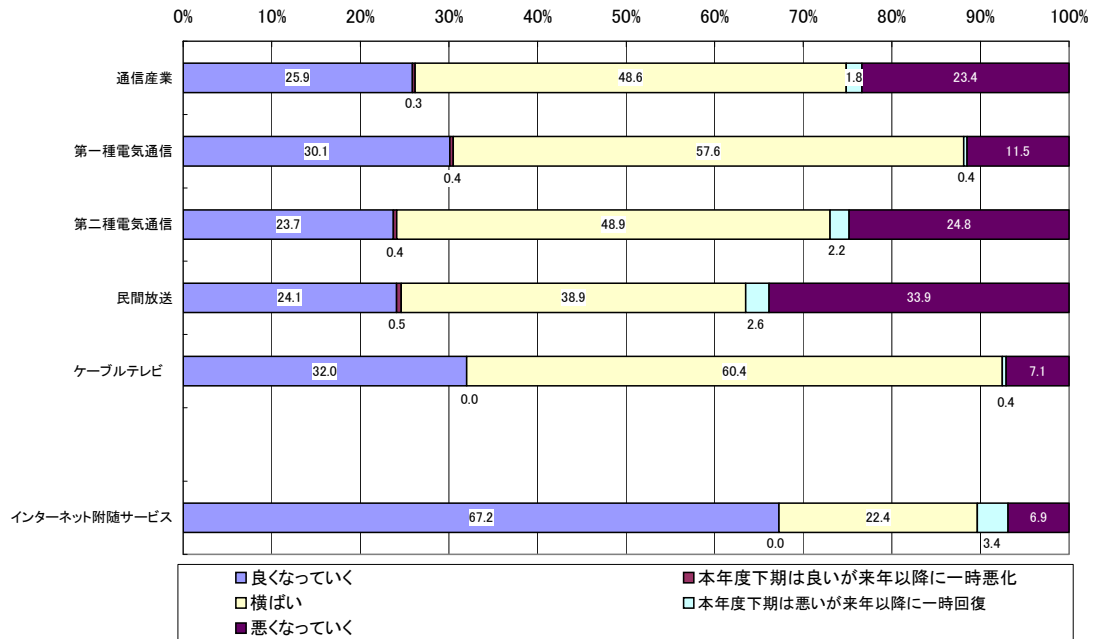
- 通信産業の向う1年半における「当該事業を巡る景気」のDI（「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成15年度下期のマイナスから平成16年度上期にはプラスに転じ、さらに同下期にはプラス幅が拡大するとみられる。しかし、業種による景況感の格差が大きく、民間放送事業のDIは右肩上がりであるが3期ともまだマイナスに留まり、第二種電気通信事業がプラスに転じるのは平成16年度下期とそれぞれ当面厳しい見方が大勢をしめる。一方、第一種電気通信事業及びケーブルテレビ事業のDIは3期ともプラスではあるが、ほぼ横ばいで推移する。このような中で、インターネット附随サービス業については、DIは3期ともプラスの右肩上がりである明るい見通しが示されている（図表7-1、図表7-11参照）。
- 各企業の3期の景況見通しパターンから「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降に一時悪化」「横ばい」「本年度は悪いが来年以降に一時回復」「悪くなっていく」に分類する（図表7-4参照）と、通信産業全体では、「良くなっていく」が25.9%（前年度20.5%）、「本年度は良いが来年以降に一時悪化」が0.3%（同0.8%）、「横ばい」が48.6%（同34.6%）、「本年度は悪いが来年以降に一時回復」が1.8%（同3.1%）、「悪くなっていく」が23.4%（同41.0%）となり、悪化を予想する企業を良くなると予想する企業がわずかながら上回っており、前年度よりも景況感に明るさがでてきている（図表7-2、図表7-3、図表7-12参照）。

図表7-1 「当該事業を巡る景気」のDI

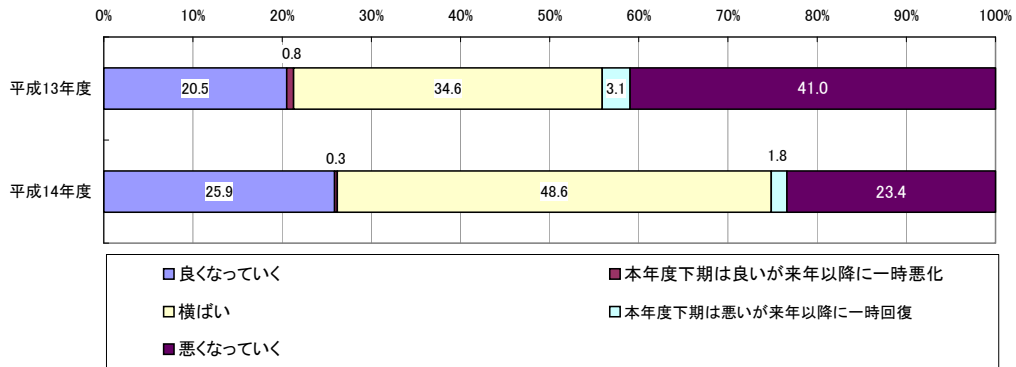


(注)DI=「上昇」-「下降」

図表 7-2 「当該事業を巡る景気」見通しパターン



図表 7-3 「当該事業を巡る景気」見通しパターンの変化



図表 7-4 業況見通しパターンの定義

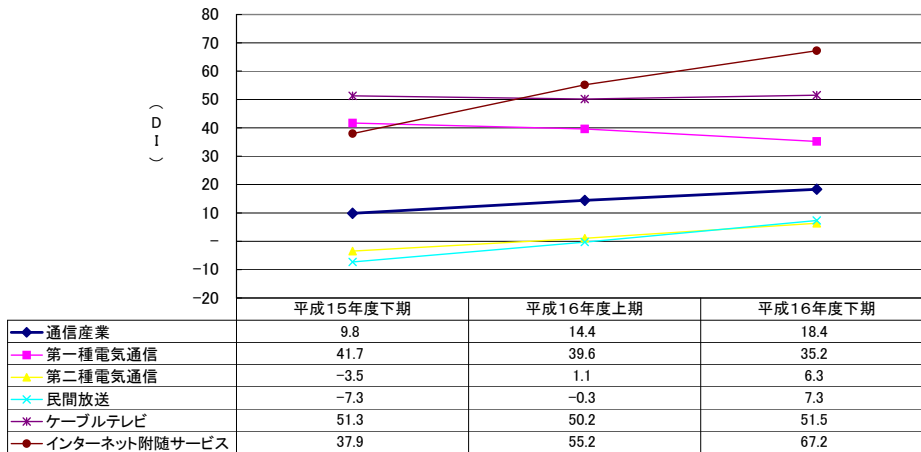
		15 年度 下期	16 年度 上期	16 年度 下期	備考
良くなっていく	1	+	+	+	「+」は上昇(又は増加) 「△」は不変(又は横ばい) 「-」は下降(又は減少(悪化))
	2	+	+	△	
	3	+	△	+	
	4	△	+	+	
	5	+	△	△	
	6	△	+	△	
	7	△	△	+	
本年度は良いが来年 以降に一時悪化	8	+	+	-	
	9	+	-	+	
	10	+	△	-	
	11	+	-	△	
	12	+	-	-	
横ばい	13	△	-	+	
	14	△	△	△	
	15	△	+	-	
本年度は悪いが来年 以降に一時回復	16	-	+	+	
	17	-	+	△	
	18	-	+	-	
	19	-	△	+	
	20	-	-	+	
悪くなっていく	21	△	△	-	
	22	△	-	△	
	23	-	△	△	
	24	△	-	-	
	25	-	△	-	
	26	-	-	△	
	27	-	-	-	

(注)「15年度下期」「16年度上期」「16年度下期」の3期について、「上昇(又は増加)」「不変(又は横ばい)」「下降(又は減少(悪化))」の3つの選択肢から1つを選ぶので、回答の組合せは27通りが有り得る。上表は、それらの組合せのうち、「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降は一時悪化」など、それぞれに該当する組合せを示している。

(2) 「売上高」の見通し

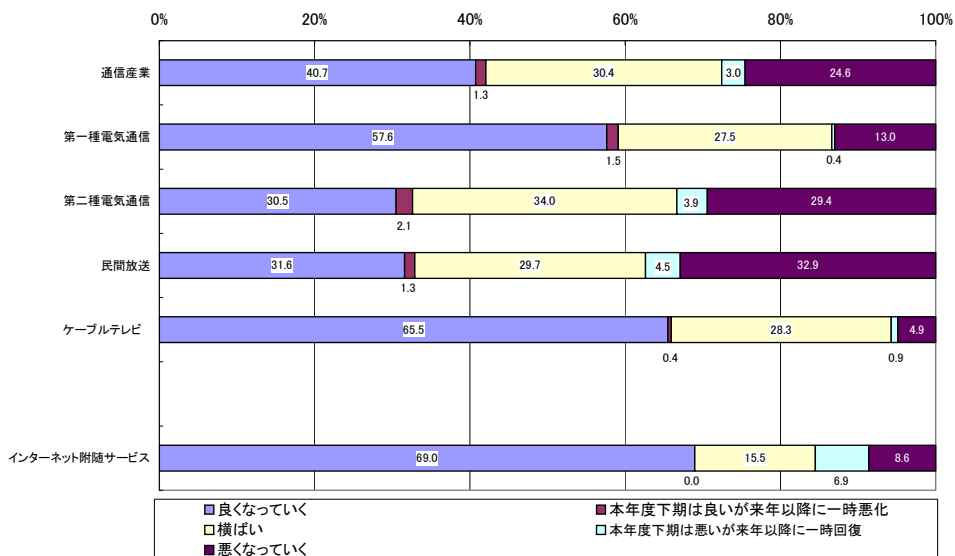
- 通信産業の「売上高」のD I（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成 15 年下期、平成 16 年上期及び下期ともわずかながらプラスであり、増加すると予想する企業が減少すると予想する企業を上回った（図表 7-5、図表 7-11 参照）。
- 向う 3 期の見通しをパターン分類すると、「良くなっていく」という見通しは、通信産業全体で約 4 割（40.7%）（前年度 39.0%）であるが、第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業では約 6 割に達する。一方、第二種電気通信事業及び民間放送事業では「良くなっていく」と「悪化していく」が拮抗しており、通信産業の中でも業種による格差が見られる（図表 7-6、図表 7-7、図表 7-12 参照）。

図表 7-5 「売上高」のD I

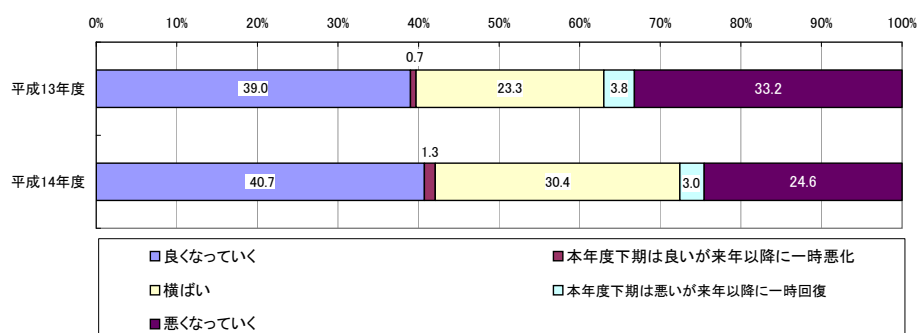


(注)DI=「増加」-「減少」

図表 7-6 「売上高」見通しパターン



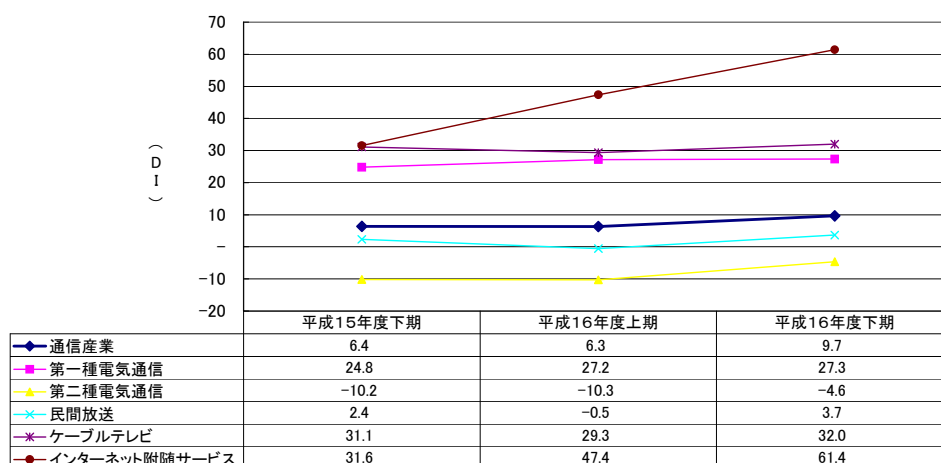
図表 7-7 「売上高」見通しパターンの変化



(3) 「経常利益」の見通し

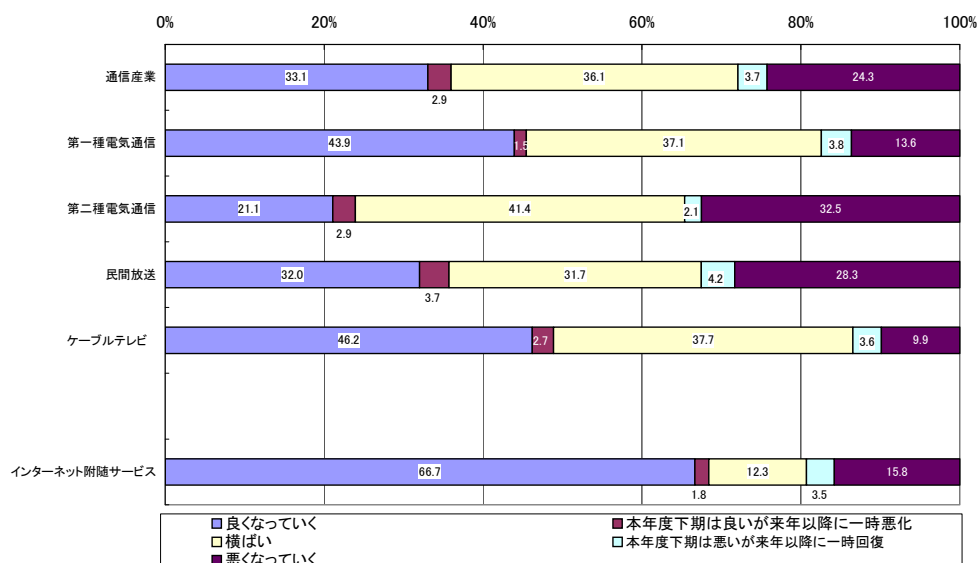
- 通信産業の「経常利益」のD I（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成 15 年下期がマイナス、平成 16 年上期及び下期がプラスであり、来年以降に増加すると予想する企業の方が多い（図表 7-8、図表 7-11 参照）。
- 業種別の傾向は「売上高」とほぼ同じであり、第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業では経常利益の増加を見込む企業が多い一方、第二種電気通信事業では経常利益の減少を見込む企業が 3 割以上もあるなど、他に比べて厳しい見方が示されている（図表 7-9、図表 7-10、図表 7-12 参照）。

図表 7-8 「経常利益」のD I

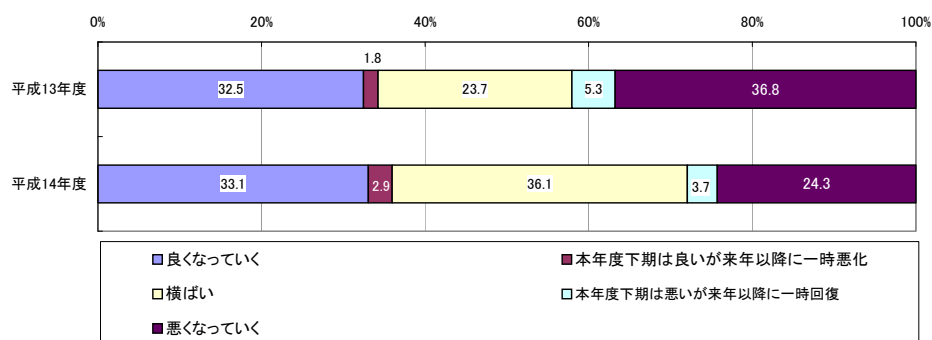


(注)DI=「増加」-「減少」

図表 7-9 「経常利益」見通しパターン



図表 7-10 「経常利益」見通しパターンの変化



図表 7-11 通信産業の業況見通し (D I)

		当該事業を巡る景気			売上高			経常損益		
		平成 15 年度 下期	平成 16 年度 上期	平成 16 年度 下期	平成 15 年度 下期	平成 16 年度 上期	平成 16 年度 下期	平成 15 年度 下期	平成 16 年度 上期	平成 16 年度 下期
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
通信産業	上昇(増加)	16.9	18.8	22.1	32.6	32.3	34.8	29.2	26.0	28.3
	不変(横ばい)	60.8	64.0	62.4	44.6	49.9	48.8	47.9	54.4	53.1
	下降(減少)	22.2	17.2	15.5	22.8	17.8	16.4	22.8	19.6	18.6
	DI	▲ 5.3	1.7	6.6	9.8	14.4	18.4	6.4	6.3	9.7
	集計企業数	<968>	<966>	<964>	<975>	<970>	<969>	<968>	<962>	<962>
電気通信	上昇(増加)	19.6	22.5	24.4	37.1	37.2	38.0	28.1	27.2	30.0
	不変(横ばい)	63.9	61.7	60.0	43.8	45.4	44.2	50.6	53.4	50.5
	下降(減少)	16.5	15.8	15.6	19.0	17.5	17.9	21.3	19.4	19.5
	DI	3.1	6.8	8.8	18.1	19.7	20.1	6.7	7.8	10.5
	集計企業数	<546>	<546>	<545>	<552>	<549>	<548>	<549>	<541>	<543>
第一種電気通信事業	上昇(増加)	24.4	27.0	25.9	51.3	49.6	47.8	38.1	37.4	40.1
	不変(横ばい)	66.8	63.7	63.7	39.1	40.4	39.6	48.5	52.5	47.2
	下降(減少)	8.9	9.3	10.4	9.6	10.0	12.6	13.3	10.2	12.7
	DI	15.5	17.8	15.6	41.7	39.6	35.2	24.8	27.2	27.3
	集計企業数	<271>	<270>	<270>	<271>	<270>	<270>	<270>	<265>	<267>
第二種電気通信事業	上昇(増加)	14.6	18.1	23.1	24.0	25.6	29.2	18.6	17.7	21.3
	不変(横ばい)	61.9	60.3	56.6	48.4	49.8	47.9	52.6	54.3	52.8
	下降(減少)	23.5	21.6	20.3	27.5	24.6	22.9	28.8	28.0	25.9
	DI	▲ 8.9	▲ 3.5	2.8	▲ 3.5	1.1	6.3	▲ 10.2	▲ 10.3	▲ 4.6
	集計企業数	<281>	<282>	<281>	<287>	<285>	<284>	<285>	<282>	282
放送	上昇(増加)	17.9	18.6	21.7	35.6	33.4	36.5	33.8	27.8	29.9
	不変(横ばい)	59.3	65.8	64.8	43.3	51.8	50.8	45.5	55.0	54.4
	下降(減少)	22.8	15.5	13.6	21.1	14.8	12.7	20.8	17.2	15.7
	DI	▲ 4.9	3.1	8.1	14.5	18.6	23.8	13.0	10.6	14.2
	集計企業数	<610>	<606>	<605>	<612>	<608>	<608>	<607>	<605>	<605>
民間放送	上昇(増加)	14.1	14.0	18.2	23.7	21.5	25.7	29.3	21.6	23.2
	不変(横ばい)	52.9	64.1	63.1	45.3	56.7	55.9	43.7	56.3	57.4
	下降(減少)	33.0	21.9	18.7	31.0	21.8	18.4	27.0	22.1	19.5
	DI	▲ 18.8	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 0.3	7.3	2.4	▲ 0.5	3.7
	集計企業数	<382>	<379>	<379>	<384>	<381>	<381>	<382>	<380>	<380>
ケーブルテレビ	上昇(増加)	24.1	26.4	27.4	55.7	53.3	54.6	41.3	38.2	41.3
	不変(横ばい)	70.2	68.7	67.7	39.9	43.6	42.3	48.4	52.9	49.3
	下降(減少)	5.7	4.8	4.9	4.4	3.1	3.1	10.2	8.9	9.3
	DI	18.4	21.6	22.6	51.3	50.2	51.5	31.1	29.3	32.0
	集計企業数	<228>	<227>	<226>	<228>	<227>	<227>	<225>	<225>	<225>
インターネットサービス(別掲)	上昇(増加)	46.6	53.4	65.5	51.7	58.6	69.0	49.1	57.9	68.4
	不変(横ばい)	44.8	44.8	31.0	34.5	37.9	29.3	33.3	31.6	24.6
	下降(減少)	8.6	1.7	3.4	13.8	3.4	1.7	17.5	10.5	7.0
	DI	37.9	51.7	62.1	37.9	55.2	67.2	31.6	47.4	61.4
	集計企業数	<58>	<58>	<58>	<58>	<58>	<58>	<57>	<57>	<57>

(注)「当該事業を巡る景気」のDIは、「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差

(注)「売上高」及び「経常利益」のDIは、「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差

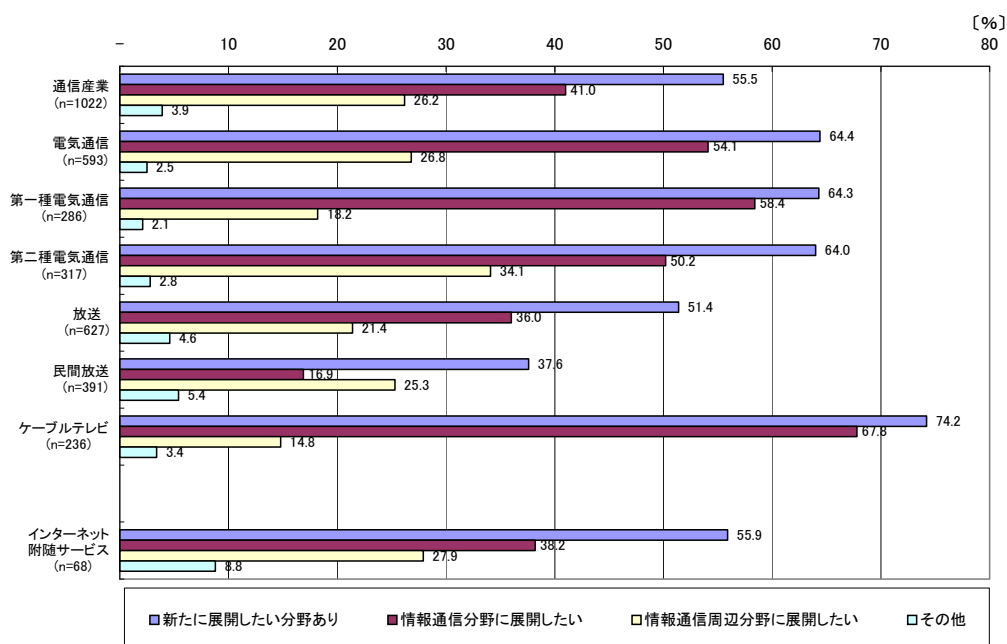
図表 7-12 通信産業の業況見通し（パターン）

		通信産業						単位：%	
		電気通信			放送			(別掲) インター ネット附 随サービ ス	
			第一種	第二種		民間放送	ケーブル テレビ		
当該事業を巡る景気	<企業数>	<958>	<541>	<269>	<278>	<603>	<378>	<225>	<58>
	良くなる	25.9	26.8	30.1	23.7	27.0	24.1	32.0	67.2
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	-	-
	横ばい	48.6	53.0	57.6	48.9	46.9	38.9	60.4	22.4
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	1.8	1.3	0.4	2.2	1.8	2.6	0.4	3.4
	悪くなる	23.4	18.5	11.5	24.8	23.9	33.9	7.1	6.9
売上高	<企業数>	<965>	<545>	<269>	<282>	<606>	<380>	<226>	<58>
	良くなる	40.7	43.5	57.6	30.5	44.2	31.6	65.5	69.0
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	1.3	1.8	1.5	2.1	1.0	1.3	0.4	-
	横ばい	30.4	31.0	27.5	34.0	29.2	29.7	28.3	15.5
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.0	2.2	0.4	3.9	3.1	4.5	0.9	6.9
	悪くなる	24.6	21.5	13.0	29.4	22.4	32.9	4.9	8.6
経常損益	<企業数>	<956>	<538>	<264>	<280>	<601>	<378>	<223>	<57>
	良くなる	33.1	32.0	43.9	21.1	37.3	32.0	46.2	66.7
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	2.9	2.2	1.5	2.9	3.3	3.7	2.7	1.8
	横ばい	36.1	39.6	37.1	41.4	33.9	31.7	37.7	12.3
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.7	2.8	3.8	2.1	4.0	4.2	3.6	3.5
	悪くなる	24.3	23.4	13.6	32.5	21.5	28.3	9.9	15.8

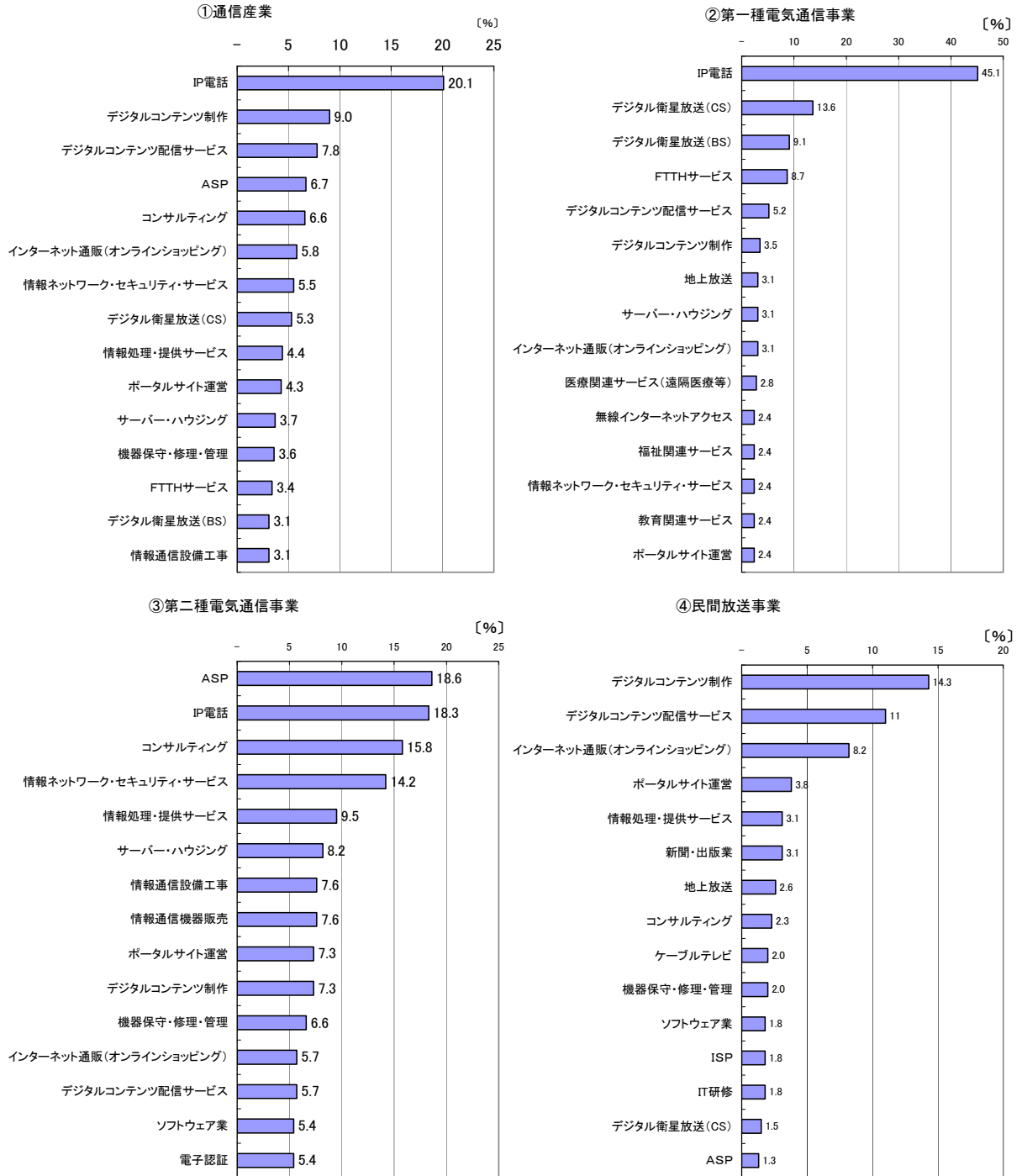
第8章 今後の事業展開

- 通信産業 1,022 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」企業は全体の 55.5%（前年度 56.1%）が何らかの新規事業展開を考えている。また、事業分野では情報通信分野が 41.0%（同 42.9%）、情報通信周辺分野が 26.2%（同 28.3%）、その他分野が 3.9%（同 3.8%）となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野の選択を考えている。新たな事業展開意欲の旺盛な業種は、第一種電気通信事業、第二種電気通信事業、ケーブルテレビ事業である（図表 8-1、図表 8-4 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、第一種電気通信事業及びケーブルテレビ事業で最も多いのは「IP 電話」、第二種電気通信事業では「ASP」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「ASP」が第 1 位となっている。（図表 8-2、図表 8-4 参照）。
- 各業種について、新たに事業展開したい分野を前年度調査結果と比較すると、概ね同じであり、昨年度調査から大きな変化はみられない。ただし、インターネット附随サービス業では情報ネットワークセキュリティ・サービスに意欲を持つ企業が増えている（図表 8-3 参照）。

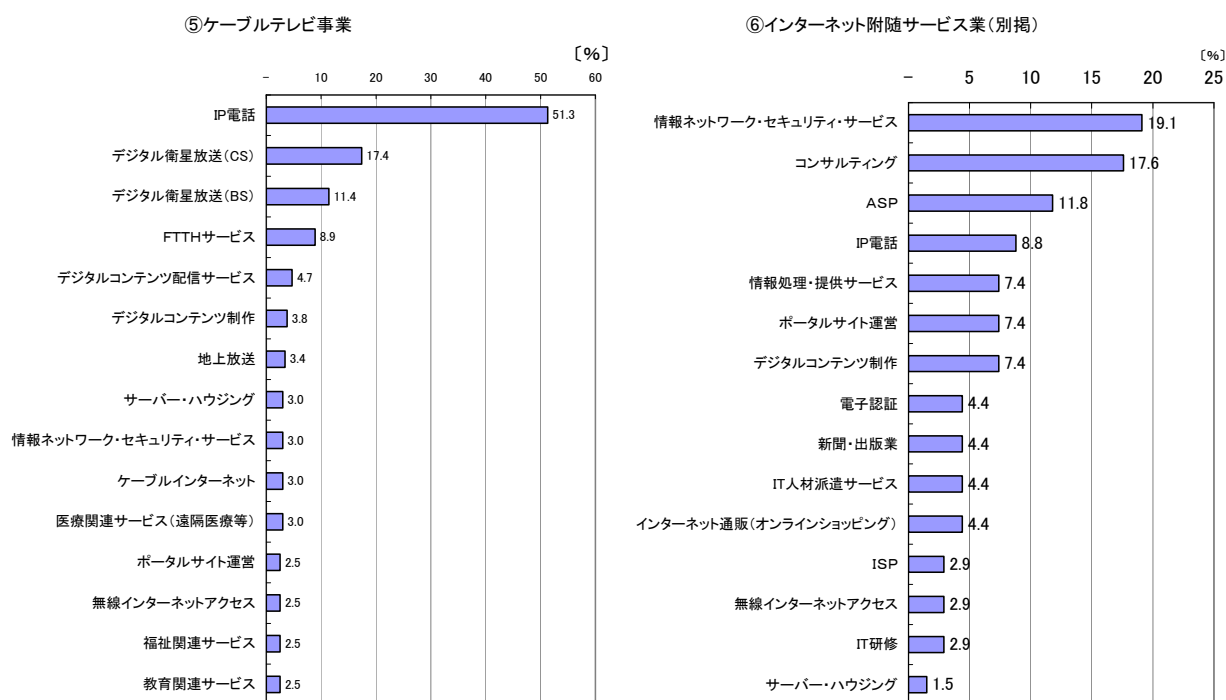
図表 8-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



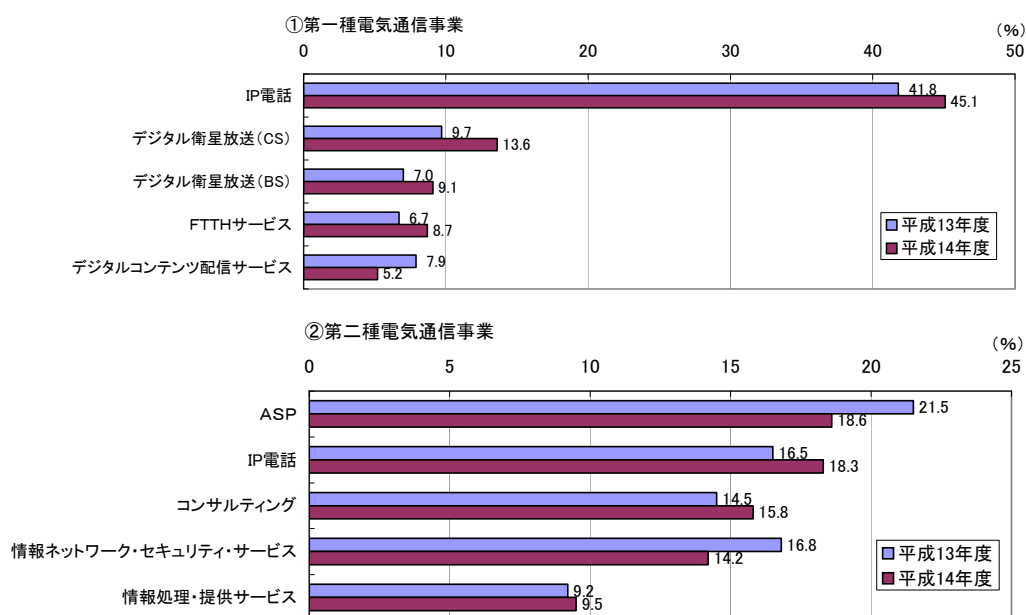
図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野

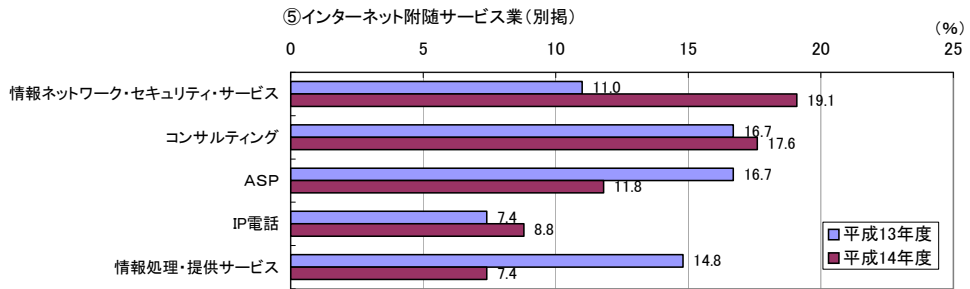
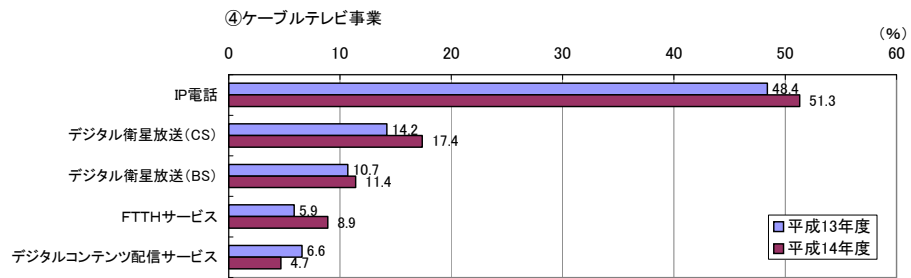
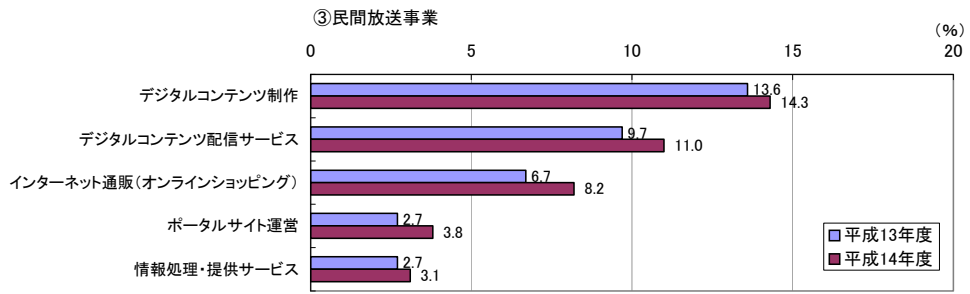


図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野（つづき）



図表 8-3 今後一年以内に事業展開したい主な分野の前年度比較





図表 8-4 今後一年以内に事業展開したい分野

(複数回答) 単位: %

	通信産業	電気通信		放送	民間放送	ケーブルテレビ	インターネット付随サービス
		第一種電気通信事業	第二種電気通信事業				
平成14年度							
集計企業数	(1,161)	(682)	(330)	(358)	(693)	(404)	(289)
今後、新たに展開したい分野あり	56.1	65.7	60.3	70.7	49.1	34.7	69.2
情報通信業分野	42.9	55.4	54.2	56.7	35.1	14.6	63.7
情報通信業周辺分野	28.3	31.4	20.0	41.6	23.4	24.5	21.8
平成15年度							
集計企業数	(1,022)	(593)	(286)	(317)	(627)	(391)	(236)
今後、新たに展開したい分野あり	55.5	64.4	64.3	64.0	51.4	37.6	74.2
計	41.0	54.1	58.4	50.2	36.0	16.9	67.8
衛星放送	0.5	0.5	-	0.9	0.3	0.5	-
国際通信	0.9	1.3	0.3	2.2	0.2	0.3	-
地上放送	2.2	1.7	3.1	0.3	2.9	2.6	3.4
デジタル衛星放送(BS)	3.1	4.4	9.1	-	4.5	0.3	11.4
デジタル衛星放送(CS)	5.3	6.9	13.6	1.3	7.5	1.5	17.4
ケーブルテレビ	1.3	0.5	0.7	0.3	2.1	2.0	2.1
ソフトウェア業	2.3	2.9	-	5.4	1.1	1.8	-
情報処理・提供サービス	4.4	5.4	1.0	9.5	2.2	3.1	0.8
ISP	2.3	2.7	0.7	4.4	1.4	1.8	0.8
サーバー・ハウジング	3.7	5.7	3.1	8.2	1.6	0.8	3.0
ASP	6.7	10.8	2.1	18.6	1.4	1.3	1.7
電子認証	2.2	3.7	1.7	5.4	0.3	-	0.8
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	5.5	8.8	2.4	14.2	1.6	0.8	3.0
ポータルサイト運営	4.3	4.9	2.4	7.3	3.3	3.8	2.5
新聞・出版業	1.3	0.2	-	0.3	1.9	3.1	-
ケーブルインターネット	1.0	0.5	0.7	0.3	1.4	0.5	3.0
DSLサービス	1.5	1.9	0.3	3.2	0.8	0.8	0.8
FTTHサービス	3.4	5.2	8.7	2.2	4.0	1.0	8.9
無線インターネットアクセス	2.1	2.7	2.4	2.8	1.3	0.5	2.5
IP電話	20.1	31.0	45.1	18.3	19.5	0.3	51.3
タイムビジネス	-	-	-	-	-	-	-
計	26.2	26.8	18.2	34.1	21.4	25.3	14.8
情報通信設備工事	3.1	4.7	1.4	7.6	1.1	0.5	2.1
IT人材派遣サービス	2.1	2.9	1.0	4.4	0.6	1.0	-
情報通信機器販売	2.7	4.4	1.0	7.6	0.3	0.3	0.4
コンサルティング	6.6	9.3	2.1	15.8	1.9	2.3	1.3
機器保守・修理・管理	3.6	4.4	2.1	6.6	2.1	2.0	2.1
IT研修	3.1	3.7	2.4	4.7	1.9	1.8	2.1
医療関連サービス(遠隔医療等)	1.6	2.2	2.8	1.6	1.4	0.5	3.0
福祉関連サービス	1.5	1.7	2.4	0.9	1.4	0.8	2.5
教育関連サービス	1.8	2.2	2.4	1.9	1.4	0.8	2.5
インターネット通販(オンラインショッピング)	5.8	4.6	3.1	5.7	6.1	8.2	2.5
デジタルコンテンツ制作	9.0	5.6	3.5	7.3	10.4	14.3	3.8
デジタルコンテンツ配信サービス	7.8	5.6	5.2	5.7	8.6	11.0	4.7
その他	3.9	2.5	2.1	2.8	4.6	5.4	3.4
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	44.5	35.6	35.7	36.0	48.6	62.4	25.8

《調查票》

承認 No. 23563
承認期限 平成16年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年1月30日

総務省
秘 通信産業基本調査
(第一種電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成16年1月30日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () ファクシミリ : () E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

(1) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率について記入してください。

(前年度末現在、金額単位:百万円)

資本金(設立基金等)				外資比率		
		十億	百万			%

(2) 企業の設立時期

貴社の設立年を記入してください。

西暦4桁: _____ 年

(3) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください				
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）					%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運營業を行う業です。

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している
- イ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する
 - a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%
 - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している
 - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している
- イ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b. 重要な融資を行っている
 - c. 重要な技術を提供している
 - d. 重要な事業上の取引がある
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成14年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成14年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用等について、平成14年度末の金額を記入してください。
(平成14年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
14年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(損失)									
税引後当期利益(損失)									
(平成15年度見込み)									
15年度見込み売上高合計									

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	接続料								
	I R U使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注 1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「I R U使用料」は、I R U契約（当該事業者の合意が無い限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な「通信回線」（線路設備）の使用権を得ることをいう）により通信回線を使用する対価として通信回線所有者に支払う費用をさします。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

「I R U使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

I R U契約により使用している通信回線（線路設備）の所有者について、次の該当する番号に印を付けてください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ()
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

注 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の第一種電気通信事業に関する見通しは、それぞれ平成15年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	業界の景気	売 上 高	経 常 損 益
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成(全社ベース)

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

(単位:人)

区 分	合計	平成14年度末				
		総務人事 経理事務 部門	営業部 門	直接事 業実 施部 門	研究開 発部門	その他
常勤役員						
内:第一種電気通信事業						
常用雇用者						
内:第一種電気通信事業						
内:他企業への出向者						
臨時雇用者						
内:第一種電気通信事業						
パート・アルバイト						
内:第一種電気通信事業						
他社からの出向						
内:第一種電気通信事業						
従業者合計(他企業への出向者を除く)						
内:第一種電気通信事業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の第一種電気通信事業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成14年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23564
承認期限 平成16年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年1月30日

総務省
秘 通信産業基本調査
(第二種電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成16年1月30日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () ファクシミリ : () E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

(1) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率について記入してください。

(前年度末現在、金額単位:百万円)

資本金(設立基金等)				外資比率		
		十億		百万		%

(2) 企業の設立時期

貴社の設立年を記入してください。

西暦4桁: _____ 年

(3) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
-----------------	-----------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください				
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）					%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他 ()
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業です。

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している
- イ. 当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する
 - a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%
 - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している
 - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ. 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア. 子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している
- イ. 子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b. 重要な融資を行っている
 - c. 重要な技術を提供している
 - d. 重要な事業上の取引がある
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成14年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成14年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）（年度）

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額								
うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）（年度）

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額								
うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用について、平成14年度末の金額を記入してください。

（平成14年度実績）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
14年度売上高合計								
営業費用								
売上原価								
販売費及び一般管理費								
営業外損益								
営業外収益								
営業外費用								
経常利益（損失）								
税引後当期利益（損失）								
（平成15年度見込み）								
15年度見込み売上高合計								

(2) 売上高の内訳（平成14年度実績の内訳：(1) 関連）

次に掲げる第二種電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。
(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	音声伝送 うちIP電話								
2	データ伝送 うちISP（インターネット・サービス・プロバイダ）ADSL等のインターネットアクセス うち企業向けデータ伝送								
3	専用								
4	その他（ ）								
5	14年度売上高合計								
(平成15年度見込み)									
15年度見込み売上高合計									

注 ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

の第二種電気通信事業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。
(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	小売業								
14	その他 ()								
15	14年度売上高合計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	回線使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注 1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「回線使用料」には、専用線の調達に係る経費をさします。
- 4 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 5 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 6 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース）（年度）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の第二種電気通信事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成14年度末				
		総務人事等 経理等事務部門	営業部 門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員						
内：第二種電気通信事業						
常用雇用者						
内：第二種電気通信事業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：第二種電気通信事業						
パート・アルバイト						
内：第二種電気通信事業						
他社からの出向						
内：第二種電気通信事業						
従業者合計計（他企業 への出向者を除く）						
内：第二種電気通信事業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の第二種電気通信事業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成14年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(B S)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(C S)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	I S P (インターネット・サービス・プロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			

- 注1 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23565
承認期限 平成16年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年1月30日

総務省
秘 通信産業基本調査
(放送事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成16年1月30日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () ファクシミリ : () E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

- (1) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率について記入してください。
(前年度末現在、金額単位:百万円)

資本金(設立基金等)				外資比率		
		十億				%
			百万			

- (2) 企業の設立時期
貴社の設立年を記入してください。
西暦4桁: _____ 年

- (3) 親会社の有無
貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください			
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）				%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業です。

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

イ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%

b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達の内額の過半について融資している

e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している

イ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b. 重要な融資を行っている

c. 重要な技術を提供している

d. 重要な事業上の取引がある

e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成14年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成14年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成14年度末の金額を記入してください。

(平成14年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
14年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(損失)									
税引後当期利益(損失)									
(平成15年度見込み)									
15年度見込み売上高合計									

(2) 売上高の内訳（平成14年度実績の内訳：(1) 関連）

民間放送業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。
（年度）

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	テレビジョン放送（地上）								
2	ラジオ放送（地上）								
3	衛星放送（BS）								
4	衛星放送（CS）								
5	文字放送・データ放送								
6	その他（ ）								
7	14年度売上高合計								
（平成15年度見込み）									
15年度見込み売上高合計									

民間放送業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。
（年度）

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	インターネット附随サービス業								
4	映像情報制作・配給業								
5	音声情報制作業								
6	新聞・出版業								
7	広告業								
8	設備工事業								
9	小売業								
10	その他（ ）								
11	14年度売上高合計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注 1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「ネットワーク費」には、キー放送局がネットワーク放送を行うための支払電波料を記入してください。
- 4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の民間放送業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成14年度末				
		総務人事等 経理等事務部門	営業部 営 門	直接事業 実施部門	研究開 発部門	その他
常勤役員						
内：民間放送業						
常用雇用者						
内：民間放送業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：民間放送業						
パート・アルバイト						
内：民間放送業						
他社からの出向						
内：民間放送業						
従業者合計（他企業への出向者を除く）						
内：民間放送業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の民間放送業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成14年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(B S)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(C S)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			

注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23566
承認期限 平成16年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年1月30日

総務省
秘 通信産業基本調査
(ケーブルテレビ事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成16年1月30日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : ()) ファクシミリ : ()) E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

(1) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率について記入してください。

(前年度末現在、金額単位:百万円)

資本金(設立基金等)					外資比率			
		十億		百万				%

(2) 企業の設立時期

貴社の設立年を記入してください。

西暦4桁: _____ 年

(3) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

<input type="checkbox"/> 1 親会社がある	<input type="checkbox"/> 2 親会社はない
-----------------------------------	-----------------------------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください			
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）				%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業です。

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している
- イ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する
 - a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%
 - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
 - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している
- イ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b. 重要な融資を行っている
 - c. 重要な技術を提供している
 - d. 重要な事業上の取引がある
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成14年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種 出資比率	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他 ()	合計
	100%									
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成14年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
		負債及び資本合計(注)							

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成14年度末の金額を記入してください。

(平成14年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
14年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(損失)									
税引後当期利益(損失)									

(平成15年度見込み)

15年度見込み売上高合計									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 売上高の内訳（平成14年度実績の内訳：(1) 関連）

有線テレビジョン放送業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他()								
5	14年度売上高合計								
(平成15年度見込み)									
15	15年度見込み売上高合計								

有線テレビジョン放送業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	情報サービス業								
2	インターネット附随サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他()								
10	14年度売上高合計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 4 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 5 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 6 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の有線テレビジョン放送業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善) 5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成14年度末				
		総務人事 経理等事 務部門	営 業 部 門	直 接 事 業 実 施 部 門	研 究 開 発 部 門	その他
常勤役員						
内：有線テレビジョン放送業						
常用雇用者						
内：有線テレビジョン放送業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：有線テレビジョン放送業						
パート・アルバイト						
内：有線テレビジョン放送業						
他社からの出向						
内：有線テレビジョン放送業						
従業者合計（他企業への出向者を除く）						
内：有線テレビジョン放送業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の有線テレビジョン放送業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発 (全社ベース)

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成14年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

(年度)

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	関係会社 の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額

--	--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(B S)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(C S)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			

注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23567
承認期限 平成16年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成16年1月30日

総務省
秘 通信産業基本調査
(インターネット附随サービス業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成16年1月30日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () ファクシミリ : () E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

(1) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率について記入してください。

(前年度末現在、金額単位:百万円)

資本金(設立基金等)				外資比率		
		十億		百万		%

(2) 企業の設立時期

貴社の設立年を記入してください。

西暦4桁: _____ 年

(3) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
-----------------	-----------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください			
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）				%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

イ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%

b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している

e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している

イ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b. 重要な融資を行っている

c. 重要な技術を提供している

d. 重要な事業上の取引がある

e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成14年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種 出資比率	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他 ()	合計
	100%									
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成14年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
		負債及び資本合計(注)							

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成14年度末の金額を記入してください。

(平成14年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
14年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(損失)									
税引後当期利益(損失)									

(平成15年度見込み)

15年度見込み売上高合計									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 売上高の内訳（平成14年度実績の内訳：(1) 関連）

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。
(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	サーバー・ハウジング								
2	A S P(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他()								
7	14年度売上高合計								

(平成15年度見込み)

15年度見込み売上高合計									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

インターネット附随サービス業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。
(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他 ()								
10	14年度売上高合計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 4 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

注 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社のインターネット附随サービス業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成14年度末				
		総務人事等 経理等事務部門	営業部 門	直接事業 実施部門	研究開 発部門	その他
常勤役員						
内：インターネット附随 サービス業						
常用雇用者						
内：インターネット附随 サービス業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：インターネット附随 サービス業						
パート・アルバイト						
内：インターネット附随 サービス業						
他社からの出向						
内：インターネット附随 サービス業						
従業者合計（他企業へ の出向者を除く）						
内：インターネット附随 サービス業						

- 注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。
- 2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
- 3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。
- 4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
- 5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。
- 6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社のインターネット附随サービス業に携わる従業員の人材の過不足状況について伺います。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成14年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	22	情報通信設備工事
	2	国際通信		23	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		24	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(B S)		25	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(C S)		26	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		27	IT 研修
	7	ソフトウェア業		28	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		29	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		30	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		31	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		32	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		33	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		その他	34
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			
	21	タイムビジネス			

- 注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「タイムビジネス」ネットワーク上で行われた取引や手続き等の時刻とその電子データの原本性を証明するサービスや正確な時刻を配信・監査するサービス等の時刻に関するサービスの総称。標準時配信・時刻認証サービスとも呼ばれる。」
- 6 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。